

平成 23 年度産業財産権制度各国比較事業報告書

諸外国の地理的表示保護制度及び同保護
を巡る国際的動向に関する調査研究

平成 24 年 3 月

社団法人日本国際知的財産保護協会

3 - 3 中国¹

1. 地理的表示の保護を図った主な法律等

中国における地理的表示は、複数の制度により保護されている。商標法における団体商標制度及び証明商標制度による保護の他に、地理的表示製品保護規定（国家質量監督検閲検疫総局）に基づく保護、及び農産品地理的表示管理規則（農業部）に基づく保護がある²。

1) 国家工商行政管理総局関連

- ・ 商標法³（2001年12月1日施行）
- ・ 団体商標及び証明商標の登録に関する弁法⁴
（2003年4月17日公布、2003年6月1日施行）
- ・ 地理的表示製品専用マーク管理規則⁵
（2007年2月1日公布、2007年1月30日施行）

（法律の目的）

¹ 本章は、肖 暉氏、陸 娜氏（商標弁理士、北京林達劉知識産権代理事務所）にご協力いただき作成されたレポートを元にまとめたものである。なお、本章における条文の日本語訳も同レポートのものを使用している。

² 不正競争防止法においても、「商品の上に品質認定標識、優秀著名標識など品質標識を偽造し盗用し、または原産地を偽造して公衆に誤解させる商品品質の虚偽表示をすること」（5条4項）を不正競争行為と規定している。（条文の翻訳は、JETROのウェブサイト（<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/19930902.pdf>）から入手し、引用）

³ 出所：http://sbj.saic.gov.cn/flfg1/flfg/200501/t20050104_53010.html

⁴ 出所：http://sbj.saic.gov.cn/flfg1/sbxzgz/200906/t20090603_60312.html
2003年4月17日、国家工商総局は「団体商標及び証明商標の登録に関する弁法」を公布し、地理的表示を団体商標及び証明商標として登録する場合の要件、手続き等の内容を具体的に定めた。

⁵ 出所：http://sbj.saic.gov.cn/flfg1/gfwj/200702/t20070206_54880.html

地理的表示に対する保護を強化し、公衆が普通商標と団体商標又は証明商標としての地理的表示を区別しやすくするため、国家工商総局は、2007年2月1日、「地理的表示製品専用マーク管理規則」を公布した。当該規則によれば、登録済み地理的表示の合法的な使用者は、特に費用を支払うことなく、その地理的表示製品上に当該専用マークを使用することができる。）専用マークの表示は以下のとおりである。



- ・農業及び農村経済の発展
- ・地方産業の育成
- ・農産品の品質・安全水準の向上
- ・農産品の国内外市場における競争力増加

2) 国家質量監督檢驗檢疫総局関連

- ・地理的表示製品保護規定⁶
(2005年5月16日制定、2005年6月7日公布、2005年7月15日施行)

(法律の目的)

- ・我が国の地理的表示製品を有効に保護し、地理的表示製品及び専用マークの使用を規範し、地理的表示製品の品質及び特徴を保証するため(地理的表示製品保護規定1条)

3) 農業部関連

- ・農業法⁷(2002年12月28日改正、2003年3月1日施行)
- ・農産物地理的表示管理規則⁸
(2007年12月6日制定、2007年12月25日公布、2008年2月1日施行)
- ・「農産物地理的表示登記プロセス」及び「農産物地理的表示使用規範」⁹
(中国農業部1071号令、2008年8月8日公布、同日施行)

(法律の目的)

⁶ 出所：

<http://www.qhciq.gov.cn/Info/Articles/080512/20080612030654.htm>
専用マークの表示は以下のとおりである。



⁷ 出所：

http://www.aqsc.agri.gov.cn/zhxx/zcfg/201012/t20101231_74797.htm

⁸ 出所：

http://www.aqsc.agri.gov.cn/zhxx/zcfg/201012/t20101231_74801.htm

⁹ 出所：

http://www.aqsc.gov.cn/ncpdlbz/gggs/201012/t20101230_74710.htm

専用マークの表示は以下のとおりである。



- ・農業の国民経済における基礎地位を強化し、農村改革を深化し、農業生産力を発展し、農業現代化を推進し、農民及び農業生産経営組織の合法権益を保護し、農民収入を増加し、農民の科学文化素質を高め、農業及び農村経済の継続、安定及び健康的な発展を促進して、全面的に豊かな社会の建築という目標を実現するため（農業法 1 条）
- ・農産物における地理的表示の使用を規範し、地理的表示農産物の品質及び特徴を保証し、農産物の市場競争力を高めるため（農産物地理的表示管理規則 1 条）

2. 地理的表示の定義

1) 商標法

商標法における地理的表示の定義は、リスボン協定型の定義に、「社会的評価 (reputation)」を追加した要件を満たす表示として定義している。つまり、リスボン協定型の定義と TRIPS 協定型の定義を混在させた定義になっている。（商標法 16 条¹⁰）

2) 地理的表示製品保護規定

地理的表示製品保護規定における定義は、リスボン協定型の定義に、「社会的評価 (reputation)」を追加した要件を満たす表示として定義している。つまり、リスボン協定型の定義と TRIPS 協定型の定義を混在させた定義になっている。（地理的表示製品保護規定 2 条¹¹）

3) 農産物地理的表示管理規則

農産物地理的表示管理規則における定義は、リスボン協定型の定義を採用している。（農産物地理的表示管理規則 2 条¹²）

¹⁰ 商標法 16 条

「地理的表示とは、ある商品がある地域を産地とし、当該商品の特定の品質、社会的評価又はその他の特徴が主に同地域の自然的要素又は人的要素によって決定されていることを表す表示を指す」（強調付加）

¹¹ 地理的表示製品保護規定 2 条

「地理的表示製品とは、「特定の地域から産出され、その備える品質、社会的評価又はその他の特性が本質的に当該産地の自然要素及び人的要素によって決定され、審査認可を経てその地名をもって命名される製品をいう。」

なお、地理的表示製品は、「(1) 当該地域において栽培又は養殖された産品。(2) 原材料のすべてが当該地域から産出され、又は一部が他の地域から産出され、かつ当該地域において特定の技術により生産及び加工された製品」であると規定している。

¹² 農産物地理的表示管理規則 2 条

「農産物地理的表示とは、農産物が特定の地域を産地とし、品質及び係る特徴が主に産品の自然生態環境及び歴史人文的要素によって決まり、かつ地域名称により命名された特有の農産物表示を指す」

3. 地理的表示の保護リスト

1) 商標法

「中国商標網」では、2011年12月31日までに中国で登録された地理的表示のリストが公開されている。当該リストによれば、2011年末までに、中国で登録された地理的表示商標は全部で1381件あり、うち、外国からの地理的表示の登録出願は合計38件である。

13

2) 地理的表示製品保護規定

「国家地理的表示網」において、地理的表示の保護リストを公開されている。¹⁴

2011年6月17日、国家質量監督検閲検疫総局科技司の武津生司長は、「2011年5月までに、中国では、1,192件の製品に対して地理的表示の保護を与えている。うち、6件は、国外製品である。また、これまでに、中国は、既に6,000社以上の企業に地理的表示の専用マークを使用する許可を与えている。このように、中国地理的表示によって保護される製品、数量は年々増えている」と発表している。¹⁵

3) 農産物地理的表示管理規則

「中国農産物品質安全網」において、農業部が認めた地理的表示の保護リストが公開されている。¹⁶

2011年9月23日、「中国 - EU農産物地理的表示登記保護国際研究クラス」に関するニュース（中国農産物品質安全網に掲載）において、農業部農産物品質安全監督管理局の金發忠副局長は、「現在までに、中国では計643件の農産物地理的表示が、農業部の審査を経て許可された。また、審査を経て、農産物地理的表示の品質鑑定の検査機構93箇所が許可され、さらに、累計で3,299名の審査員を育成した」と紹介している。¹⁷

なお、重複して登録されている地理的表示もある。（例：龍井茶など）

¹³ <http://sbj.saic.gov.cn/sbyw/>（中国語）

（保護リスト：中国語）

http://sbj.saic.gov.cn/sbyw/201202/t20120203_122959.html

http://sbj.saic.gov.cn/sbyw/201202/t20120203_122958.html

http://sbj.saic.gov.cn/sbyw/201202/t20120203_122957.html

http://sbj.saic.gov.cn/sbyw/201202/t20120203_122956.html

http://sbj.saic.gov.cn/sbyw/201202/t20120203_122955.html

¹⁴ http://www.npci.com.cn/announce/GGList_cx2.asp

¹⁵ <http://www.chinanews.com/cj/2011/06-17/3119866.shtml>

¹⁶ <http://www.aqsc.agri.gov.cn/ncpdlbz/gggs/>

¹⁷ http://kjs.aqsiq.gov.cn/dlbzcpbh wz/xwzx/201106/t20110614_187242.htm

4. 地理的表示についての保護を受けるための手続き

1) 商標法

商標法 3 条には、「商標局の審査確認を経て登録された商標は、登録商標とする。登録商標は、商品商標、サービスマーク、団体商標及び証明商標を含む。商標登録者は商標専用権を有し、本法の保護を受ける。...団体商標、証明商標の登録、管理に関する事項は、国务院工商行政管理部门により規定される」と規定している。また、「商標法实施条例」6 条 1 項には、「商標法第 16 条に規定する地理的表示は、商標法及び本条例の規定に従い、証明商標又は団体商標として登録を出願することができる」と規定している。

また、国家工商総局は 2003 年 4 月 17 日、商標法 3 条に基づき、「団体商標及び証明商標の登録及び管理規則」を公布し、地理的表示を団体商標及び証明商標として登録する場合の要件、手続き等の内容を具体的に定めた。

したがって、中国では現在、地理的表示商標を登録出願したい場合、普通商標出願と同様に、中国商標局の審査を経る必要がある。上記法規に基づき、関連出願書類を提出し、商標局の審査を経て、その登録が認められた場合、商標法の保護を受けることができる。

(登録申請者の範囲)

証明商標の場合、証明商標を管理する団体。

団体商標の場合、団体商標を管理する団体。

なお、地理的表示が証明商標として登録された場合、その商品が同地理的表示の使用条件を満たす自然人、法人又はその他の組織は、同証明商標の使用を請求することができ、同商標を管理する団体はそれを許可しなければならない。

また、地理的表示が団体商標として登録された場合、その商品が同地理的表示の使用条件を満たす自然人、法人又はその他の組織は、同地理的表示を団体商標として登録する団体、協会又はその他の組織への参加を請求することができ、同団体、協会又はその他の組織はその定款により会員として受け入れなければならない。同地理的表示を団体商標として登録した団体、協会又はその他の組織への参加を要求しない場合にも、同地理的表示を正当に使用することもできる。同団体、協会はそれを禁止する権利を有しない。(商標法实施条例 6 条)

(出願要件)

中国において、地理的表示商標出願をする際に必要な書類は次の通り。

- ・委任状
- ・出願人の主体資格証明書類
- ・地理的表示団体商標の使用管理規則
- ・団体商標として出願する場合、当該団体のメンバーリスト
- ・外国の出願人が地理的表示を団体商標として登録出願する場合は、当該地理的表示が

- すでにその名義によりその本国において法的保護を受けている証明書類
- ・地理的表示が表示する地域範囲に関する書類
- ・地理的表示の対象となる商品の特定の品質が特定地域環境又は人的要素に決定される旨の説明書類
- ・出願人が当該地理的表示を監督・検査測定する能力を証明できる書類

(登録等の申請手続き)

出願から登録までの手続きは、以下のとおりである。

団体商標、証明商標の審査の記述によれば、地理的表示団体商標及び地理的表示証明商標登録出願の審査ポイントは、以下のとおりである。（「商標審査基準」第六部分）

・使用商品の特定の品質の審査

地理的表示としての団体商標の使用商品は、特定の品質、社会的評価又はその他の特徴を備えなければならない。

地理的表示としての団体商標、証明商標の使用商品が特定の品質、社会的評価又はその他の独特な特徴を備えていない場合、商標法 16 条 2 項の規定を適用して拒絶する。

・特定の品質と地理的表示の地域の自然的又は人的要素との関係の審査

地理的表示としての団体商標の使用商品における特定の品質、社会的評価又はその他の特徴は、主に当該地理的表示の示す地域の自然的要素又は人的要素により決定されなければならない。

・生産地域範囲の審査

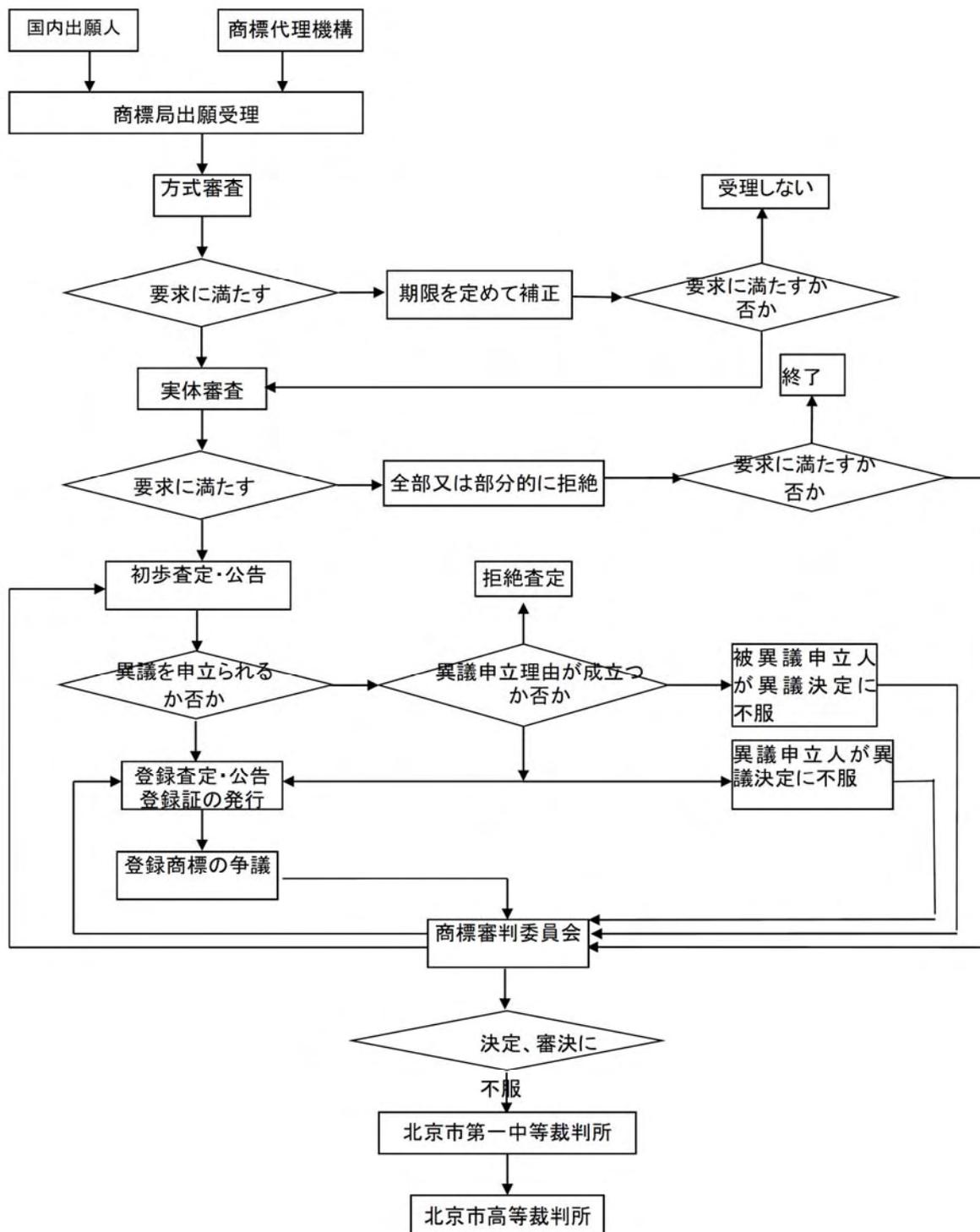
出願人は、地理的表示の示す商品の生産地域範囲について、省級又は省級以上の行政主管部門が発行した証明書で確認しなければならず、当該地域範囲は所在する地域の現行の行政区画の名称、範囲と完全に一致する必要はない。

生産地域範囲は、以下のいずれかの方式によって確定することができる。

- A. 経緯度の方式
- B. 自然環境における山、河等の地理的特徴を境界とする方式
- C. 地図に示す方式
- D. その他の生産地域範囲を明確に確定することができる方式

(外国の地理的表示の取扱い)

外国人又は外国企業が地理的表示を団体商標及び証明商標として登録出願する場合は、出願人は、当該地理的表示がその名義によりその本国において法的保護を受けている旨の証明を提出しなければならない。（団体商標及び証明商標の登録及び管理規則 6 条）



2) 地理的表示製品保護規定

地理的表示製品保護規定 5 条には、「地理的表示製品の保護申請は、本規定に従い審査認可を経なければならない。地理的表示製品の専用マークを使用する場合は、本規定に従い登録登記手続きを行い、かつ監督管理を受けなければならない」と規定している。

また、同規定の 13 条には、「国家質量監督検閲検疫総局は、受領した申請に対し形式審査を行う。審査に合格した場合は、国家質検総局が国家質検総局公報、政府ウェブサイト

等の媒体を通じて社会に対し受理公告を公表する。審査の結果不合格となった場合は、書面により申請人に通知する」と規定している。したがって、国家質量監督検査検疫総局の地理的表示製品の保護を受けるために、同規定に基づき、関連申請手続きを行う必要がある。

(登録申請者の範囲)

現地の県級以上の人民政府が指定する地理的表示製品保護申請機構又は人民政府が認定する協会及び企業。(地理的表示製品保護規定 8 条)

(出願要件)

中国において、地理的表示製品の保護申請をする際に必要な書類は次の通り。(地理的表示製品保護規定 10 条)

- ・ 関連地方政府による地理的表示製品の産地範囲の画定に関する建議
- ・ 関連地方政府による申請機構の設立又は協会、企業を申請者として認定することに関する文書
- ・ 地理的表示製品の証明資料。以下のものを含む。
 - A. 地理的表示製品保護申請書
 - B. 製品名称、種別、産地の範囲及び地理的特徴の説明
 - C. 製品の理化学的性質、感覚等の品質上の特色並びに産地の自然的要素及び人的要素との間の関係についての説明
 - D. 製品の生産技術規範（製品の加工工程、安全衛生上の要求、加工設備の技術要求等）
 - E. 製品の知名度、製品の生産、販売状況及び歴史的由来の説明
- ・ 申請予定の地理的表示製品の技術基準

(地理的専用表示の使用申請者の範囲)

地理的表示製品産地範囲内の生産者（「地理的表示製品保護規定」 20 条）

(地理的専用表示の使用申請の出願要件)

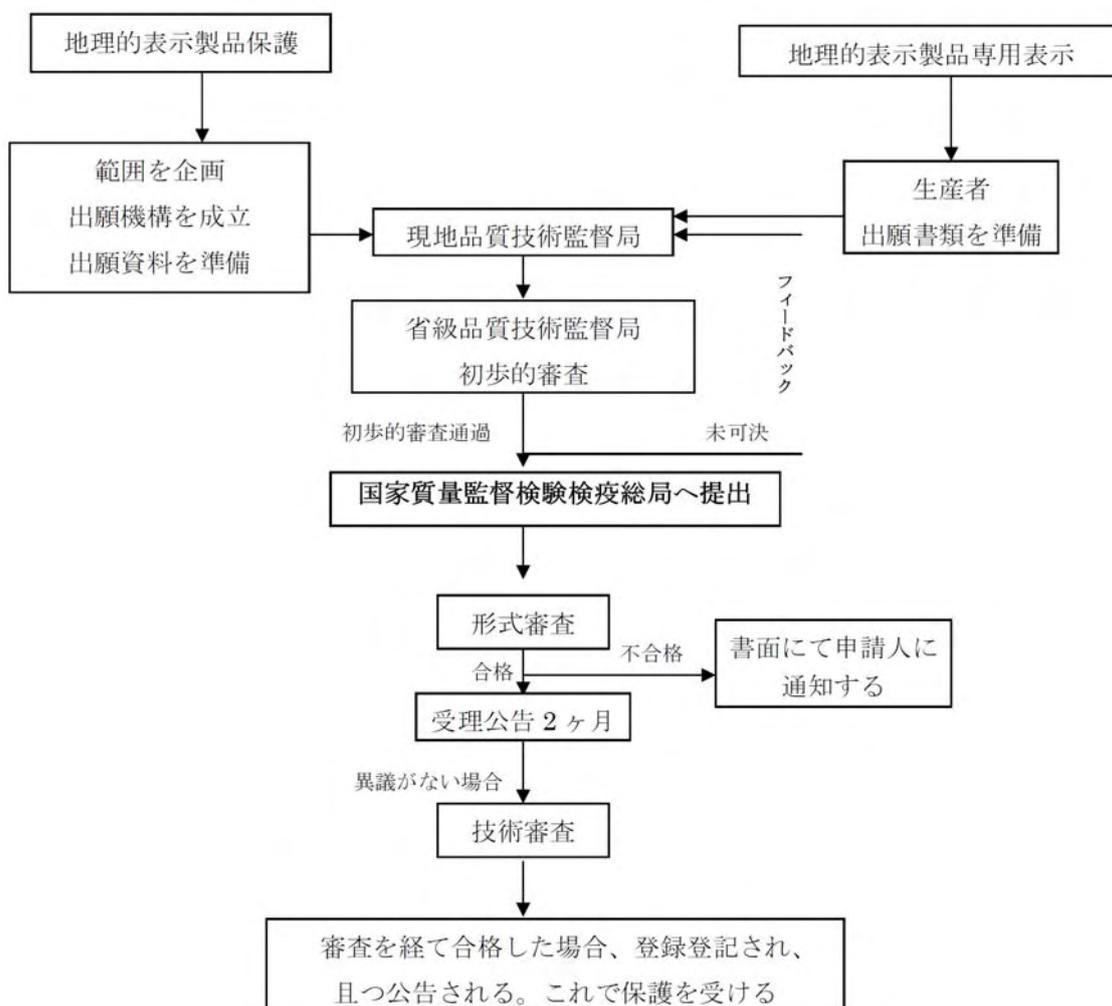
当地の質量技術監督局又は監督検査検疫総局又は出入国検査検疫局に申請し、申請をする際に必要な書類は次の通り。(地理的表示製品保護規定 20 条)

- ・ 使用申請書
- ・ 当地政府管理部門より発行した製品産地の証明書
- ・ 製品質量検査機構が発行した検査報告

省クラスの質量技術監督局又は直轄出入国検査検疫局により審査され、国家質検総局により審査を経て合格したものは、登録及び公告された後、当該生産者は地理的表示を使用できる。

(登録等の申請手続き)

申請から登録までの手続きは、以下のとおりである。



地理的表示製品保護規定において、関連審査内容を以下のように定めている、(地理的表示製品保護規定 13 条、15 条及び 16 条)

「国家質検総局は、受領した申請に対し形式審査を行う。審査に合格した場合は、国家質検総局が国家質検総局公報、政府ウェブサイト等の媒体を通じて社会に対し受理公告を公表する。審査の結果不合格となった場合は、書面により申請人に通知する」と規定している。

国家質検総局は、その地理的表示製品の特徴に応じて専門家審査委員会を設立する。国家質検総局が組織した専門家審査委員会は、異議が提出されなかった申請又は異議が提出されたが却下された申請に対して技術的なことに関する審査を行い、その審査に合格したものについては、国家質検総局が当該製品の地理的表示製品保護取得の登録公告を公表する。

(外国の地理的表示の取扱い)

明文の規定はないが、外国の地理的表示は、中国において保護を求める場合、外国関連機関により中国国家質検総局に申請できる。

3) 農産物地理的表示管理規則

農産物地理的表示管理規則は、農産物地理的表示にのみ適用される。農産物地理的表示管理規則 3 条には、「国は農産物地理的表示について登録制度を実施する。登録を経た農産物地理的表示は法律の保護を受ける」と規定している。したがって、農業部によって保護を受けたい農産物地理的表示を申請する場合、農産物地理的表示管理規則に基づき、関連出願手続きを経る必要がある。

(登録申請者の範囲)

県クラス以上の地方人民政府が選択・指定した、優れている農民專業合作經濟組織、産業協會等の組織。ただし、当該組織は、下記の条件を満たさなければならない。(農産物地理的表示管理規則 8 条)

- ・ 農産物地理的表示及びその製品を監督及び管理する能力を有すること
- ・ 地理的表示農産物の生産、加工、経営販売に関する指導を提供する能力を有すること
- ・ 独立して民事責任を負う能力を有すること

なお、企業及び個人は農産物地理的表示登録の申請を行うことができない。

(出願要件)

中国において、農産物地理的表示の保護申請をする際に必要な書類は次の通り。

- ・ 地理的表示製品専用マーク使用申請書
- ・ 現地政府主管部門が発行する製品が特定の領域から産することについての証明
- ・ 製品品質検査機構が発行する検査報告書

(登録等の申請手続き)

申請から登録までの手続きは、下記のとおりである。

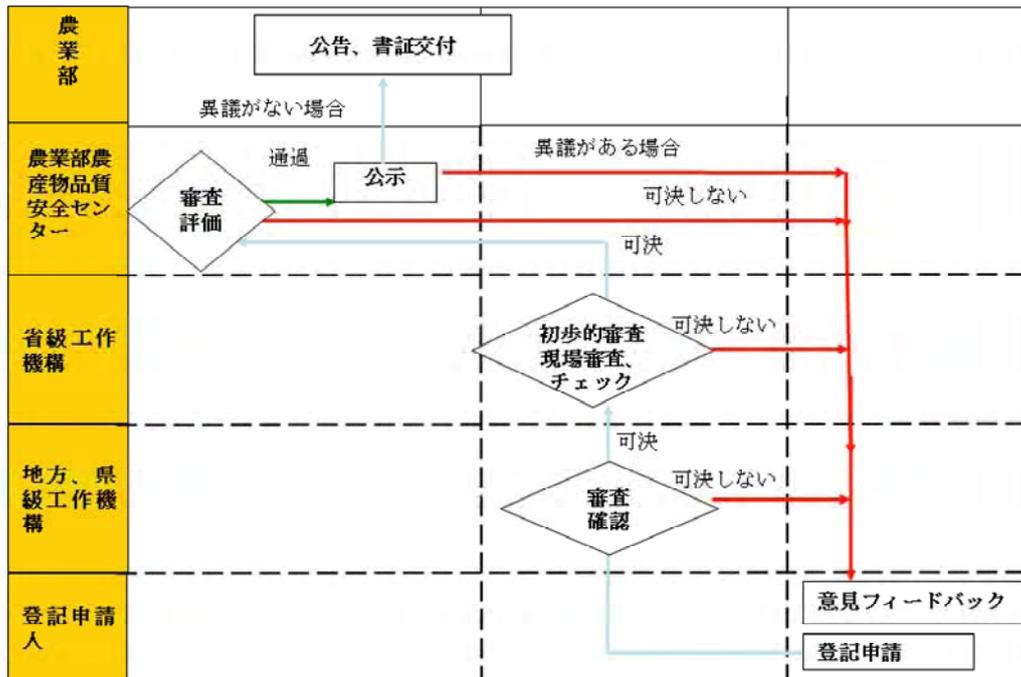
農産物地理的表示管理規則において、関連審査内容を詳しく定めている。

省級の人民政府農業行政主管部門は、農産物地理的表示の登録出願を受理した日から 45 業務日以内に、出願書類の一次審査及び現地調査を完了し、かつ一次審査意見を出さなければならない。条件に合致する場合は、出願書類及び一次審査意見を農業部農産物品質安全センターに送る。条件に合致しない場合は、一次審査意見を出した日から 10 業務日以内に関連意見及び提案を出願者に通知しなければならない。(農産物地理的表示管理規則 10 条)

農業部農産物品質安全センターは、出願書類及び一次審査意見を受領した日から 20 業

務日以内に、出願書類について審査を行い、審査意見を出し、かつ専門家評議審査を手配しなければならない。

専門家評議審査作業は、農産物地理的表示の登録評議審査委員会が担当する。農産物地理的表示登録の専門家評議審査委員会は、独立して評議審査の結論を出し、かつ評議審査の結論に対して責任を負わなければならない。（農産物地理的表示管理規則 11 条）



(外国の地理的表示の取扱い)

明文の規定なし。

5. 異議申立制度

1) 商標法

地理的表示は中国商標法及び実施条例を適用するため、普通商標の登録出願と同様に、予備登録査定公告日より 3 ヶ月以内に何人でも異議申立てをすることができる。

予備登録査定に異議申立てする際に、中国商標局へ商標異議申請書を提出しなければならない。また、被異議申立人は、商標局より転送した商標異議申立申請書類の副本を受け取ってから 30 日以内に応答することが可能だが、応答しない場合、商標局の異議裁定に影響を与えない。

なお、当事者が商標局の裁定に不服がある場合、商標審判委員会へ異議申立不服審判を請求することができる。さらに、審決に不服がある場合、裁判所へ訴訟を提起することができる。

地理的表示出願に対する出願書類の審査は、普通商標より厳しく、慎重であるため、出願書類の信憑性について問題がない限り、通常では、商標局が協議によって地理的表示に

関する異議案件を解決する。¹⁸

(登録後の取消)

継続して3年間使用しなかった場合、取消審判の請求の対象となり、取り消される。(商標法44条1項4号)

2) 地理的表示製品保護規定

関連単位及び個人は、申請に異議がある場合は、公告後3か月以内に国家品質検査総局に申し立てることが可能である。(地理的表示製品保護規定14条)

¹⁸ 普洱茶(プーアル茶)に関わる異議申立事件は、異議申立てがされた後、商標局の協議により解決された例の一つである。(出所:<http://cn.sonhoo.com/info/25073.html>)

登録番号:第2016494号

出願日:1997年7月16日

区分:第30類3002類似群

指定商品:茶

原出願人:雲南普洱市茶葉協会(住所:雲南普洱県寧洱鎮春場街18号)

権利者団体:雲南省普洱茶協会

住所:雲南省昆明市滇池路802号

存続期間:2009年9月14日~2019年9月13日

商標見本:



1999年6月、雲南普洱茶協会は商標局に上記第8585068号証明商標「普洱茶及び図」を出願した。2003年4月28日に、商標局は、当該商標を初歩的査定且つ公告した。当時、当該証明商標の地理範囲は8つの県しか関わってなく、また大部分は「思茅」にある。しかし、普洱茶の伝統的な生産地は瀾滄江西岸の蒸し暑い河谷にあるため、多くの地域に関係する。従って、当該出願は、その他の地域の不満を呼びおこし、西双版納州、大理、臨倉、保山などの地域の20社以上の企業が当該地理的表示の初歩的査定に対して異議申立てを提出した。その問題を解決するために、2003年7月19日に、雲南省政府は協調会を開催した。会議において、雲南普洱茶協会を省クラスの雲南普洱茶協会に昇格させ、雲南普洱茶協会の本部は普洱市に置かれ、地理的範囲は28つの県に拡大させることを決定した。当該会議の精神に基づき、いろいろ調整を行った結果、2007年3月30日に、原出願人の雲南普洱市茶葉協会は中国商標局に名義変更申請を提出し、出願人の名義を「雲南省普洱茶協会」に変更した。それによって、2009年9月14日の1183号の登録公告において、登録公告が掲載され、各方面の協議により本件が解決された。

(登録後の取消)

地理的表示専用マーク使用資格を取得した生産者は、関連標準又は管理規範により生産を組織しない場合、及び2年以内に保護された地理的表示製品において使用しない場合、国家質量監督検験検疫総局より、その登録及び使用は停止され、かつその旨公告される。
(地理的表示製品保護規定 23 条)

3) 農産物地理的表示管理規則

専門家の評議審査を通過した場合、農業部農産物品質安全センターが農業部を代表して公示する。関連単位及び個人に異議がある場合、公示期間終了日から20日以内に、農業部農産物品質安全センターに申し立てなければならない。(農産物地理的表示管理規則 12 条)

(登録後の取消)

明文の規定なし。

6. 保護の効力

1) 商標法

(誤認混同の必要性)

下記の行為については、誤認混同が生じる場合、保護の効力が及ぶ。

- ・地理的表示を含む商標の、当該表示に示された地域を産地としない商品に対する使用。
(商標法 16 条)

なお、ワイン又はスピリッツに関しては、誤認混同が生じない場合であっても、保護の効力が及ぶ。(団体商標及び証明商標の登録及び管理規則 12 条)

- ・他人が団体商標又は証明商標として登録しているワイン又はスピリッツの地理的表示を当該地理的表示の示す地域を産地としないワイン又はスピリッツに使用する場合であって、商品の真正の産地を示している場合、又は登録された地理的表示が翻訳されて使用された場合、若しくは、「種」、「型」、「類」等の表現を伴う場合の使用。

(「型」等を伴う地理的表示に対する取扱い)

明文の規定はないが、保護の効力は及ばないと考えられる。

なお、ワイン又はスピリッツに関しては、商品の真正の産地を示している場合でさえも、「種」、「型」、「類」等の表現を伴う、他人が団体商標又は証明商標として登録しているワイン又はスピリッツの地理的表示を当該地理的表示の示す地域を産地としないワイン又はスピリッツに使用する場合には、保護の効力が及ぶ。(団体商標及び証明商標の登録及び管理規則 12 条)

(翻訳に関する取扱い)

明文の規定はないが、保護の効力が及ばないと考えられる。

なお、ワイン又はスピリッツに関しては、商品の真正の産地を示している場合でさえも、他人が団体商標又は証明商標として登録しているワイン又はスピリッツの地理的表示が翻訳され、当該地理的表示の示す地域を産地としないワイン又はスピリッツに使用する場合には、保護の効力が及ぶ。(団体商標及び証明商標の登録及び管理規則 12 条)

(複合語に関する取扱い¹⁹)

明文の規定なし。

(「想起 (evoked)」させるような使用」に関する取扱い)

規定はないが、保護の効力が及ばないと考えられる。

商標法 44 条には、登録商標の使用において、登録商標を許可なく変更した場合、商標局は期間を定めて是正を命じ又はその登録商標を取消すことができると規定されており、したがって、登録商標を使用する場合、登録態様と一致する態様で使用する必要がある。さもなければ、登録商標の使用と見なされない。したがって、上記 3 つの形態による使用は、保護の対象範囲に含まれないと考えられる。

2) 地理的表示製品保護規定

(誤認混同の必要性)

下記の行為については、誤認混同が生じる場合、保護の効力が及ぶ。(地理的表示製品保護規定 21 条)

- ・ 専用マークに類似し、誤解を生じさせやすい名称又は標識、及び消費者を誤認させる文字又は図案表示の使用

次の行為については、不正競争行為を構成する場合、保護の効力が及ぶ。

- ・ 地理的表示名称及び専用マークの許可のない使用、又は偽造した地理的表示名称及び専用マークの使用
- ・ 地理的表示製品基準及び管理規範要求を順守しない、当該地理的表示製品への当該名称の使用

(「型」等を伴う地理的表示に対する取扱い)

明文の規定なし。

¹⁹ 当該項目は『「A+B」という二語からなる地理的表示があった場合に、「A」又は「B」単独の使用も禁止するというような明文規定が存在するか』について調査を行った。

(翻訳に関する取扱い)

明文の規定なし。

(複合語に関する取扱い)

明文の規定なし。

(「想起 (evoke) させるような使用」に関する取扱い)

明文の規定なし。

3) 農産物地理的表示管理規則

(誤認混同の必要性)

農産物地理的表示及び登録証書の偽造及び無断使用に関して保護の効力が及ぶ。(農産物地理的表示管理規則 20 条)

(「型」等を伴う地理的表示に対する取扱い)

明文の規定なし。

(翻訳に関する取扱い)

明文の規定なし。

(複合語に関する取扱い)

明文の規定なし。

(「想起 (evoke) させるような使用」に関する取扱い)

明文の規定なし。

(参考) 中国と EU の地理的表示の保護について

2009年5月、フランス農業漁業省の推薦を受けて、中国品質検査部門は、中国におけるコニャックの地理的表示の登録保護に関するフランス国家コニャック事務局の出願を受理し、外国製品を保護する先例を開いた。同年9月、さらにスコッチウイスキーの登録出願を受理し、2010年10月に、その登録を認めた。

また、2007年から中国・EU間で始動した「10+10」のGI相互指定プロジェクトも成果を挙げている。2011年に、「Comté」などの4件の地理的表示の登録が既に認められた。残りの6件の「White stilton cheese/blue stilton cheese」「Prosciutto di Parma」、「Grana Padano」、「Pruneaud'Agen-Pruneauxd'Agen mi-cuits」、「Sierra Mágina」、「Priego de Córdoba」についても、近い将来関連審査手続きを経て、中国政府の保護を受けられるようになる見込みである。

① 中国の地理的表示のEUでの保護リスト²⁰

中国・EU間の「10+10」のプロジェクトにおいて、中国政府によって推薦された10銘柄は、それぞれ平谷大桃、竜口はるさめ、龍井茶、陝西リンゴ、東山ホワイトアスパラ、カン溪ザボン、金郷ニンニク、鎮江香醋、蠡県山芋及び塩城ロブスターである。

現在までに、「竜口はるさめ」と「龍井茶」は既にEUより発行される地理的表示製品保護証書を受領し、EU27カ国で保護されている。他の8つの銘柄については、すでに技術的審査に通過し、最終的な公告期間に入っている。

② EU関連の地理的表示の保護リスト²¹

2011年9月15日までに、国家質量監督検閲検疫総局は、下記6件の外国地理的表示の登録を認めた。今後、ますます多くの外国の有名な地理的表示が中国市場に狙いを定め、中国で保護を取得するようになると予測される。

番号	地理的表示の名称	公告期号
1	コニャック (Cognac)	2009年第117号公告
2	スコッチウイスキー (Scotch Whisky)	2010年第114号公告
3	孔泰 (チーズ) (Comté)	2011年第62号公告
4	ロック福 (チーズ) (Roquefort)	2011年第63号公告
5	西郷農場切徳 (チーズ) (West Country farmhouse cheddar)	2011年第65号公告
6	スコッチ養殖サケ (Scottish Farmed Salmon)	2011年第66号公告

7. 一般名称に関する規定

中国の地理的表示制度は、2001年10月に「商標法」の第二回改正によって、はじめて地理的表示に関する規定が導入されてから、まだ約10年しか経っていない。フランスのように地理的表示制度の歴史が長い国と異なって、登録されている地理的表示が「一般名称」となった例は、まだ1件もない。したがって、当初地理的表示として使用されていた表示が「一般名称」となった場合、その使用等を制限するための法律や規定等もまだない。

²⁰ 出所：http://kjs.aqsiq.gov.cn/dlbzcpbhwx/xwzx/201106/t20110614_187242.htm

²¹ 出所：http://kjs.aqsiq.gov.cn/gzly/lyhf/201109/t20110919_198587.htm (国家質量監督検閲検疫総局科技司ウェブサイト)

8. 権利執行者

1) 商標法

地理的表示商標の商標権者は、自己の商標権に基づき、地理的表示の使用を許されていない者に対して、権利行使する場合、通常、下記の2つの方法を利用して保護を求めることができる。

- ・行政ルートでの保護
- ・民事司法ルートでの保護

(権利執行請求主体)

行政ルート及び民事司法ルートでの保護：商標権者

(権利執行主体)

行政ルートでの保護：工商行政機関

民事司法ルートでの保護：人民裁判所

詳細については、下記の通り。

(1) 地理的表示の権利者は、工商行政管理機関の取締制度を利用して、行政保護を求めることができる。

中国行政管理機関の役目に関する紹介によれば、工商行政機関には「市場取引行為への監視、流通領域の製品品質への監視、模倣・低劣商品、消費者権力侵害及びその他違法取引行為への摘発、経営者、消費者の合法権利への保護」という権力が付与されている。

中国において、地理的表示商標を模倣、又は許可せずに使用した行為を摘発する場合、主に『中華人民共和国商標法』、『中華人民共和国商標法实施条例』、『不正競争防止法』等の法律・法規を参考とし、適用している。

・中国工商機関の紹介及び各地方機関の基本情報

国家工商行政管理総局は、北京に配置され、各省、市には省級工商行政管理局と市級工商行政管理局が設けられている。その他、都市毎に区域に応じた管轄区が分けられ、若干の工商行政管理支局も設けられている。国家工商行政管理総局と省級工商行政管理局は職能機構であって、具体的な摘発行動を行わないのが一般的特徴である。現在、大多数の市級工商行政管理局も直接摘発行動を行わず、管轄権を有する工商支局又は工商所が直接摘発を行っている。

また、各地の工商局は、市場を管理、監督する際に、偽物などの侵害製品を発見した場合、自発的に摘発する義務がある。この場合、摘発された販売店が、関連製品が偽物であることを認めれば、工商局は直接処罰するが、相手が異議を提出すれば、工商局は勝手に処罰することができなくなり、権利者に連絡して、鑑定書の発行を求めることもある。

なお、工商局に対し摘発を請求する際、管轄区にある支局に直接苦情を提出することができるが、重大事件である場合には、省級工商行政管理局又は市級工商行政管理局の管轄区にある区級、県級支局に指示を与え、摘発行動を行うように請求することもできる。各工商行政管理局には、通常、商標課、経済検査課又は経済検査大隊が設けられているが、一部の地方では公平取引局も設けられている。また、事件の状況によって苦情を提出するルールも違い、地理的表示の場合は、商標権侵害として、商標課に苦情を提出すべきである。

・摘発手続きについて

① 摘発請求書類準備

『中華人民共和国商標法实施条例』及び『不正競争防止法』の関連規定によると、登録商標専用権を侵害する行為に対し、何人でも工商行政管理部門に苦情を提出すること、または告発することができる。

商標権利者は、自分の登録商標専用権が他人に侵害されたと思料する時、侵害行為発生地のある県級以上の工商行政管理機関商標管理部門に苦情を提出することができる。ただし、下記条件を満たさなければならない。

- A. 苦情提出者が被侵害商標の登録者として、代理人に委託して苦情を提出する場合、工商行政管理機関に委託者の署名又は捺印がある授權委任状を提出する。
- B. 有効な営業証明書の写しと商標登録証明書を提出する。
- C. 苦情対象、侵害事実と事由、法的根拠及び処理要求等が明記された苦情請求書類を提出しなければならない。
- D. 権利侵害実物、権利侵害標識、関連手形と写真等が含まれる必要な権利侵害証拠と証拠の出所を提出しなくてはならない。

なお、外国企業として自社の合法的な権利を保護しようとする場合、工商部門への摘発請求の提出時において、国家工商局の規定により下記書類を提出しなければならない。

- E. 外国公証機関で公証され、中国大使館の認証を得た授權委任状
- F. 外国公証機関で公証され、中国大使館の認証を得た法人身分証明書
- G. 外国公証機関で公証され、中国大使館の認証を得た全部事項証明書

上記書類において、工商局の規定に基づき、工商局に取締を請求する際に、請求者が外国企業であれば、請求人に対して、所在国における公証、認証された授權委任状、法定代表者身分証明書、全部事項証明書の提出が要求される。但し、中国各地の工商局のやり方により、不要な所もある。念のために、摘発請求に行く前に、事前に確認したほうがよい。

② 摘発手続き請求過程

管轄権を有する工商行政管理局分局へ摘発請求する前に、事前のアポイントを取る必要がある。工商行政管理局への請求時において、工商局の担当者は、請求者より提供された授權委任状、法人代表証明書、行政取締請求書、商標登録書等の書類を十分に審査した後、間違いがなければ受理する。各地方の工商局のやり方により、摘発方法も異なる。一般的な工商局は、案件を受理した後、被請求者を管轄する工商所に連絡する。管轄権を有する工商所は、直接管轄区内の企業を管理するため、工商局の担当官は、ほとんどの場合工商所の担当官と一緒に摘発行動を行う。その当日工商局の担当官及び工商所の担当官の都合がつけば、直接現場へ摘発に赴かせることができるが、時には翌日または後日摘発を手配することもある。ある地方では、被請求者が現地にて有名な企業であれば、現地政府に保護される為、地方主義という傾向が避けられないことで、摘発には、困難を伴う。

③ 摘発結果の処理

摘発時において、権利侵害製品を発見した場合には、工商局はその侵害製品等を差し押さえる。工商機関は一般的に、被請求者に15日間の答弁時間を与え、非侵害証拠を提出するよう求める。被請求者が非侵害証拠を提出しない場合、現地工商機関より上級工商機関へ報告し、行政処罰決定の発行を請求する。同工商機関は、上級工商機関より許可を得た後、行政処罰書を発行し、没収した侵害商品を処分する。被請求者に対する行政処罰決定の発行については、通常、3か月で決着できるが、複雑の案件の場合、延長する可能性もある。被請求者は工商局の処罰に対して、不服のある場合、行政復議を提出することが出来る。そのため、工商局は、類似商標侵害案件又は、涉外案件の場合には、よく上級工商局の法律処に報告し、侵害か否かの判断を求めた後、処理する。

(2) 地理的表示団体商標又は証明商標の権利者は、自己の商標権に基づき、地理的表示の使用許諾を得ていない者に対して、人民裁判所に民事訴訟を提起することができる。

「商標法」、「商標法实施条例」及び「商標民事紛争案件の審理における法律適用の若干問題に関する最高人民法院解釈」において、以下の10種類の商標権侵害行為が規定されている。²²

1. 商標権者の許諾なしに、同一の商品又は類似の商品にその登録商標と同一又は類似する商標を使用しているとき
2. 商標権を侵害する商品を販売しているとき
3. 他人の登録商標の標章を偽造し、無断で製造し、または偽造し、無断で製造された登録商標の標章を販売しているとき
4. 商標登録権者の許諾を得ずにその登録商標を変更し、変更した商標を使用する商品を

²²「商標民事紛争案件の審理における法律適用の若干問題に関する最高人民法院解釈」1条

市場に流通させたとき

5. 他人の商標権にその他の損害を与えているとき²³
6. 同一又は類似の商品に、他人の登録商標と同一又は類似の標章を商品名又は商品包装として使用し、公衆の誤認を生じさせる場合
7. 他人の商標権を侵害する行為のために、故意に保管、運送、郵送、隠匿などの便宜をはかる場合²⁴
8. 他人の登録商標と同一または類似する文字を企業名称とし、同一または類似する商品に際立って使用し、関係公衆に誤認を生じさせる可能性があるもの
9. 他人の著名商標またはその主要な部分を複製、模倣、翻訳し、同一でないまたは類似でない商品で商標として使用し、公衆を誤認させ、当該著名商標登録人の利益に損害を与える可能性があるもの。
10. 他人の登録商標と同一または類似する文字をドメインとして登録し、そして当該ドメインを通じて関係商品の電子商取引を行い、関係公衆に誤認を生じさせる可能性があるもの。

上記の 10 種類の侵害行為が見つかった場合、人民裁判所に民事訴訟を提起することができ、侵害行為中止、損害賠償などを請求できる。

訴訟審理により、判決にて裁判所の支持を得られれば、人民裁判所は判決を実行する。

(地理的表示製品保護規定)

(権利執行請求主体)

社会団体、企業及び個人（監督及び摘発の権利を有する）（地理的表示製品保護規定 21 条）

(権利執行主体)

- ・ 国家品質監督検査検疫総局
- ・ 各地の品質技術監督局
- ・ 各地の出入国検査検疫局

（地理的表示製品保護規定 4 条、21 条）

地理的表示製品保護規定 4 条には、「国家品質監督検査検疫総局は、全国の地理的表示製品の保護業務を統一的に管理する。各地の出入国検査検疫局及び品質技術監督局は、職権に基づき地理的表示製品の保護業務を行う」と規定している。

また、地理的表示製品保護規定 21 条には、「各地の質検機構は、法に基づき、地理的表示保護製品を保護するものとする。無断で地理的表示名称及び専用マークを使用し、又は偽造した場合、地理的表示製品基準及び管理規範要求に合致せずに、当該地理的表示製品

²³ 商標法 52 条

²⁴ 商標法实施条例 50 条

の名称を使用した場合、又は専用マークに類似し、誤解を生じさせやすい名称もしくは標識及び消費者を誤解させうる文字もしくは図案表示を使用した場合は、品質技術監督部門及び出入国検査検疫部門は、法に基づき、これを調査し、処分するものとする。社会団体、企業及び個人は、監督又は摘発することができる」と規定している。

さらに、地理的表示製品保護規定 24 条には、「本規定に違反した場合は、品質技術監督行政部門及び出入国検査検疫部門は『中華人民共和国製品品質法』、『中華人民共和国標準化法』、『中華人民共和国輸出入商品検査法』等の関連法律に基づき行政処罰を行う」と規定している。

3) 農産物地理的表示管理規則

(権利執行請求主体)

- ・ 県クラス以上の人民政府農業行政主管部門（職権による）（農産物地理的表示管理規則 18 条 1 項）
- ・ 単位及び個人は、共に監督の権利を有する。（農産物地理的表示管理規則」 21 条）

(権利執行主体)

- ・ 農業部

関連規定に違反した農産物地理的表示登録証を持っている主体に対して、登録証を取消し、公告する。（農産物地理的表示管理規則 18 条 2 項）

- ・ 県クラス以上の人民政府農業行政主管部門

農産物地理的表示及び登録証を偽造、偽称した組織、個人に対して、「中華人民共和国農産物品質安全法」の関連規定により処罰する。（農産物地理的表示管理規則 23 条）

9. 水際措置の有無と概要

1) 中国税関の知的財産権保護の概要

税関における知的財産保護は、国家の法律や行政法規から保護を受けている知的財産権を侵害した貨物の税関への出入を法律に基づいて税関で取り締まることである。

税関は出入の貨物の管理機関として、輸出入の貨物に対して効果的な管理を実施することが可能で、侵害に係る貨物の出入を取り締まる上で、重要な役割を果たしている。税関の知的財産権保護は輸出と輸入の二つの面から保護措置を実施する。中国の税関は各国と同じように侵害貨物の輸入を取り締まるほか、中国から輸出される貨物にも保護措置が適用される。特許、実用新案、意匠、商標及び著作権に対して保護措置をとる。地理的表示商標も商標権に含まれるため、税関保護の範囲に入っている。以下は商標権に基づく水際措置の制度の概要、仕組みなどをご紹介します。

税関の保護を二種類に分けている。

- ・権利者は侵害製品の輸出入を発見したら、輸出入地の税関に保護措置を申請する。申請時には担保を提出する必要がある。税関は被疑製品を差し押さえる。
- ・権利者は、税関へ特許権などを登録した場合、税関は被疑輸出入品を発見したら、権利者に通知する。権利者は判断の上、3日間以内に差し押えることを申請でき、申請時に担保を提出すれば、税関は被疑製品を差し押さえる。

2) 税関登録について

(1) 税関登録の役割

税関保護条例の改正（2010年）により、侵害品の差し押えの申請に当たり、税関総署への対象とする知的財産権の登録は、必須でなくなったが、予め登録すれば、権利者の利益を効果的に保護することができる。具体的に、以下のような登録のメリットがある。

- A. 知的財産権の税関への登録後、税関本部は全国の税関にオンラインで通知し、全国の税関は登録した知的財産権に係る製品の輸出入状況を監督することにより、被疑製品の輸出入を発見でき、知的財産権の保護を強化できる。
- B. 事前に登録した場合、差し押えを申請する際に、申請書に、税関届出番号を記入する。事前に登録しなかった場合、税関に差し押えを申請する際に、同時に知的財産権の権利者は届け出の申請に関する書類、証拠を提出する必要がある。比較すれば、事前登録した場合に便利でメリットが多い。
- C. 審査期間について、事前に登録した場合に、提出する資料は、登録しなかった場合より少なく、簡単である。資料の準備期間及び資料の審査期間も短くなる。そして、被疑製品の差し押えに対する審査期間も短縮できる。被疑製品に対する取り扱う時間は、登録しない場合より短くなる。
- D. 登録の存続期間は10年となり、期間満了前の6か月以内に更新手続きをすることができる。

(2) 税関登録の手続き

中国の権利者は自ら又は代理人に委託して、税関に登録を申請することができる。外国の権利者は、税関に登録を申請しようとする際に、代理人に依頼しなければならない。

なお、税関登録の具体的な手続きは、以下のとおりである。

- ① 税関総署のウェブサイトにある登録システムでユーザー登録をする。
- ② インターネットで税関総署のウェブサイトにある登録システムに権利者の関係情報を入力した後、プリントして、登録申請書を作成する。
- ③ 登録料金を支払う。（CNY800/件）
- ④ 登録申請書、登録料金納付証明書及び関係書類などを税関総署に提出する。
- ⑤ 税関総署により審査される。

- ⑥ 関係書類に不備がある場合、補正する。
- ⑦ 税関総署により電子メールにて「受理通知書」が発行される。
- ⑧ 税関総署により受理してから1か月以内に、電子メールにて「知的財産権税関保護登録許可通知書」が発行される。

(3) 登録を申請する際に必要な書類

前述のように、登録を申請する際に、申請書などのほか、関係書類を提出する必要がある。必要な書類は以下のとおりである。

- ① 「知的財産権税関保護登録申請書」（税関総署の制定した書式でなければならない）
- ② 知的財産権の権利証明書のコピー（特許登録証のコピーなど。意匠を届出する場合には、特許公告の図面も提出する）
- ③ 権利者の身分証明書のコピー（日本法人の場合、現在事項全部証明書を指す）
- ④ 知財権に係る貨物およびその包装の写真（本物の写真など）
- ⑤ 税関へ登録費用を支払済みの送金証明

なお、代理人を依頼した場合、以下の資料を提出する必要がある。

- ⑥ 授權委任状（税関総署の制定した書式でなければならない。また、授權委任状で、会社の社印を押印しなければならず、法定代表者の署名も必要である）
- ⑦ 代理人の営業許可証または身分証明書

また、以下の書類があれば、提出することができる。

- ⑧ 実施許諾がある場合、実施許諾契約のコピー、または被許諾者または合法的な輸出入者のリスト、許可の内容、期限などの資料
- ⑨ 侵害貨物を輸出入する嫌疑者の状況と証拠

上記の全ての資料について、税関に登録しようとする知的財産権の件数に応じて、一部ずつ用意する必要がある。例えば、2件の商標権について税関にて登録しようとする場合、現在事項全部証明書、授權委任状などは2部を用意し、その他の関係資料も前記に応じて用意する必要がある。

(4) 税関登録の料金

「知的財産権税関保護条例」及び「税関総署の知的財産権税関保護料金に関する規定」によれば、登録官庁料金は一件につき一律にCNY800である。

3) 税関による差押え手続き

税関の差押え手続きは、請求による差押え手続きと職権による差押え手続きの2種類に分かれる。請求による差押え手続きというのは、主に知的財産権の権利者が被疑侵害品を発見した場合、税関へ差押えを請求することであり、職権による差押え手続きというのは、税関が、権利者による税関登録済みの知的財産権の侵害にあたりと判断する際、権利者に通知し、権利者の申請により差押え手続きを行うことである。具体的には下記のとおりである。

(1) 請求による差押え手続き

- A. 知的財産権の権利者が被疑侵害品を輸出入することを発見した場合、請求書及び関係証明書類及び侵害事実が明らかに存在することを十分に証明できる証拠を提出し、品物の輸出入地の税関に被疑侵害品物を差押えるよう請求することができる。
- B. 権利者が税関に被疑侵害品の差押えを請求する場合、当該被疑侵害品の価値に相当する担保金を税関に提出しなければならない。
- C. 権利者は被疑侵害品の差押を請求する場合、法律規定に合致する差押えの請求を提出し、且つ法律に規定された担保を提供した場合、税関は被疑侵害品を差し押えなければならない。書面にて知的財産権の権利者に通知し、税関差押え証明書を荷受人又は荷受人に送付する。権利者の請求が関係法律に合致しておらず、あるいは担保を提供しなかった場合、税関は請求を棄却し、書面にて知的財産権の権利者に通知しなければならない。
- D. 税関は被疑侵害品を差押えた場合、被疑侵害品の差押えの証票を荷受人または出荷人に送付しなくてはならない。
- E. 税関は差押の日から20業務日以内に、裁判所による貨物の差押えに関する通知を受領しておらず、或は知的財産権権利者による通関の通知を受けた場合、被疑侵害品を通関しなければならない。
- F. 荷受人または出荷人は、上記のDにより差し押えられた被疑侵害品について、通関を請求する場合は、書面説明及び被疑侵害品に相当する担保金を提出すべきである。荷受人または出荷人による被疑侵害品の通関請求が前記の要求を満たす場合、税関は通関すべきであり、かつ、知的財産権の権利者に通知すべきである。
- G. 知的財産権権利者が裁判所へ提訴した場合は、上記Fにおける税関の通知日から30業務日以内に、税関に、裁判所の受理通知書の複写本を提出しなければならない。提出しない場合、税関は、荷受人または出荷人からの担保金を荷受人または出荷人に返還する。

(2) 職権による差押え

- A. 税関は輸出入貨物に知的財産権の権利侵害の疑いがあることを発見したら、貨物の通関を中止し、直ちに知的財産権の権利者に通知する。

- B. 知的財産権の権利者は通知送達日から 3 業務日以内に差押えの請求書類を提出すべきであり、また、税関の同意を得た場合には、貨物を見ることができる。
- C. 知的財産権の権利者が差押えを請求した場合は、担保金を提供しなければならない。
- D. 税関は権利侵害の被疑侵害品物を差し押え、書面にて知的財産権の権利者に通知し、税関差押え証明書を発送人又は荷受人に送付する。知的財産権の権利者が期限以内に請求を提出しない又は担保を提供しなかった場合、税関は被疑侵害品物を差押えてはならない。
- E. 権利者が差押えを請求した場合、税関は差し押えられた被疑侵害品及び関係状況について調査を行わなければならない。差押えの日から 30 業務日以内に侵害となるかどうかの決定を下さなければならない。この期間に、知的財産権の権利者と被疑侵害品の出荷、荷受人は協議に達成することで、被疑侵害品の差押えを解除することができる。
- F. 荷受人または出荷人は税関の調査期間以内に書面説明及び関係証拠を提出することができる。
- G. 税関は E の調査を通じて、侵害となることが認定できない場合、差押えの日から 30 業務日以内に書面にて知的財産権権利者と被疑侵害品の荷受人または出荷人に通知しなければならない。被疑侵害品の荷受人または出荷人は、被疑侵害品に相当する担保を提供した後、通関を請求することができる。
- H. 税関が侵害に該当するか否かは財産保全かを判断できない場合、知的財産権の権利者は差押えの日から 50 業務日以内に裁判所に仮処分を請求することができる。税関は裁判所による通知を受けなかった場合は、貨物を通関すべきである。
- I. 税関は上記 E の調査を通じて、権利侵害であることが認定できた場合は、被疑侵害品について没収の決定を下し、書面にて知的財産権の権利者に通知する。

(3) 処罰

差し押えた被疑侵害貨物について、調査のうへ、権利侵害と認定された場合、税関により没収する。

税関は、その没収した侵害貨物について、下記の規定に基づき処置する。

関連貨物は、社会公益事業に直接利用でき、又は知的財産権者が購入する意思をもつ場合、貨物を関係公益機構に移送して社会公益事業に用い、又は有償にて知的財産権者に譲渡する。

関連貨物につき、上記の規定により処置できず、かつ侵害特徴を除去できる場合、侵害特徴を除去した後、法により競売する。貨物競売の所得代金は国庫に上納する。

関連貨物は、上記の規定により処置できない場合、これを破棄する。

10. 執行実績、主要侵害裁判例

保護されている地理的表示について、税関、警察、行政機関などの権利執行を行った件数などの統計データは公表されていない。公開されている裁判例や執行例もそれほど多くない。

1) Champagne酒事件²⁵

1996年2月から1997年2月の間に、煙台市張裕葡萄酒釀酒公司香檳酒公司是青島市糖酒副食品總公司食品飲料公司などの会社を通して、青島市において「香檳」(Champagneの中国語表記)を付する発泡ワインを2316箱及び30本販売していた。その売上高はCNY262,729.05(税金を含まない)である。青島市工商局は、案件事実を調査した上、煙台市張裕葡萄酒釀酒公司香檳酒公司在當時の「商標法」第8条第2項の規定に違反したという理由で、違法行為を構成したと判断した。法により、青工商標処字(1997)第48号処罰決定書を下し、現存の1416箱及び30本の「香檳酒」商標表示を没収し、罰金RMB45,000を科すことを決定した。

煙台市張裕葡萄酒釀酒公司香檳酒公司はこの処罰決定を不服とし、1997年6月3日に山東省工商行政管理局に行政不服審判を請求した。山東省工商行政管理局は、審判を経て、青工商標処字(1997)第48号処罰決定を維持するという判決を言い渡した。

この事件において、青島市工商局は當時の商標法第8条第2項「県級以上の行政区画の地名又は公衆に知られた外国地名は商標として使用してはいけない」に基づき、処罰決定書を下した。青島市工商局によれば、張裕葡萄酒釀酒公司はその醸造した葡萄酒において使用する「香檳」が「公衆に知られた外国地名」に該当する。「香檳」がフランス語の「Champagne」の中国語訳名である。「Champagne」はフランス東北部のある省の名称であり、当該地域はシャンパーニュ地方特産のスパークリングワインを以って世界で知られている。「香檳」に言及したら、消費者に「香檳」(Champagne)の地域より出産した酒を連想されやすい。そのため、「香檳」は酒の通用名称ではなく、一種の原産地名である。原産地表示、或いは地理的表示は国際条約の保護を受けるべきである。わが国は、パリ条約のメンバーとして、原産地名を保護する義務がある。実は、中国国家工商行政管理局は1989年に「酒類商品において『香檳』又は『Champagne』表示の使用を中止する通知」²⁶を既に公表した。当時、商標法において明確に「地理的表示」に関する規定がなかったため、直接パリ条約に基づき、「原産地名」についての保護を与えた。

2) 金華ハム事件

上海市第二中級人民裁判所 (2003)沪二中民五(知)初字第239号²⁷

原告：浙江省食品公司

被告：上海市泰康食品有限公司、浙江永康四路火腿廠

判決日：2005年8月25日

²⁵ 出所：http://www.chinacourt.org/public/detail.php?id=12337&k_author=

²⁶ 出所：http://www.saic.gov.cn/flfg/flfg_detail.asp?flfgid=869&keyword=

²⁷ 出所：<http://ipr.court.gov.cn/sh/sbq/200606/U020110420336454375260.pdf>

事件概要：

1979年10月に、元浙江金華市浦江県食品公司是「金华火腿」(金華ハム)商標²⁸を出願し、指定商品は「ハム」であり、商標登録番号は第130131号である。1983年3月14日、当該商標権は、浙江省食品会社に譲渡された。よって、浙江省食品公司(以下、「原告」という)は「金华火腿」商標の専用権者となった。浙江省工商行政管理局は1992年、1997年、2001年及び2004年、浙江省工商行政管理局は、前後して4回、原告の「金華火腿」商標を浙江省の著名商標として認定した。

しかし、2002年8月28日、国家質量監督検閲検疫総局は第84号公告にて「金華火腿」に対する地理的表示保護を公布した。更に、2003年9月24日、国家質量監督検閲検疫総局は2003年第87号公告を公布し、浙江省永康(以下、「永康火腿廠」又は被告という)等55社が提出した金華ハム地理的表示製品専用マークの使用申請の審査認可を合格とし、かつ登録登記した。

2003年7月27日、原告食品公司是上記55社の一部に書状を出し、「金華火腿」は原告の登録商標であり、同書状の受領後直ちに原告の登録商標専用権を侵害するハムの販売を停止することを要求し、販売を停止しなければ将来的に関連する法的措置をとることを通告した。

争点：

被告らの行為が原告の登録商標専用権を侵害に当たるか否かである。

一審裁判所の判断(上訴せず)：

一審裁判所は以下の内容を含む、判決を言い渡した。

被告永康火腿廠は、法に基づき地理的表示製品名称及び専用マークを使用する権利を有する。国家質量監督総局は、「金華火腿」に対して地理的表示製品の保護を実施することを認可し、永康火腿廠を含む55社が「金華火腿」地理的表示製品専用マークを使用することに同意した。したがって、被告永康火腿廠は、国の関連規定に基づき、その生産、販売するハム製品のパッケージ、ラベル等に「金華火腿」地理的表示製品名称及び地理的表示製品専用マークを記載する権利を有する。

²⁸ 登録番号:第130131号

区分:第29類

指定商品:ハム

係争商標:



被告はそのハムのパッケージの目立つ位置に自らの登録商標である「真方宗」を明記すると同時に、企業名称、住所、連絡方法等の情報も明記している。また、被告がハムの包みに記載した「金華火腿」の文字の下端には「原産地管理委員会認定」と明記しており、表皮の上端には「真方宗」登録商標も表示されている。したがって、上記の使用方法から、永康火腿廠が「金華火腿」を記載した目的は地理的表示製品の明示であると認められる。ゆえに、永康火腿廠の上記の「金華火腿」地理的表示製品名称の使用行為は、原告の登録商標専用権に対する侵害を構成しない。

中国においては、権利者の登録商標専用権と地理的表示製品はいずれも法律の保護を受ける。権利者は、関連規定に基づき使用しさえすれば、いずれも合法的かつ合理的である。本件において、被告永康火腿廠が、国家品質検査局の審査確認を経て地理的表示製品名称及び専用マークを使用することは、法律の保護を受け、被告の使用行為は原告の商標権の侵害を構成しない。

本件紛争の商標権と地理的表示製品との対立は、信義則、歴史の尊重及び権利と義務のバランスという原則に基づいて解決すべきである。原告は、商標登録者となってから、商標の知名度アップのために相当量の作業を行った。原告の商標は、浙江省著名商標等の荣誉称号を何度も受賞している。原告の登録商標は、法律の保護を受けるべきである。しかし、一方で原告は登録商標の専用権者として、他人の正当な使用を禁ずる権利はない。したがって、原告による商標権侵害に関する訴訟請求を支持しない。

3) ウイグル香梨事件

新疆ウイグル族自治区高等人民裁判所（2005）新民三終字第7号²⁹

上訴人（原審被告）：新疆庫尔勒希伯来紙業有限公司

被上訴人（原審原告）：新疆ウイグル自治区巴音郭楞自治州庫尔勒香梨協會

判決日：2005年12月15日

事件概要：

被上訴人の新疆ウイグル自治区巴音郭楞自治州庫尔勒香梨協會は、「庫尔勒香梨³⁰」という証明商標の商標権者である。被上訴人は、上訴人の新疆庫尔勒希伯来紙業有限公司が、

²⁹ 出所：<http://www.tm168.org/archive/xinjiangweiwuerzizhiqu/>

³⁰ 登録番号：第892019号

区分：第31類

指定商品：香梨

係争商標：



生産したダンボール箱に「新疆香梨」、「新疆特産香梨」、「香梨特産基地」という文字を付けていたことを発見し、当該包装物は、自分の証明商標「庫尔勒香梨」の商標権を侵害したという理由で、訴訟を提起した。また、原審裁判所は本件訴訟を受理した後、上诉人の包装箱について証拠保全を行った。

原審裁判所の判断：

原審原告の香梨協会は、法により「庫尔勒香梨」という証明商標の商標権を取得したので、法により保護されるべきである。原審被告の紙業有限公司は、香梨協会の許可を得ずに、勝手に原告の所有する登録証明商標の要部「香梨」を自分の生産したダンボールに付けて販売したことは、消費者に商品の出所について誤認を生じさせ、消費者及び関連生産経営者の利益を侵害し、原審原告の証明商標「庫尔勒香梨」の商標権を侵害したと言いつた。

二審裁判所の判断：

「庫尔勒香梨」は「梨」の一種類であり、また「庫尔勒」という地理的表示で登録した証明商標である。同時に、当該証明商標は、孔雀マーク及び「庫尔勒香梨」からなる結合商標である。中国商標法実施細則 49 条によれば、登録商標に本商品の普通名称、図形、型番又は商品の品質、主要原材料、機能、用途、重量、数量及びその他の特徴、又は地名が含まれる場合、商標権者は他人のこれらの正当な使用を禁止することができない。香梨協会は「庫尔勒香梨」という証明商標の普及と保護を強化すべきであるが、他人の地理的表示と植物品名に対する合理的な使用を禁止してはいけない。紙業有限公司はその包装箱において印刷及び使用していた「新疆香梨」、「新疆特産香梨」、「香梨特産基地」、「盛牌香梨」などの文字は、正当な使用に該当し、香梨協会の証明商標への侵害を構成しないと判断した。

4) 古丈毛尖事件

湖南省長沙市天心区人民法院 (2008) 天民初字第 2500 号³¹

原告：古丈茶業發展研究中心

被告：湖南省華茗茶業有限公司、湖南平和堂実業有限公司

判決日：2009 年 10 月 23 日

事件概要：

1990 年以来、茶葉「古丈毛尖」は、前後して「優秀新製品」、「ブランド製品」、「国際名茶」、「湖南十大名茶」などの称号を取得してきた。2001 年 7 月に、古丈茶業發展研究中心（以下、「原告」という）は「古丈毛尖及び図」という商標を出願し、指定商品は「茶」で、登録番号は第 1607997 号である³²。また、2007 年 12 月 26 日、国家質量監督総局は、

³¹ 出所：<http://www.xingtao.cn/news/149.html>

³² 登録商標：第 1607997 号

区分：第 30 類

指定商品：茶

係争商標：

「古丈毛尖」に対する地理的表示保護を公布した。さらに、2008年には「古丈毛尖び及図」証明商標は湖南省著名商標としても認定された。

原告は、華茗茶業有限公司が許可を得ずに湖南平和堂実業有限公司のデパートで「古丈毛尖」という文字が付いた茶が販売されているのを発見した。そのため、原告は、自分の地理的表示商標権を侵害されたという理由で、「湖南省華茗茶業有限公司（以下、「華茗公司」という）、湖南平和堂実業有限公司」（以下、「平和堂」という）両被告を訴え、以下のような訴訟請求を提出した。

- ① 華茗公司是、直ちに原告の合法權益を侵害した製品の生産と販売を停止すること。
- ② 華茗公司是、原告に50万元の経済損失を賠償すること。
- ③ 平和堂が直ちに商標権侵害の製品の販売を停止し、また連帯責任として原告に25万元の経済的損失を賠償すること。
- ④ 両被告は、原告が侵害行為を阻止するために使用した合理的な費用21508.08元を賠償すること。
- ⑤ 両被告は本件訴訟費用を負担すること。

被告の華茗公司是、「古丈毛尖」がお茶の種類名称なので、合法使用であったと主張した。更に、自社が所有する登録商標を付けて販売していたので、商標態様が異なり、原告の登録商標の使用に該当しないと主張した。

また、被告の平和堂は、「古丈毛尖」が地名を含むお茶の普通名称であり、「古丈毛尖」という商標を付けての販売は一切しなかったと主張した。

一審の判断（上訴せず）：

本件商標は「古丈毛尖」及び図からなるが、主に「古丈毛尖」という文字にて商品の産地、原材料及び特定の品質を表し、当該証明商標としての証明機能を果たしている。よって、識別習慣と商標登録の目的から見ると、「古丈毛尖」という文字部分は当該商標の要部として、最も顕著に保護されるべき部分である。被告が、原告登録商標の主要部分である文字をビジネス標識として同一の商品において際立って使用することは、その商品が当該証明商品の原産地、原材料及び特定の品質を満たし、又は、華茗会社が原告との間で証明商標の許諾関係があるとの誤認を関連公衆に生じさせやすい。したがって、被告の行為は原告の第1607997号商標権の侵害を構成したと判断した。

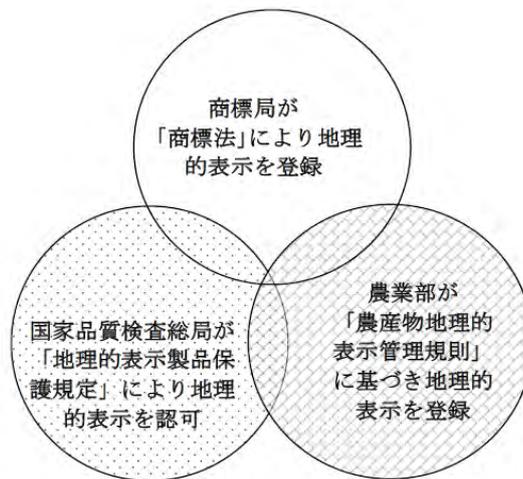
裁判所は、華茗公司与平和堂に、直ちに商標権侵害行為を停止し、華茗公司に判決発効した7日以内に、原告に2万5千元の損失を賠償することを命じた。しかし、「原告は証明商標の商標権者としてどの商品において当該商標を使用することができず、そのため、当該商標に対して、直接に利益を得ることはできない」という理由により、原告の侵害賠



償の請求を支持しなかった。

11. 地理的表示に関する規定及び商標に関する規定との間の調整規定

下図のとおり、中国において、地理的表示保護制度は、①商標法における団体商標制度及び証明商標制度（商標局）、②地理的表示製品保護規定（国家質量監督検験検疫総局）に基づく保護、及び③農産品地理的表示管理規則（農業部）に基づく保護の3つが並存している。しかし、現在のところ、並存する地理的表示保護制度に関する調整規定がまだない。3部門は、それぞれ独立した法律に基づき、地理的表示の保護を取り扱っている。現時点では有効な解決方法は見出されておらず、地理的表示の保護を申請するにあたっては、3部門の間を駆け回らなければならないのが現状である。したがって、中国で地理的表示の全面的な保護を受けるために、3部門ともに登録出願をすることが望ましい。



12. 地理的表示を使用できる者の範囲の特定方法

1) 商標法

(地理的表示を使用できる者の範囲の特定方法)

出願時に、次のものを提出しなければならない。

- ・ 団体商標の場合：出願人の主体資格証明書類、地理的表示団体商標の使用管理規則、当該団体のメンバーリストを提出しなければならない。
- ・ 証明商標の場合：出願人の主体資格証明書類、証明商標が証明する特定な商品品質を監督できる能力を表明する説明書類、地理的表示証明商標の使用管理規則を提出しなければならない。

地理的表示を団体商標及び証明商標として登録出願する場合、更に当該地理的表示に表される地区を管轄する人民政府又は業種主管部門の認可文書を添付して提出しなければならない。

らない。(団体商標及び証明商標の登録及び管理規則 6 条)

(上記特定方法と地理的風土等との密接関連性)

出願時に、地理的表示が標示する地域範囲に関する書類及び地理的表示の商品の特定品質が特定地域環境又は人的要素に決定されることに関する説明書類を提出しなければならない。

(地理的表示を使用できる者の範囲特定時の問題)

地理的表示団体商標及び地理的表示証明商標登録出願の審査の際に、下記の点について審査が行われる。(「商標審査基準」第六部分)

- ・ 特定の品質と地理的表示の地域の自然的又は人文的要素との関係の審査
- ・ 生産地域範囲の審査

2) 地理的表示製品保護規定

(地理的表示を登録申請者の範囲の特定方法)

地理的表示製品の登録申請は、現地の県級以上の人民政府が指定する地理的表示製品保護申請機構又は人民政府が認定する協会及び企業より提出しなければならない。(地理的表示製品保護規定第8条)

地理的表示の登録申請者は、申請時、関連地方政府による地理的表示製品の産地範囲の画定に関する建議及び関連地方政府による申請機構の設立又は協会、企業を申請者として認定することに関する文書を提出しなければならない。(地理的表示製品保護規定 10 条)

(地理的表示を使用できる者の範囲の特定方法)

地理的表示の使用申請者は、申請時に、「地理的表示製品専用マーク使用申請書」、「現地の政府主管部門が発行した、製品が特定地域の原産であることの証明書」、「関連の製品品質検査機構が発行した関連の検査報告書」を、当地質量技術監督局又は出入国検査検疫局に提出しなければならない。(地理的表示製品保護規定 20 条)

(上記特定方法と地理的風土等との密接関連性)

地理的表示の登録申請者は、申請時に、申請製品に関する現行の有効な専用標準又は技術規範、製品の理化学的性質、感覚等の品質上の特色並びに産地の自然的要素及び人的要素との間の関係についての説明、製品生産の技術規範資料などを含む、地理的表示製品の証明資料を提出しなければならない。(地理的表示製品保護規定 10 条)

(地理的表示を使用できる者の範囲特定時の問題)

地理的表示登録申請が形式審査を通過した後、国家質検総局は、地理的表示製品の特徴に応じて専門家審査委員会が設立し、組織した専門家審査委員会は、異議が提出されなかった申請又は異議が提出されたが却下された申請に対して技術的なことに関する審査を行い、その審査に合格したものについては、国家質検総局が当該製品の地理的表示製品保護取得の登録公告を行う。(「地理的表示製品保護規定」13 条、15 条及び 16 条)

地理的専用表示の使用申請者は、当地の質量技術監督局又は監督検験検疫総局又は出入国検査検疫局に申請しなければならない。省クラスの質量技術監督局又は直轄出入国検査検疫局により審査され、国家質検総局により審査を経て合格したものは、登録及び公告された後、当該申請者は地理的表示を使用できる。(地理的表示製品保護規定 20 条)

3) 農産物地理的表示管理規則

(農産物地理的表示を登録申請者の範囲の特定方法)

登録申請者は、申請時に、出願人の資質証明書類を提出しなければならない。(農産物地理的表示管理規則 9 条)

(農産物地理的表示を使用できる者の範囲の特定方法)

使用申請者は、農産物地理的表示登録者に申請する。農産物地理的表示を使用する際、生産経営年度により、登録者と使用契約を締結しなければならない。契約において、使用の数量、範囲及び関連責任義務を規定しなければならない。(農産物地理的表示管理規則 15 条)

(上記特定方法と地理的風土等との密接関連性)

登録申請者は、申請時に、農産物特徴の叙述、農産物品質鑑定報告、産地環境条件又は生産技術規範、製品質量安全技術規範、特定地域範囲書類、生産地域分布図及び製品サンプル又は写真を提出しなければならない。(農産物地理的表示管理規則 9 条)

14. 現地調査報告

1) 市場調査

(調査対象)

今回の市場調査の事前調査において、中国において保護されている地理的表示製品には、保護されていることを示すマークが付されているとの情報を得たため、下記のマークが付されている産品を調査対象とした。



地理的表示製品専用マーク管理規則
で規定されている産品に付されるマーク



地理的表示製品保護規定
で規定されているマーク



農産物地理的表示使用規範
で規定されているマーク

(調査場所・調査日)

平成24年1月30日から2月1日にかけて、北京市内のスーパーマーケット、市場及びデパートを対象にして市場調査を行った。今回調査を行った場所は下記の通り。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ・ BHG Market Place | スーパーマーケット |
| ・ Tian Feng Li Market | 市場 |
| ・ BHG 安貞店 | スーパーマーケット |
| ・ イトーヨーカ堂朝阳区店 | スーパーマーケット |
| ・ 王府井のデパート | デパート |

(調査結果)

中国においては、地理的表示で保護されている旨を示すマークが、三種類もあるため、いずれか又は複数のマークが付された産品を比較的多く確認することができたが、三種類のマークがすべて付されている産品は、確認できなかった。

1) 単独のマークが付されている製品の事例

<場所：Tian Feng Li Market>



地理的表示製品保護規定マークが付されている事例
(桃及びミカンの段ボール箱)

<場所：イトーヨーカ堂朝阳区店>



地理的表示製品専用マークが付されている事例
(冷凍の太刀魚)



農産物地理的表示使用規範マークが付されている事例
(野菜の漬物)

2) 二種類のマークが付されている製品の事例

<場所：BHG 安貞店>



地理的表示製品保護規定マーク及び地理的表示製品専用マーク
が付されている事例
(龍井茶)

<場所：王府井のデパート>



地理的表示製品保護規定マーク及び地理的表示製品専用マーク
が付されている事例 (米)

(参考) 現地代理人事務所による地理的表示の使用例の説明

1) 地理的表示商標の使用例



第 5626863 号地理的表示証明商標「」の地理的表示証明商標の使用例³³



³³ 出所 : <http://politics.people.com.cn/GB/14562/9401478.html>



第 7481931 号地理的表示証明商標「**舟山带鱼** ZHOUSHAN DAIMU」の地理的表示証明商標の使用例

2) 国家質量監督檢驗檢疫総局より認可された地理的表示の使用例

国家質量監督檢驗檢疫総局より認可された「龍井茶」の使用例



国家質量監督檢驗檢疫総局より認可された「鎮江香醋」の使用例





34

国家質量監督檢驗檢疫総局より認可された「赤峰緑烏鶏及びその製品」の使用例



国家質量監督檢驗檢疫総局より認可された「駐馬店小磨香油」の使用例

34 出所 : <http://tc.tzfq.cn/product/100315.html>



国家质量监督检验检疫总局より認可された「口子窖酒」の使用例

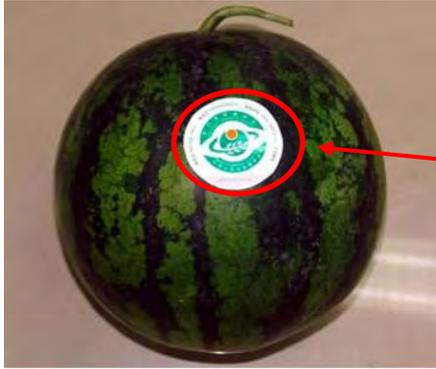


国家质量监督检验检疫总局より認可された「汾酒」の使用例



3) 農業部より認可された地理的表示の使用例³⁵

製品上



包装上



4) 上記地理的表示 2 重で登録し、標示されている使用例

地理的表示商標及び国家質量監督檢驗檢疫總局より認可された地理的表示、2 重登録・表示「龍井茶」の使用例



³⁵ 出所： http://www.aqsc.agri.gov.cn/ncpdlbz/gjll/201109/t20110923_83574.htm



地理的表示商標及び国家質量監督檢驗檢疫總局より認可された地理的表示、2重登録・表示「盘锦大米」の使用例



(参考資料) 登録リスト

現在、中国の各種の団体からの地理的表示に関する商標登録出願が数百件があり、農産物、茶、酒、果物、爆竹、花などいろいろ分野にわたっている。ここに、中国の関連団体より登録された地理的表示の例（計 25 件）は以下の通り。

番号	登録番号	商標	指定商品	商標権者	住所
1.	5612284		茶	浙江省農業庁経済作物管理局	浙江省杭州市鳳起東路 29 号
2.	2016494		茶	雲南省普洱茶協会	雲南省昆明市滇池路 802 号
3.	3790774		陶器など	宜興市陶瓷行業協会	江蘇省宜興市丁蜀鎮解放西路
4.	1299950		日常陶器、陶磁製工芸品など	景德鎮陶磁協会	江西省景德鎮市珠山中路 121 号
5.	3327697		織物、室内装飾用品織物	南京市雲錦研究所	江蘇省南京市建邺区茶亭東街 240 号
6.	1299949		稲、米	天津市津南区農業技術推广服務中心	天津市津南区咸水沽紅旗路 33 号
7.	6173333		醋	山西省醋産業協会	山西省太原市迎澤大街 330 号
8.	4488806		醋	鎮江市醋業協会	江蘇鎮江市中山西路 84 号
9.	7331857		人参	吉林省参業協会	吉林省長春市紅旗街 23 号
10.	1299947		フトネギ	章丘市大葱産業協会	山東省章丘市棗園街道弁事処大葱市場内

11.	1607993		ニンニク	金郷県大蒜協会	山東金郷県内金山北街
12.	1388983		黄酒	紹興市黄酒業界協会	浙江省紹興市勝利西路 657 号
13.	3779377		(中国式の) ハム	金華ハム証明商標保護委員会弁公室	浙江省金華市勝利街 551 号
14.	4413461		牛肉	平遥牛肉業界商会	山西省平遥県中都路 23 号
15.	5915346		アヒルの卵	安新県白洋淀鴨蛋製品行業協会	河北省安新県供銷社
16.	2024532		生鮮な桃	平谷県農産物産銷服務中心	北京市平谷区平谷鎮府前西街 19 号
17.	3490256		西瓜	北京市大興区西甜瓜産銷服務中心	北京市大興区興政街 20 号
18.	2016460		干しブドウ	吐魯番地域葡萄産業協会	吐魯番市緑洲路物資大廈
19.	1388996		芦柑 (蜜柑の一種)	漳州市果業發展中心	福建省漳州市勝利路農良大廈 8 階
20.	6049534		リンゴ	煙台苹果協会	山東省煙台市環山路 148 号
21.	3297888		生鮮な棗	沾化県冬棗研究所	山東省沾化県下洼鎮
22.	3443942		花火、爆竹	瀏陽市煙花爆竹總會	湖南省瀏陽市瀏陽河西路 98 号
23.	2016477		水仙花	漳州市花卉協会	福建省漳州市夢城区勝利西路 128 号

24.	6117149	湘蓮	蓮の実	湘潭県湘蓮協会	湖南省湘潭県花石鎮政府院内
25.	61743701	桂陽烟叶	たばこ、刻みたばこなど	桂陽県煙草協会	湖南桂陽県烤煙工作弁公室

外国商標の登録リスト³⁶

合計 38 件の外国からの地理的表示の登録商標は、それぞれ、イタリア 12 件、米国 11 件、タイ国 5 件、英国 3 件、ドイツ 2 件、メキシコ 2 件、ジャマイカ 2 件、韓国 1 件である。詳細は下表をご参照願いたい。

番号	国家	商標	商標権者	登録番号	指定商品
1.	ドイツ		THE CHAMBER OF INDUSTRY AND COMMERCE WUPPERTAL-SOLINGEN-REMSCHIED	3510402	刃研磨用具、あごひげ用はさみ等
2.	ドイツ		DEUTSCHER WEINFONDS	2016471	ブドウ酒
3.	米国		STATE OF FLORIDA DEPARTMENT OF CITRUS	1163955	柑橘類の缶詰、密漬け、ゼリー等
4.	米国		STATE OF FLORIDA DEPARTMENT OF CITRUS	1163956	柑橘類の缶詰、密漬け、ゼリー等
5.	米国		STATE OF FLORIDA DEPARTMENT OF CITRUS	1163957	柑橘類果物
6.	米国		STATE OF IDAHO POTATO COMMISSION	3362714	ジャガイモ缶詰、缶入りジャガイモ

³⁶ 出所 : http://sbj.saic.gov.cn/sbyw/201202/t20120203_122955.html (第 1344 番～第 1381 番)

7.	米国		STATE OF IDAHO POTATO COMMISSION	3362715	生鮮ジャガイモ
8.	米国		STATE OF IDAHO POTATO COMMISSION	3362716	ジャガイモ缶詰、 缶入りジャガイ モ
9.	米国		STATE OF IDAHO POTATO COMMISSION	3362717	生鮮ジャガイモ
10.	米国		NAPA VALLEY VINTNERS ASSOCIATION	4502959	米国葡萄栽培区 NAPA VALLEY のブドウ酒
11.	米国		PEAR BUREAU NORTHWEST	6252564	梨
12.	米国		CALIFORNIA MILK PRODUCERS ADVISORY BOARD	6908995	ミルク
13.	米国		CALIFORNIA MILK PRODUCERS ADVISORY BOARD	6908996	ミルク
14.	メキシコ	特其拉	CONSEJO REGULADOR DEL TEQUILA,A.C.	4280596	リュウゼツラン 酒、リュウゼツラ ンを含むアルコ ール飲料、アルコ ール飲料(ビール を除く)
15.	メキシコ	Tequila	CONSEJO REGULADOR DEL TEQUILA,A.C.	4280597	リュウゼツラン 酒、リュウゼツラ ンを含むアルコ ール飲料、アルコ ール飲料(ビール を除く)
16.	タイ国		DEPARTMENT OF FOREIGN TRADE,MINISTRY OF COMMERCE	3852658	ライス、米(半精 米)

17.	タイ国		OFFICE OF THE PERMANENT SECRETARY, THE PRIME MINISTER 'S OFFICE	4345578	絹織物 (布地)
18.	タイ国		OFFICE OF THE PERMANENT SECRETARY, THE PRIME MINISTER 'S OFFICE	4345579	絹織物 (布地)
19.	タイ国		OFFICE OF THE PERMANENT SECRETARY, THE PRIME MINISTER 'S OFFICE	4345580	絹織物 (布地)
20.	タイ国		OFFICE OF THE PERMANENT SECRETARY, THE PRIME MINISTER'S OFFICE	4345581	絹織物 (布地)
21.	ジャマイ カ	JAMAICA BLUE MOUNTAIN	COFFEE MARKS LIMITED	3216012	コーヒー、 コーヒー豆
22.	ジャマイ カ		COFFEE MARKS LIMITED	3216011	コーヒー、コーヒ ー豆
23.	イタリア	ASTI 阿斯蒂	CONSORZIO PER LA TUTELA DELL 'ASTI	3391605	ブドウ酒、スパー クリングワイン
24.	イタリア		CONSORZIO PER LA TUTELA DEL FORMAGGIO GRANA PADANO	3422685	チーズ
25.	イタリア		CONSORZIO PER LA TUTELA DEL FORMAGGIO GRANA PADANO	3422684	チーズ
26.	イタリア		CONSORZIO PER LA TUTELA DEL FORMAGGIO	3422683	チーズ

			GRANA PADANO		
27.	イタリア	PARMIGIANO REGGIANO	CONSORZIO DEL FORMAGGIO PARMIGIANO REGGIANO	2016432	チーズ
28.	イタリア	PROSCIUTTO DI PARMA	CONSORZIO DEL PROSCIUTTO DI PARMA	3267114	ハム
29.	イタリア		CONSORZIO DEL PROSCIUTTO DI PARMA	3267115	ハム
30.	イタリア	PARMA HAM	CONSORZIO DEL PROSCIUTTO DI PARMA	3861671	ハム
31.	イタリア	帕尔玛火腿	CONSORZIO DEL PROSCIUTTO DI PARMA	5739998	ハム
32.	イタリア	帕尔玛	CONSORZIO DEL PROSCIUTTO DI PARMA	6231835	ハム
33.	イタリア	波河奶酪	CONSORZIO PER LA TUTELA DEL FORMAGGIO GRANA PADANO	5445753	チーズ
34.	イタリア	帕尔马雷焦	CONSORZIO DEL FORMAGGIO PARMIGIANO REGGIANO	8073655	チーズ
35.	英国	STILTON	THE STILTON CHEESE MAKERS ASSOCIATION	3955657	チーズ
36.	英国	苏格兰威士忌	THE SCOTCH WHISKY ASSOCIATION	5915032	ウイスキー
37.	英国	Scotch Whisky	THE SCOTCH WHISKY ASSOCIATION	5915031	ウイスキー
38.	韓国	고려홍삼, 고려삼 高麗紅蔘, 高麗蔘 Korean Red Ginseng	KOREAN GINSENG ASSOCIATION	7843187	赤い朝鮮人参

4 - 2 地理的表示の保護に関する FTA の状況

各国間のFTA締結状況はJETROの調査に詳しく述べられている¹。この情報を元に地理的表示保護条項の有無を調べ、盛り込まれているものに関してその条項を調査した。

TRIPS協定レベルを超える保護として、ワイン・スピリッツ以外の産品への地理的表示について「kind」「type」「style」「imitation」等の使用についても保護対象としているFTAとしてEU・韓国自由貿易協定があった。

名称	時期	地理的表示規定、品目リスト
ASEAN・インド包括的経済協力枠組協定	2010年1月発効	規定なし
ASEAN・豪・NZ自由貿易協定(AANZFTA)	2010年1月発効 (インドネシアのみ未発効、2011年5月に批准は完了)	Chapter 13 Article 3 ¹ TRIPSの遵守 Article 7.3 ² 国内法およびTRIPSによるGIの保護の一般条項。 Article 7.4 商標法によるGIの保護 品目リストなし
ASEAN物品貿易協定(ATIGA)	1993年1月CEPT発効 2010年1月1日発効	規定なし
アジア太平洋貿易協定(APTA)第4次関税減免措置	2006年9月発効	規定なし

¹ JETRO ホームページ <http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/reports/07000737>
(2012.2.14 確認)

インド・シンガポール包括的経済協力協定 (CECA)	2005年8月発効 2007年12月修正議定書署名、発効	規定なし
インド・チリ経済協力枠組協定	2007年8月発効	規定なし
インド・メルコスール特惠関税協定	2009年6月発効	規定なし
シンガポール・ペルー自由貿易協定	2009年8月発効	規定なし
シンガポール・豪州自由貿易協定	2003年7月発効	規定なし
ニュージーランド・シンガポール経済緊密化連携協定 (ANZSCEP)	2001年1月発効	規定なし
ニュージーランド・タイ経済緊密化協定	2005年7月発効	規定なし
マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定	2010年8月発効	I. 知的財産権 Article 11.3 ³ TRIPSの条項を FTA の一部とする合意 品目リストなし
環太平洋戦略経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (Trans-Pacific SEP) Agreement、P4)	2006年5月発効 (シンガポール、NZ) 2006年7月発効 (ブルネイ) 2006年11月発効 (チリ)	28条 ⁴ TRIPSを超える保護水準を規定する合意 30条c ⁵ 各国内法による GI の保護 品目リストなし

<p>豪州・タイ自由貿易協定</p>	<p>2005年1月発効</p>	<p>Chapter 13 1301⁶ 知的財産権の保護と権利行使を通じての通商・投資の利益を増進。知的財産にGIを含む 1302⁷ TRIPS および他の多国間協定の遵守</p> <p>品目リストなし</p>
<p>豪州・チリ自由貿易協定</p>	<p>2009年3月発効</p>	<p>Chapter 17 Article 17.3(1)⁸ TRIPS および他の多国間協定の権利義務の確認 Article 17.10⁹ 商標と同一または類似する標章（後発のGI等を含む）を排除する商標権者の排他権の規定義務 Article 17.17¹⁰ GI についての詳細な規定 1 項 GI を商標法、Sui Generis 等による保護 2 項 GI 保護手段規定義務。 GI 出願受理義務 (a) GI を最小限の方式で出願 (b) GI 出願の規則の公開 (c) GI 出願に対する異議・取消手続きのための公開および異議・取消手続きの確保 (i) 登録前の異議手続 (ii) 登録後の取消手続 (d) GI 出願手続の明確化、出願手続のためのコンタクト情報の規定 (e) 拒絶理由・異議許容の根拠の明確化</p>

		(i) 善意の先願商標と混同する GI (ii) 善意の先使用商標と混同する GI 品目リストなし
豪州・ニュージーランド経済緊密化協定 (CER)	1965 年締結の NZ 豪州自由貿易協定 (NZAFTA) を見直し、1983 年 1 月署名	規定なし
ASEAN・中国包括的経済協力枠組協定のアーリーハーベストプログラムの下でのタイ・中国早期関税撤廃協定	2003 年 10 月発効	規定なし
ASEAN・中国包括的経済協力枠組協定のアーリーハーベストプログラムの下でのマレーシア・中国早期関税撤廃協定	2004 年 3 月発効	規定なし
アジア太平洋貿易協定 (APTA) 第 3 次関税減免措置	2006 年 9 月発効	規定なし
韓国・ASEAN 自由貿易協定	2007 年 6 月 物品貿易協定発効 2009 年 5 月 サービス貿易協定発効 2009 年 9 月 投資協定発効 2010 年 1 月 タイとの物品・サービス貿易協定発効	規定なし

<p>韓国・インド包括的経済連携協定 (CEPA)</p> <p>http://commerce.nic.in/trade/india%20korea%20cepa%202009.pdf</p>	2010年1月発効	規定なし
<p>韓国・シンガポール自由貿易協定</p>	2006年3月発効	規定なし
<p>韓国・チリ自由貿易協定</p>	2004年4月発効	<p>V部 16章 知的財産権</p> <p>Article 16.4¹¹ GIの保護</p> <p>1. 定義 品質・評判等が産地表示に関連</p> <p>2. TRIPS 22~24条に該当する国内法によるGIの保護</p> <p>3. チリによる韓国のリスト品目の保護</p> <p>4. 韓国によるチリのリスト品目の保護。Piscoに関するペルーへの独占的帰属の承認</p> <p>品目リスト¹²</p> <p>Annex 16.4.3 韓国のGI</p> <p>Annex 16.4.4 チリのGI</p> <p>Annex 16.4.5 チリのワイン</p>
<p>韓国・ペルー自由貿易協定</p>	2011年8月1日発効	<p>17章 知的財産</p> <p>17.6 GIの認識と保護</p> <p>Article 17.6¹³</p> <p>1項 TRIPS協定および既存の他国の貿易協定に従う保護</p> <p>2・3項 韓国・ペルーの品目リスト</p> <p>4項 リスト追加についての協議</p> <p>品目リストあり (Pottery (陶磁器) も含む) ¹⁴</p>

中国・ASEAN 自由貿易協定	2005年7月物品貿易協定 発効 2007年7月サービス貿易 協定発効 2009年8月投資協定に署名	規定なし
中国・シンガポール自由貿易協定	2009年1月発効	規定なし
中国・チリ自由貿易協定	2006年10月発効 2010年8月1日サービス 貿易協定発効	III章 Article 10 ¹⁵ 1項 GI保護についての内 国民待遇 2項 品目リスト ¹⁶ Annex 2A 中国のGI Annex 2B チリのGI 「Pisco」
中国・ニュージーランド自由貿易協定	2008年10月発効	12章 知的財産権 Article 159 ¹⁷ 知的財産権はTRIPSに規定 されるGIを含む 品目リストなし
中国・ペルー自由貿易協定	2010年3月発効	11章 知的財産権 Article 146 ¹⁸ TRIPSに従う相互保護 品目リスト ¹⁹ 1項 Annex 10 ペルーの GI品目リスト (Pottery (陶 磁器) も含む) 2項 Annex 10 中国のGI 品目リスト (Pottery (陶磁 器) も含む) 3項 リスト追加に関する 協議

カナダ・チリ自由貿易協定 (CCFTA)	1997年7月発効	なし
カナダ・ペルー自由貿易協定	2009年8月発効	<p>Section E - ワインとスピリッツのGI Article 212²⁰</p> <p>1項 発効日 2項 相手方国のGIの保護義務(保護基準および出願要件を含む国内法及びTRIPSの遵守) 3項 チリによる Canadian Whisky, Canadian Rye Whisky 等の保護 4項 カナダによる「Pisco」の保護 8項 保護を求めるGIに関する情報交換</p>
米国・シンガポール自由貿易協定	2004年1月発効	<p>16章 GIを含む商標 Article 16.2²¹</p> <p>1項 団体商標・証明商標権はGIを含む 2項 商標と同一または類似する標章(後発のGI等を含む)を排除する商標権者の排他権の規定義務 品目リストなし</p>
米国・チリ自由貿易協定	2004年1月発効	<p>17章 知的財産権 Article 17.1²²</p> <p>5項 TRIPS及び他の多国間協定の適用を制限しない Article 17.2²³ 商標制度についての相互の義務</p> <p>1項 GIを含む団体商標・証明商標 2項 異議申立制度 4項 商標と同一または類似する標章(後発のGI等の</p>

		<p>を含む)を排除する商標権者の排他権の規定義務</p> <p>Article 17.4²⁴ GI</p> <p>1 項 GI の定義 (TRIPS22 条と同じ)</p> <p>2 項 チリの義務</p> <p>(a) 米国の GI を特定し保護</p> <p>(b) チリの GI 登録制度に米国のワイン・スピリッツの GI に内国民待遇</p> <p>3 項 米国の義務</p> <p>(a) チリの GI の特定と保護</p> <p>(b) 米国のアルコール・タバコ税局のラベル承認証明制度に基づきチリのワイン・スピリッツの GI に内国民待遇</p> <p>4 項 相手国の当事者に GI の保護と承認申請を提供する相互義務</p> <p>5 項 最小限の方式による GI の出願制度の設定</p> <p>6 項 出願手続きの公開 (印刷物および電子的手段による)</p> <p>7 項 異議申立のための GI 出願の公開</p> <p>8 項 GI 出願の手段の明確な制定。その手続きに十分なコンタクト情報</p> <p>9 項 商標権についてのパリ条約と TRIPS の専用権の確認</p> <p>10 項 GI と商標権の抵触</p> <p>GI を拒絶すべき場合：</p> <p>a) 善意による先登録商標と類似する GI</p> <p>b) 善意による先使用商標と</p>
--	--	--

		<p>類似する GI</p> <p>11 項 発行後 6 か月以内に 2～9 項の実施を公表</p> <p>品目リストなし</p>
米国・ペルー自由貿易協定	2009 年 2 月発効	<p>16 章 知的財産権</p> <p>16.2 条²⁵</p> <p>4 項 商標権の保護 (GI を含む)</p> <p>16.3 条²⁶ GI</p> <p>1 項 GI 登録の内国民待遇 商標と同一または類似する 標章(後発の GI 等を含む) を排除する商標権者の排他 権の規定義務</p> <p>(a) 最小限の方式による GI の出願制度の設定</p> <p>(b) 出願手続きの公開</p> <p>(c) 異議申立のための GI 出願の公開</p> <p>2 項 GI と商標権の抵触。 GI を拒絶すべき場合：</p> <p>(a) 善意による先登録商標 と類似する GI</p> <p>(b) 善意による先使用商標 と類似する GI</p> <p>品目リストなし</p>
米国・豪州自由貿易協定	2005 年 1 月発効	<p>17 章 知的財産権</p> <p>Article 17.2²⁷ GI を含む商 標権</p> <p>1 項 商標権の保護義務 (GI を含む)。GI 保護手続きの 明確性</p> <p>4 項 GI を含む商標権の排 他性</p> <p>12 項 (a) 行政的・司法的な 権利行使と他の当事者の有 効性を争う手段の確保</p>

		<p>(b) GI 登録手続きのない国民待遇</p> <p>(i) 最小限の方式による GI の出願制度の設定</p> <p>(ii) 出願手続きの公開</p> <p>(iii) 異議申立のための GI 出願の公開</p> <p>(iv) GI 出願の規則の公開、十分なコンタクト情報</p> <p>(v) 拒絶理由・異議許容の根拠の明確化</p> <p>(i) 善意の先願商標と混同する GI</p> <p>(ii) 善意の先使用商標と混同する GI</p> <p>品目リストなし</p>
<p>北米自由貿易協定 (NAFTA)</p>	<p>1994 年 1 月発効 (89 年 1 月発効の米国・カナダ FTA を継承し、メキシコを追加)</p>	<p>16 節 知的財産権</p> <p>Article 1712²⁸ GI</p> <p>1 項 GI 保護の法的手段の確保</p> <p>(a) 誤認混同を惹起する GI の使用の阻止</p> <p>(b) パリ条約 10 条の 2 の不正競争行為の阻止</p> <p>2 項 誤認を惹起する GI 表示の登録の拒絶・無効化義務</p> <p>3 項 虚偽の産地表示についての準用</p> <p>4 項 先使用权</p> <p>(a) 10 年の使用、かつ、</p> <p>(b) 善意の使用</p> <p>5 項 商標権との抵触</p> <p>(a) 善意の先願商標と混同する GI</p> <p>(b) 善意の先使用商標と混同する GI</p> <p>6 項 普通名詞化された標章への不適用</p>

		<p>7項 善意の5年の一般名称としての使用</p> <p>9項 相手国で産地表示として保護されていないGIへの不適用</p> <p>品目リストなし</p>
アンデス共同体 (CAN) ・メルコスール自由貿易協定	<p>2005年4月発効 (ペルー以外)</p> <p>2006年2月発効(ペルー)</p>	なし
チリ・トルコ自由貿易協定	2011年3月発効	<p>IV章 知的財産</p> <p>Article 35²⁹</p> <p>1項 TRIPSの尊重</p> <p>4項 産地表示の誤認を生ずる表示の阻止の法的手段の具備</p> <p>5項 a) コンタクト情報 b) 情報交換</p> <p>品目リストなし</p>
チリ・ペルー自由貿易協定	2009年3月発効	なし
チリ・メキシコ自由貿易協定	1999年発効	<p>Sección D - Denominaciones de origen (スペイン語につき省略)</p> <p>Artículo 15-24³⁰</p> <p>品目リストなし</p>

ラテンアメリカ統合連合 (ALADI)	1981年発効	(スペイン語につき省略) チリ - ペルー チリ - メキシコ Artículo 15-02 ³¹ Artículo 15-03 ³² 品目リストなし
EU・スイス自由貿易協定	1973年1月発効	なし
EU・チリ連合協定	2005年3月発効	VI節 知的財産権 Article 169 ³³ 知的財産は GI を含む Article 170 ³⁴ TRIPS の遵守 別紙 V ワイン貿易協定 Article 3 ³⁵ 定義 (b) GI TRIPS22 条 (1) (b) homonymous 同音異義 (e) labeling ワインを区別するボトル、コンテナのラベル、封緘、タグ (n) identification ワインの地域表示を特定する使用 Article 5 ³⁶ GIの保護 1 項 GI の保護義務・保護手段の具備義務 2 項 同音異義の GI (a) 消費者が混同しない場合、両者を保護 (b) 両当事国以外の名称と同音異義の場合 5 項 同音異義の場合に、混同防止表示の実務的条件 7 項 第3国との同音異義表示の交渉について当事国間

		<p>の通知義務</p> <p>Article 6³⁷</p> <p>ワイン GI の特定</p> <p>(a) EU のワイン リスト (国別リスト)</p> <p>(b) チリのワイン</p> <p>Article 7³⁸ GI と商標の関 係</p> <p>1 項 GI に類似する商標の 拒絶</p> <p>2 項 チリの一定商標</p> <p>Appendix VI の国内使用は 12 年限り、輸出は 5 年限り。</p> <p>ワインリスト</p> <p>Appendix I (EU) ³⁹</p> <p>Appendix II (チリ) ⁴⁰</p>
<p>EU・メキシコ連合協定 (EU・メキシコ間貿易お よび貿易関連事項に関す る暫定協定に基づく EU・メキシコ合同理事会 決定 No.2/2000)</p>	<p>2000 年 7 月発効 (サービス、投資、政府調 達などの規定は 2001 年 3 月に暫定発効)</p>	<p>V 節 公的調達、競争および 知的財産およびその他の貿 易関連規定</p> <p>Article 12⁴¹</p> <p>1 項 知的財産に GI を含む</p> <p>2 項 適切な制度の具備。条 約の遵守</p> <p>品目リストなし</p>
<p>インド・タイ経済協力枠組 協定</p>	<p>2004 年 9 月発効 (アーリーハーベスト 82 品目)</p>	<p>なし</p>
<p>カナダ・アンデス諸国自由 貿易協定</p>	<p>・ 2009 年 8 月ペルーとの 間で FTA が発効 ・ 2011 年 8 月コロンビア との間で FTA が発効</p>	<p>カナダ・ペルー FTA 参照</p>
<p>EU・韓国自由貿易協定</p>	<p>2011 年 7 月 1 日暫定適用 開始</p>	<p>10 章 知的財産 セクション C Article 10.18⁴² 農産品、食料品およびワイン の GI の承認</p>

		<p>1 項 韓国の農産品品質管理法の適格性の EU による承認</p> <p>2 項 EU の規則 510/2006 の適格性の韓国による承認</p> <p>3 項 韓国のリスト (Annex 10-A) の EU における保護の約束</p> <p>4 項 EU のリスト (Annex 10-A) の韓国における保護約束</p> <p>5 項 ワインの GI の追加の場合の 3 項の適用</p> <p>6 項 EU と韓国の合意内容</p> <p>(a) 相互の GI を登録</p> <p>(b) 地域に帰する評判等の場合、所定の行政的手続による GI リストの登録手続</p> <p>(c) GI の製品の名称と仕様の適切な行政手続によるのみ訂正可能</p> <p>(d) 生産に適用される管理規定</p> <p>(e) 仕様に合致した農業製品・食品であれば全ての生産者による使用可能性の規定</p> <p>(f) 異議手続</p> <p>Article 10.19⁴³</p> <p>ワイン、付香ワインおよびスピリッツの特定の GI の承認</p> <p>1 項 Anex 10-B の EU の GI の韓国による保護</p> <p>Article 10.20⁴⁴</p> <p>使用权</p> <p>Subsection で保護される名称は、仕様に合致したワイン、付香ワインおよびスピリッツであれば何人も使用で</p>
--	--	---

		<p>きる</p> <p>Article 10.21⁴⁵ 保護の範囲</p> <p>1 項 GIが主張される保護: (a) 真の産地以外の産物に関する誤認が生ずる表示 (b) 翻訳、「kind」「type」「style」「imitation」等の表現を伴う GI 表示 (c) 不正競争行為を構成するその他の表示</p> <p>2 項 個人名または商号には及ばない(誤解を生ずるときは除く)</p> <p>3 項 同音異義の GI 消費者が混同しない場合、両者を保護、同音異義の場合に、混同防止表示の実務的条件を決定</p> <p>4 項 不使用となった GI の保護義務はない</p> <p>5 項 先願・先使用の表示の継続</p> <p>Article 10.22⁴⁶ 保護の執行</p> <p>国による自発的な執行および関係当事者の要請による執行</p> <p>Article 10.23⁴⁷ 商標との関係</p> <p>1 項 保護される GI と抵触する後願商標の拒絶ないし無効</p> <p>2 項 (a) リスト掲載の GI は、協定発効日に出願または承認されたものとみなす</p>
--	--	---

		<p>(b) 追加の要請にかかる GI は当事国が要請した日に出願したものとみなす</p> <p>Article 10.24⁴⁸ GI の追加</p> <p>1 項 GI リストへの追加可能</p> <p>2 項 相手国は遅滞なく追加</p> <p>3 項 ぶどう品種等の植物品種名および動物の種名は GI 登録しない</p> <p>農産物食品等のリスト Annex 10-A⁴⁹ ワイン等のリスト Annex 10-B⁵⁰</p> <p>本協定では農産物食品の地理的表示について「kind」「type」「style」「imitation」等の使用が保護対象となっており、TRIPS 協定を超える保護となっている。</p>
タイ・ペルー経済緊密化パートナーシップに関する枠組み協定	2003 年 10 月署名	なし
マレーシア・チリ自由貿易協定	2010 年 11 月署名	<p>3 章 商品貿易</p> <p>Article 3.13⁵¹ ワイン及びスピリッツ</p> <p>1 項 マレーシアによるチリの Chliean Pisco (ぶどうの蒸留酒) を TRIPS22 条の保護対象と承認</p> <p>2 項 マレーシアは、PISCO をペルーの GI としても認めることができる</p>

		<p>3 項 チリのワインの GI は 1944 年の農業省の命令 464 により確定</p> <p>品目リストなし</p>
<p>米国・韓国自由貿易協定</p>	<p>2012 年 3 月 15 日発効予定</p>	<p>18 章 知的財産権</p> <p>Article 18.2⁵² GI を含む商標</p> <p>2 項 商標権は証明商標を含み、GI を商標として保護</p> <p>4 項 商標権の類似の GI に対する排他権</p> <p>14 項 GI を商標権その他の方法で保護</p> <p>(a) GI 保護および申請についての内国民待遇</p> <p>(b) 最小限の方式による GI の出願制度の設定</p> <p>(c) 出願手続きの公開・明確化</p> <p>(d) ガイダンス・コンタクトの情報</p> <p>(e) 異議申立のための GI 出願の公開、取消手続きの整備</p> <p>15 項 商標との抵触</p> <p>(a) 拒絶理由・異議許容の根拠の明確化</p> <p>(i) 善意の先願商標と混同する GI</p> <p>(ii) 善意の先使用商標と混同する GI</p> <p>(iii) 著名商標で先行する出願日を有する商標と混同する GI</p> <p>(b) GI の保護日</p> <p>(i) 申請による保護の場合、申請日</p> <p>(ii) それ以外の場合、当該</p>

		法律による保護の日
チリ・ベトナム自由貿易協定	2011年6月交渉妥結	(現時点で条文入手不可)
ペルー・メキシコ自由貿易協定	2011年4月署名	V章 地理的表示の承認と保護 Artículo 5.1 ⁵³ Artículo 5.2 ⁵⁴ (スペイン語につき省略) 品目リストなし
インド・マレーシア包括的経済連携協定	2011年7月発効	なし
EU・コロンビア・ペルー貿易協定	2011年4月仮署名	VII節 知的財産権 3章 GI セクション2 Article 207 ⁵⁵ 申請の範囲 (a) 定義 TRIPS 22条と同様 (b) 相互に保護されるGIは本セクションによる (c) Annex XIII, Appendix 1 にリストされた農産物、食品、ワイン、スピリッツ、付香ワインの相互保護義務 (d) 上記以外の製品については、Annex XIII, Appendix 1 に記載の製品は当該国内法で保護。同 Appendix 2 のGIは産地国のGIとして保護 (e) GIの使用権は、当該国、当該地域の生産者・職人に専属する (f) GIの使用権を付与する

		<p>制度が存在する場合は、かかる制度は当該地域からの GI にのみ適用</p> <p>(g) GI の受益を代表する公益又は私的団体は保護される GI の有効な管理制度を決定できる</p> <p>(f) 本節で保護される GI は普通名詞・一般名とみなされない</p> <p>Article 210⁵⁶ GI の保護範囲 Annex XIII, Appendix 1 にリストされた GI および追加の GI の主張できる相手方の対象</p> <p>(a) 次の GI の商業的使用</p> <p>(i) GI の仕様に合致しない製品および類似製品、又は</p> <p>(ii) GI の評判を利用する使用</p> <p>(b) ワイン、香付けワイン、スピリッツ以外で、GI の承認されていない使用。 「style」「type」「imitation」その他同様な表示で混同を生じる場合も含む。Annex XII, Appendix 1 にリストされた GI に保護が及ぶ。</p> <p>(c) ワイン、香付けワイン、スピリッツについては、真の産地表示が付されている使用、翻訳、「style」「type」「imitation」その他同様な表示が付されている使用にも、及ぶ</p> <p>(d) 内部・外部の包装・広告における、出所について虚偽の印象を与える由来、出</p>
--	--	---

		<p>所、性質、基本的な品質に関する虚偽あるいはミスリーディングな表示</p> <p>(e) 真の出所に関し消費者をミスリードするその他の行為</p> <p>2 項 GI と同音異義の名称について第三国との交渉をする場合の他の当事国への通知義務およびコメントを述べる機会の付与</p> <p>3 項 GI の使用を止めたときの通知義務</p> <p>農産物、ワイン、スピリッツのリスト</p> <p>Annex XIII, Appendix 1</p> <p>また、それ以外の産物の地理的表示については各国・地域の法律・規則により保護されるとしており、リストが添付されている。</p> <p>Annex XIII, Appendix 2</p>
インド・ニュージーランド自由貿易協定	2011 年 3 月 4 回目交渉	(現時点で条文入手不可)
インド・豪州自由貿易協定	2011 年 5 月 交渉開始合意	(現時点で条文入手不可)
タイ・チリ自由貿易協定	2011 年 4 月交渉を開始	(現時点で条文入手不可)
マレーシア・トルコ自由貿易協定	2010 年 5 月交渉開始	(現時点で条文入手不可)

マレーシア・豪州自由貿易協定	2010年10月8回目交渉	(現時点で条文入手不可)
韓国・カナダ自由貿易協定	2009年1月原産地部門交渉実施	(現時点で条文入手不可)
韓国・トルコ自由貿易協定	2010年7月第2回交渉	(現時点で条文入手不可)
韓国・ニュージーランド自由貿易協定	2009年12月第3回交渉	(現時点で条文入手不可)
韓国・メキシコ自由貿易協定	2008年6月第2回交渉	(現時点で条文入手不可)
韓国・豪州自由貿易協定	2010年6月第5回交渉	(現時点で条文入手不可)
中国・豪州自由貿易協定	2010年7月第15回交渉	(現時点で条文入手不可)
カナダ・インド経済連携協定	2011年7月第2回交渉開催	(現時点で条文入手不可)
カナダ・シンガポール自由貿易協定	2007年8月第8回目の交渉実施	(現時点で条文入手不可)
環太平洋戦略経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (Trans-Pacific SEP) Agreement、TPP)	2011年11月APEC首脳会談	(現時点で条文入手不可)
EU・インド自由貿易協定	2011年8月までに13回の交渉	(現時点で条文入手不可)

EU・カナダ包括的経済貿易協定 (CETA)	2011年7月までに8回の交渉	(現時点で条文入手不可)
EU・シンガポール自由貿易協定	2011年6月までに7回の交渉	(現時点で条文入手不可)
EU・マレーシア自由貿易協定	2011年7月までに4回の交渉	(現時点で条文入手不可)
EU・メルコスール連合協定	2010年5月交渉再開	(現時点で条文入手不可)
シンガポール・メキシコ自由貿易協定	現在中断中	(現時点で条文入手不可)
カナダ・トルコ自由貿易協定	2010年10月交渉開始に向けた検討会を実施	(現時点で条文入手不可)
EU・タイ自由貿易協定	交渉開始検討中	(現時点で条文入手不可)
EU・ベトナム自由貿易協定	交渉開始検討中	(現時点で条文入手不可)
韓国・ベトナム自由貿易協定	共同研究中	(現時点で条文入手不可)
韓国・メルコスール自由貿易協定	共同研究終了	(現時点で条文入手不可)
中国・インド自由貿易協定	共同研究終了	(現時点で条文入手不可)

韓国・中国自由貿易協定	政府間予備協議中	(現時点で条文入手不可)
米国・スイス自由貿易協定	構想・提案段階	(現時点で条文入手不可)
米国・タイ自由貿易協定	2006年交渉中断	(現時点で条文入手不可)
米国・マレーシア自由貿易協定	2010年10月マレーシアがTPPに正式参加、二国間FTA交渉は中止	(現時点で条文入手不可)
EU・オーストラリア ワイン協定 ⁵⁷	2009年発効 (1994年法の代替)	Article 13 Geographical indications (TRIPS レベルの保護) 品目リストあり
EU・メキシコ スピリッツ協定 ⁵⁸	1997年発効	Article 4 (TRIPS レベルの保護) 品目リストあり
EU・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 ワイン協定 ⁵⁹	2001年発効	Annex III Article 4 (TRIPS レベルの保護)
EU・クロアチア共和国 ワイン協定 ⁶⁰	2001年発効	Annex II Article 4 (TRIPS レベルの保護)
EU・スイス 農産物協定 (ワイン・スピリッツを含む) ⁶¹	2002年発効	Annex 7 (ワイン) Article 3, 5 Annex 8 (スピリッツ) Article 5, 6 (TRIPS レベルの保護) 品目リストあり
EU・南アフリカ ワイン・スピリッツ協定 ⁶²	2002年発効	Article 5 (TRIPS レベルの保護)

		品目リストあり
EU・カナダ ワイン・スピリッツ協定 ⁶³	2004 年発効	Article 10, 11, 14, 15 (TRIPS レベルの保護) 品目リストあり
EU・アメリカ ワイン協定 ⁶⁴	2005 年発効	Article 7,12 TRIPS 協定に関連した詳細な規定は示されていないが、「WTO のマラケシュ合意に制限を加えるものではない」との宣言が為されている 品目リストあり
EU・チリ ワイン・スピリッツ協定 ⁶⁵	2002 年発効	Article 170 (TRIPS レベルの保護) Annex V (ワイン) Article 5 Annex VI (スピリッツ) Article 5 品目リストあり
EU・アルバニア ワイン・スピリッツ協定 ⁶⁶	2006 年発効	Annex II Article 6 (TRIPS レベルの保護) 品目リストあり

(参考)

¹ Article 3 - Affirmation of the TRIPS Agreement

Each Party affirms its rights and obligations with respect to each other Party under the TRIPS Agreement.

² Article 7 - Trademarks and Geographical Indications

1. Each Party shall maintain a trademark classification system that is consistent with the Nice Agreement Concerning the International Classification of Goods and Services for the Purposes of the Registration of Marks, as amended from time to time.

2. Each Party shall provide high quality trademark rights through the conduct of examination as to substance and formalities and through opposition and cancellation procedures.

3. Each Party shall protect trademarks where they predate, in its jurisdiction,

geographical indications in accordance with its domestic law and the TRIPS Agreement.

4. Each Party recognises that geographical indications may be protected through a trademark system.

³ Article 11.3 General Provisions

1. Each Party reaffirms its commitment to the provisions of the WTO TRIPS Agreement and any other multilateral agreement relating to intellectual property to which both are party.

2. For the purposes of this Chapter, the WTO TRIPS Agreement is incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis utandis*.

⁴ 28. Brunei, Chile, New Zealand and Singapore are all signatories to the World Trade Organisation (WTO) Agreement on Trade – Related Aspects of Intellectual Property Rights (the TRIPS Agreement) which sets out the minimum standards of IP protection for WTO member countries. This IP chapter seeks to provide an enhanced standard of IP protection beyond that required under the TRIPS Agreement in areas that are of benefit to all parties.

⁵ 30. The salient features of this IP chapters are as follows;

c. Brunei, Chile, New Zealand and Singapore acknowledge that Geographical Indications (GIs) will be protected in the respective jurisdictions to the extent permitted by and according to the terms and conditions set out in their respective domestic laws.

d. Both New Zealand and Singapore have agreed that the WTO Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property (TRIPS) will govern all intellectual property issues arising under the ANZSCEP.

⁶ 1301 Objective

1. The objective of this Chapter is to increase the benefits from trade and investment through the protection and enforcement of intellectual property rights.

2. “Intellectual property rights” refers to copyright and related rights, rights in trade marks, geographical indications, industrial designs, patents, and lay-out designs (topographies) of integrated circuits, rights in plant varieties, and rights in undisclosed information, as defined and described in the WTO Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights.

⁷ 1302 Observance of International Obligations

The Parties shall fully respect the provisions of the WTO Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights and any other multilateral agreement relating to intellectual property to which both are parties.

⁸ Article 17.3: General Provisions

1. The Parties reaffirm their existing rights and obligations with respect to each other under the TRIPS Agreement and any other multilateral intellectual property agreements to which both are party.

⁹ Article 17.10: Use of Identical or Similar Signs

Each Party shall provide that the owner of a registered trade mark shall have the exclusive right to prevent third parties not having the owner’s consent from using in the course of trade identical or similar signs, including subsequent geographical indications, for goods or services that are related to those goods or services in respect of which the trade mark is registered, where such use would result in a likelihood of confusion.

¹⁰ Article 17.17: Geographical Indications

1. Each Party shall recognise that geographical indications may be protected through a trade mark or *sui generis* system or other legal means.

2. Each Party shall provide the means for persons of the other Party to apply for protection of geographical indications. Each Party shall accept applications without the requirement for intercession by a Party on behalf of its persons, and shall:

- (a) process applications for geographical indications with a minimum of formalities;
- (b) make its regulations governing filing of such applications readily available to the public;
- (c) ensure that applications for geographical indications are published for opposition and

provide procedures for:

- (i) opposing geographical indications before registration; and
- (ii) cancellation of any registered geographical indications;
- (d) ensure that measures governing the filing of applications for geographical indications set out clearly the procedures for such actions and shall include contact information sufficient for applicants to obtain specific procedural guidance regarding the processing of those applications; and
- (e) provide that the grounds for refusing an application for protection of a geographical indication, or for opposing such an application, include the following:
 - (i) the geographical indication is confusingly similar to a trade mark that is the subject of a pre-existing good-faith pending application or registration; and
 - (ii) the geographical indication is confusingly similar to a preexisting trade mark, the rights to which have been acquired through use in good faith in the territory of the Party.

¹¹ Article 16.4: Protection of Geographical Indications

1. For the purpose of this Agreement, geographical indications are indications, which identify a good as originating in the territory of a Party, or a region or locality in that territory, where a given quality, reputation or other characteristic of the good is essentially attributable to its geographical origin.

2. With the recognition of the importance of the protection of geographical indications, both Parties shall protect, in compliance with their respective domestic legislation, the geographical indications of the other Party registered and/or protected by that other Party, that fall within the scope of protection stated in Articles 22, 23 and 24 of the TRIPS Agreement. Further to the acceptance of this obligation, both Parties shall not permit the importation, manufacture and sale of products, in compliance with their respective domestic legislation, which use such geographical indications of the other Party, unless such products have been produced in that other Party.

3. Chile shall protect the geographical indications listed in Annex 16.4.3 for their exclusive use in products originating in Korea. Chile shall prohibit the importation, manufacture and sale of products with such geographical indications, unless they have been produced in Korea, in accordance with the applicable Korean law.

4. Korea shall protect the geographical indications listed in Annex 16.4.4 for their exclusive use in products originating in Chile. Korea shall prohibit the importation, manufacture and sale of products with such geographical indications, unless they have been produced in Chile, in accordance with the applicable Chilean law. This shall in no way prejudice the rights that Korea may recognize, in addition to Chile, exclusively to Peru with respect to "Pisco".

¹² 韓国・チリ自由貿易協定 地理的表示品目リスト

Annex 16.4.3

Geographical Indications of Korea

- Korean Ginseng (for Ginseng)
- Korean Kimchi (for Kimchi)
- Boseong (for Tea)

Annex 16.4.4

Geographical Indications of Chile

- Pisco (for wine and spirits)
- Pajarete (for wine and spirits)
- Vino Asoleado (for wine)

Annex 16.4.5

Geographical Indications of Wines Originating in Chile

Wines of the following regions, sub regions and zones:

Viticole Region of Atacama

- Subregion: Valle de Copiapó
- Subregion: Valle del Huasco

Viticole Region of Coquimbo

- Subregion: Valle del Elqui
- Subregion: Valle del Limarí
- Subregion: Valle del Choapa

Viticole Region of Aconcagua

- Subregion: Valle de Aconcagua
- Subregion: Valle de Casablanca

Viticole Region of Valle Central

- Subregion: Valle del Maipo
- Subregion: Valle del Rapel
 - Zone: Valle de Cachapoal
 - Zone: Valle de Colchagua
- Subregion: Valle de Curicó
 - Zone: Valle del Teno
 - Zone: Valle del Lontué
- Subregion: Valle del Maule
 - Zone: Valle del Claro
 - Zone: Valle del Loncomilla
 - Zone: Valle del Tutuvén

Viticole Region of the South/Sur

- Subregion: Valle del Itata
- Subregion: Valle del Bío-Bío

¹³ ARTICLE 17.6: RECOGNITION AND PROTECTION OF GEOGRAPHICAL INDICATIONS

1. Recognizing the importance of the protection of geographical indications, each Party shall provide a system for the protection of geographical indications in accordance with Section 3 of Part II of the TRIPS Agreement and protect the geographical indications of the other Party in accordance with its domestic legislation. This Article shall not prejudice the rights and obligations under free trade agreements that each Party previously concluded with a non-Party.

2. The names listed in Section A of Annex 17A are geographical indications in Peru within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement. Subject to Korea's domestic laws and regulations, in a manner that is consistent with the TRIPS Agreement, such names will be protected as geographical indications in the territory of Korea.

3. The names listed in Section B of Annex 17A are geographical indications in Korea within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement. Subject to Peru's domestic laws and regulations, in a manner that is consistent with the TRIPS Agreement, such names will be protected as geographical indications in the territory of Peru.

4. The Parties shall enter into consultations to protect additional geographical indications, upon request of a Party, after the entry into force of this Agreement. Subject to the result of these consultations and by mutual consent, the Parties shall protect, in accordance with this Chapter, such geographical indications.

¹⁴ 韓国・ペルー自由貿易協定 地理的表示品目リスト

ANNEX 17A GEOGRAPHICAL INDICATIONS (1 ページ目のみ記載)

SECTION A: GEOGRAPHICAL INDICATIONS OF PERU		
No.	Name to be protected	Product

1	Pisco Perú (Pisco Peru)	Spirit
2	Cerámica de Chulucanas (Chulucanas Pottery)	Pottery
3	Maíz Blanco Gigante Cusco (Cusco Giant White Corn)	Corn
4	Pallar de Ica (Pallar Bean from Ica)	Kind of bean

SECTION B: GEOGRAPHICAL INDICATIONS OF KOREA			
No.	Name to be protected	Product	Transcription into Latin alphabet
1	보성녹차 (Boseong Green Tea)	Green Tea	Boseong Nokcha
2	하동녹차 (Hadong Green Tea)	Green Tea	Hadong Nokcha
3	고창복분자주 (Gochang Black Raspberry Wine)	Black Raspberry Wine	Gochang Bokbunjaju
4	서산마늘 (Seosan Garlic)	Garlic	Seosan Maneul
5	영양고춧가루 (Yeongyang Red Pepper Powder)	Red Pepper Powder	Yeongyang Gochutgaru
6	의성마늘 (Uiseong Garlic)	Garlic	Uiseong Maneul

¹⁵ Article 10 Geographical Indications

1. The terms listed in Annex 2A are geographical indications in China, within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement. Subject to domestic laws and regulations, in a manner that is consistent with the TRIPS Agreement, such terms will be protected as geographical indications in the territory of the other Party.

2. The terms listed in Annex 2B are geographical indications in Chile, within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement. Subject to domestic laws and regulations, in a manner that is consistent with the TRIPS Agreement, such terms will be protected as geographical indications in the territory of the other Party.

¹⁶ 中国・チリ自由貿易協定 地理的表示品目リスト

Annex 2A

List of Geographical Indications in China

Shaoxing Wine

Anxi Tieguanyin (tea)

Annex 2B

List of Geographical Indications in Chile

Chilean Pisco

¹⁷ Article 159 Definitions

For the purposes of this Chapter:

Intellectual property rights refers to copyright and related rights, rights in trade marks, geographical indications, industrial designs, patents, layout designs of integrated circuits, and rights in plant varieties as defined in the TRIPS Agreement.

¹⁸ Article 146: Geographical Indication

1. The terms listed in the Peruvian List of Annex 10 (Geographical Indications) are geographical indications in Peru, within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement. Subject to China's domestic laws and regulations, in a manner that is consistent with the TRIPS Agreement, such terms will be protected as geographical indications in the territory of China.

2. The terms listed in the Chinese List of Annex 10 (Geographical Indications) are

geographical indications in China, within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement. Subject to Peru's domestic laws and regulations, in a manner that is consistent with the TRIPS Agreement, such terms will be protected as geographical indications in the territory of Peru.

3. Subject to consultations and by mutual consent, the Parties may extend the accorded protection for geographical indications listed in Annex 10 (Geographical Indications) to other geographical indications of the Parties.

¹⁹ 中国・ペルー自由貿易協定 地理的表示品目リスト

ANNEX 10

GEOGRAPHICAL INDICATIONS

CHINESE LIST

1. Anxi Tie Guanyin (Tieh-Kuan-Yin)Tea (安溪铁观音)
2. Shaoxing (Yellow) Wine (绍兴酒)
3. Fuling Pickled Mustard Tuber (涪陵榨菜)
4. (Ningxia) Zhongning Matrimony Vine (宁夏) 中宁枸杞
5. Jingdezhen Porcelain (景德镇瓷器)
6. Zhenjiang Aromatic Vinegar (镇江香醋)
7. Pu'er Tea (普洱茶)
8. (Xihu) Longjing Tea (西湖) 龙井茶
9. Kinghwa (Jinhua) Ham (金华火腿)
10. Shanxi Mature Vinegar (山西老陈醋)
11. Xuanwei Ham (宣威火腿)
12. Longquan Celadon (龙泉青瓷)
13. Yixing Dark-red Enamelled Pottery (宜兴紫砂陶)
14. Korla Fragrant Pear (库尔勒香梨)
15. Min County Tang-Kuei (Chinese angelica root) (岷县当归)
16. Wenshan Notoginseng (文山三七)
17. Wuchang Rice (五常大米)
18. Tongjiang White Fungus (通江银耳)
19. Bama Miniature Pig (八马香猪)
20. Taihe Blackbone Chicken (泰和乌鸡)
21. Fuding Shaddock (福鼎四季柚)
22. (Nanjing) Cloud-pattern Brocade ((南京) 云锦)

PERUVIAN LIST

1. Pisco Peru (Pisco Perú)
2. Chulucanas Pottery (Cerámica de Chulucanas)
3. Cusco Giant White Corn (Maíz Blanco Gigante Cusco)
4. Pallar Bean from Ica (Pallar de Ica)

²⁰ Article 212: Geographical Indications for Wines and Spirits

Pursuant to Part II, Section 3 of the TRIPS Agreement and as set out in Annex 212, each Party shall provide the legal means to protect geographical indications for wines and

spirits.

Annex 212 - Geographical Indications for Wines and Spirits

1. The obligations in this Annex shall become effective six months following the date of entry into force of this Agreement.

2. Each Party shall protect geographical indications for wines and spirits of the other Party, in accordance with the TRIPS Agreement and in the manner set out in its domestic laws, including provisions of its laws stating protection criteria and application requirements.

3. Pursuant to paragraphs 4 to 7, Peru shall allow for the protection of the indications “Canadian Whisky” and “Canadian Rye Whisky”, as well as “Whisky Canadiense” [1] are essentially attributable to their geographical origin and is protected as a geographical indication within the meaning of Article 22.1 of the TRIPS Agreement under the laws of Peru. Further to its obligations under Part II, Section 3 of the TRIPS Agreement, and subject to Paragraph 7 of this Annex, Canada agrees that “Pisco, Peru” is a geographical indication within the meaning of Article 22.1 of that Agreement and as such is eligible for protection as a geographical indication in Canada.

4-6 (missing)

7. In accordance with the application process under Canadian law, and subject to the exceptions set out in Article 24 of the TRIPS Agreement, Canada shall take the necessary steps to provide the protection set out in Article 23 of that Agreement to the indication in paragraph 6 after an application has been made in good and due form.

8. The Parties may exchange information, as appropriate, on other geographical indications for wines and spirits for which the Parties or persons of the Parties may seek protection.

²¹ ARTICLE 16.2 : TRADEMARKS, INCLUDING GEOGRAPHICAL INDICATIONS

1. Each Party shall provide that trademarks shall include service marks, collective marks, and certification marks, and may include geographical indications. Neither Party shall require, as a condition of registration, that signs be visually perceptible, but each Party shall make best efforts to register scent marks. Each Party shall afford an opportunity for the registration of a trademark to be opposed.

2. Each Party shall provide that the owner of a registered trademark shall have the exclusive right to prevent all third parties not having the owner's consent from using in the course of trade identical or similar signs, including geographical indications, for goods or services that are related to those in respect of which the trademark is registered, where such use would result in a likelihood of confusion.

3. Each Party may provide limited exceptions to the rights conferred by a trademark, such as fair use of descriptive terms, provided that such exceptions take account of the legitimate interests of the owner of the trademark and of third parties.

4. Article 6bis of the Paris Convention for the Protection of Industrial Property (1967) (“Paris Convention”) shall apply, mutatis mutandis, to goods or services that are not similar to those identified by a well-known trademark, whether registered or not, provided that use of that trademark in relation to those goods or services would indicate a connection between those goods or services and the owner of the trademark and provided that the interests of the owner of the trademark are likely to be damaged by such use.

5. Neither Party shall require recordation of trademark licenses to establish the validity of the license or to assert any rights in a trademark.

6. Pursuant to Article 20 of the TRIPS Agreement, each Party shall ensure that its provisions mandating the use of a term customary in common language as the common name for a product including, inter alia, requirements concerning the relative size, placement, or style of use of the trademark in relation to the common name, do not impair the use or effectiveness of a trademark used in relation to such products.

²² Article 17.1: General Provisions

5. Nothing in this Chapter concerning intellectual property rights shall derogate from the obligations and rights of one Party with respect to the other by virtue of the TRIPS Agreement or multilateral intellectual property agreements concluded or administered under the auspices of the World Intellectual Property Organization (WIPO).

²³ Article 17.2: Trademarks

1. Each Party shall provide that trademarks shall include collective, certification, and sound marks, and may include geographical indications and scent marks. Neither Party is obligated to treat certification marks as a separate category in its domestic law, provided that the signs as such are protected.

2. Each Party shall afford an opportunity for interested parties to oppose the application for a trademark.

3. Pursuant to Article 20 of the TRIPS Agreement, each Party shall ensure that any measures mandating the use of the term customary in common language as the common name for a good (“common name”) including, inter alia, requirements concerning the relative size, placement, or style of use of the trademark in relation to the common name, do not impair the use or effectiveness of trademarks used in relation to such good.

4. Each Party shall provide that the owner of a registered trademark shall have the exclusive right to prevent third parties not having the owner’s consent from using in the course of trade identical or similar signs, including subsequent geographical indications, for goods or services that are related to those goods or services in respect of which the trademark is registered, where such use would result in a likelihood of confusion.

²⁴ Article 17.4: Geographical Indications

1. Geographical indications, for the purposes of this Article, are indications which identify a good as originating in the territory of a Party, or a region or locality in that territory, where a given quality, reputation, or other characteristic of the good is essentially attributable to its geographical origin. Any sign or combination of signs (such as words, including geographical and personal names, letters, numerals, figurative elements, and colors), in any form whatsoever, shall be eligible for protection or recognition as a geographical indication.

2. Chile shall:

(a) provide the legal means to identify and protect geographical indications of United States persons that meet the criteria in paragraph 1; and

(b) provide to United States geographical indications of wines and spirits the same recognition as Chile accords to wines and spirits under the Chilean geographical indications registration system.

3. The United States shall:

(a) provide the legal means to identify and protect the geographical indications of Chile that meet the criteria in paragraph 1; and

(b) provide to Chilean geographical indications of wines and spirits the same recognition as the United States accords to wines and spirits under the Certificate of Label Approval (COLA) system as administered by the Alcohol and Tobacco Tax and Trade Bureau, Department of Treasury (TTB), or any successor agencies. Names that Chile desires to be included in the regulation set forth in 27 CFR Part 12 (Foreign Nongeneric), or any successor to that regulation, will be governed by paragraph 4 of this Article.

4. Each Party shall provide the means for persons of the other Party to apply for protection or petition for recognition of geographical indications. Each Party shall accept applications or petitions, as the case may be, without the requirement for intercession by a Party on behalf of its persons.

5. Each Party shall process applications or petitions, as the case may be, for geographical indications with a minimum of formalities.

6. Each Party shall make the regulations governing filing of such applications or petitions, as the case may be, available to the public in both printed and electronic form.

7. Each Party shall ensure that applications or petitions, as the case may be, for

geographical indications are published for opposition, and shall provide procedures to effect opposition of geographical indications that are the subject of applications or petitions. Each Party shall also provide procedures to cancel any registration resulting from an application or a petition.

8. Each Party shall ensure that measures governing the filing of applications or petitions, as the case may be, for geographical indications set out clearly the procedures for these actions. Such procedures shall include contact information sufficient for applicants or petitioners to obtain specific procedural guidance regarding the processing of applications or petitions.

9. The Parties acknowledge the principle of exclusivity incorporated in the Paris Convention and TRIPS Agreement, with respect to rights in trademarks.

10. After the date of entry into force of this Agreement, each Party shall ensure that grounds for refusing protection or registration of a geographical indication include the following:

(a) the geographical indication is confusingly similar to a pre-existing pending good faith application for a trademark or a pre-existing trademark registered in that Party; or

(b) the geographical indication is confusingly similar to a pre-existing trademark, the rights to which have been acquired through use in good faith in that Party.

11. Within six months of the entry into force of this Agreement, each Party shall communicate to the public the means by which it intends to implement paragraphs 2 through 10.

²⁵ Article 16.2: Trademarks

4. Each Party shall provide that the owner of a registered trademark shall have the exclusive right to prevent all third parties not having the owner's consent from using in the course of trade identical or similar signs, including geographical indications, for goods or services that are related to those goods or services in respect of which the owner's trademark is registered, where such use would result in a likelihood of confusion.

²⁶ Article 16.3: Geographical Indications

1. If a Party provides the means to apply for protection or petition for recognition of geographical indications, through a system of protection of trademarks or otherwise, it shall accept those applications and petitions without the requirement for intercession by a Party on behalf of its nationals, and shall:

(a) process applications or petitions, as the case may be, for geographical indications with a minimum of formalities;

(b) make its regulations governing filing of such applications or petitions, as the case may be, readily available to the public;

(c) provide that applications or petitions, as the case may be, for geographical indications are published for opposition, and shall provide procedures for opposing geographical indications that are the subject of applications or petitions. Each Party shall also provide procedures to cancel a registration resulting from an application or a petition; and

(d) provide that measures governing the filing of applications or petitions for geographical indications set out clearly the procedures for these actions. Such procedures shall include contact information sufficient for applicants or petitioners, as the case may be, to obtain specific procedural guidance regarding the processing of applications and petitions.

2. Each Party shall provide that grounds for refusing protection or recognition of a geographical indication include the following:

(a) the geographical indication is likely to cause confusion with a trademark that is the subject of good-faith pending application or registration; and

(b) the geographical indication is likely to cause confusion with a pre-existing trademark, the rights to which have been acquired in accordance with the Party's law.

²⁷ ARTICLE 17.2 : TRADEMARKS, INCLUDING GEOGRAPHICAL INDICATIONS

1. Each Party shall provide that marks shall include marks in respect of goods and

services, collective marks, and certification marks. Each Party shall also provide that geographical indications are eligible for protection as marks.

(...)

4. Each Party shall provide that the owner of a registered mark shall have the exclusive right to prevent all third parties not having the owner's consent from using in the course of trade identical or similar signs, including geographical indications, for goods or services that are related to those goods or services in respect of which the owner's mark is registered, where such use would result in a likelihood of confusion. In case of the use of an identical sign, including a geographical indication, for identical goods or services, a likelihood of confusion shall be presumed.

(...)

12. (a) Each Party shall provide a system that permits owners to assert rights in marks, and interested parties to challenge rights in marks, through administrative or judicial means, or both.

(b) Consistent with sub-paragraph (a), where a Party provides the means to apply for protection or petition for recognition of geographical indications, through a system for the protection of marks or otherwise, it shall accept such applications and petitions without the requirement for intercession by a Party on behalf of its nationals, and shall:

(i) process applications or petitions, as relevant, for geographical indications with a minimum of formalities;

(ii) make its regulations governing filing of such applications or petitions, as relevant, readily available to the public;

(iii) ensure that applications or petitions, as relevant, for geographical indications are published for opposition, and provide procedures for opposing geographical indications that are the subject of applications or petitions. Each Party shall also provide procedures to cancel any registration resulting from an application or a petition;

(iv) ensure that measures governing the filing of applications or petitions, as relevant, for geographical indications set out clearly the procedures for these actions. These procedures shall include contact information sufficient for applicants or petitioners, as relevant, to obtain specific procedural guidance regarding the processing of those applications or petitions; and

(v) provide that grounds for refusing an application for protection or recognition of a geographical indication include the following:

(A) the geographical indication is likely to cause confusion with a mark that is the subject of a good-faith pending application or registration; and

(B) the geographical indication is likely to cause confusion with a preexisting mark, the rights to which have been acquired through use in good faith in the territory of the Party.

²⁸ Article 1712: Geographical Indications

1. Each Party shall provide, in respect of geographical indications, the legal means for interested persons to prevent:

(a) the use of any means in the designation or presentation of a good that indicates or suggests that the good in question originates in a territory, region or locality other than the true place of origin, in a manner that misleads the public as to the geographical origin of the good;

(b) any use that constitutes an act of unfair competition within the meaning of Article 10bis of the Paris Convention.

2. Each Party shall, on its own initiative if its domestic law so permits or at the request of an interested person, refuse to register, or invalidate the registration of, a trademark containing or consisting of a geographical indication with respect to goods that do not originate in the indicated territory, region or locality, if use of the indication in the trademark for such goods is of such a nature as to mislead the public as to the geographical origin of the good.

3. Each Party shall also apply paragraphs 1 and 2 to a geographical indication that,

although correctly indicating the territory, region or locality in which the goods originate, falsely represents to the public that the goods originate in another territory, region or locality.

4. Nothing in this Article shall be construed to require a Party to prevent continued and similar use of a particular geographical indication of another Party in connection with goods or services by any of its nationals or domiciliaries who have used that geographical indication in a continuous manner with regard to the same or related goods or services in that Party's territory, either:

- (a) for at least 10 years, or
- (b) in good faith,

before the date of signature of this Agreement.

5. Where a trademark has been applied for or registered in good faith, or where rights to a trademark have been acquired through use in good faith, either:

- (a) before the date of application of these provisions in that Party, or
- (b) before the geographical indication is protected in its Party of origin, no Party may adopt any measure to implement this Article that prejudices eligibility for, or the validity of, the registration of a trademark, or the right to use a trademark, on the basis that such a trademark is identical with, or similar to, a geographical indication.

6. No Party shall be required to apply this Article to a geographical indication if it is identical to the customary term in common language in that Party's territory for the goods or services to which the indication applies.

7. A Party may provide that any request made under this Article in connection with the use or registration of a trademark must be presented within five years after the adverse use of the protected indication has become generally known in that Party or after the date of registration of the trademark in that Party, provided that the trademark has been published by that date, if such date is earlier than the date on which the adverse use became generally known in that Party, provided that the geographical indication is not used or registered in bad faith.

8. No Party shall adopt any measure implementing this Article that would prejudice any person's right to use, in the course of trade, its name or the name of its predecessor in business, except where such name forms all or part of a valid trademark in existence before the geographical indication became protected and with which there is a likelihood of confusion, or such name is used in such a manner as to mislead the public.

9. Nothing in this Chapter shall be construed to require a Party to protect a geographical indication that is not protected, or has fallen into disuse, in the Party of origin.

²⁹ Article 35

Intellectual Property

1. The Parties recognize the importance of intellectual property in promoting economic and social development, technological innovation, as well as in promoting the transfer and dissemination of technology to the mutual advantage of technology producers and users, particularly in the new digital economy.

2. The Parties reaffirm their existing rights and obligations with respect to each other under the WTO Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights (hereinafter referred to as the TRIPS Agreement) and any other multilateral intellectual property agreements to which both are party.

3. Nothing in this Chapter shall prevent a Party from adopting appropriate measures to prevent:

- a) the abuse of intellectual property rights by right holders or the resort to practices that unreasonably restrain trade or adversely affect the international transfer of technology; and
- b) anticompetitive practices that may result from the abuse of intellectual property rights provided that such measures are consistent with this Agreement.

4. The Parties shall provide the legal means for interested parties to prevent commercial

use of country names of the other Party in relation to goods in a manner which is likely to mislead consumers as to the origin of such goods.

5. Consistent with paragraph 1, the Parties agree to cooperate with each other. Such cooperation may include, inter alia:

- a) notification of contact points;
- b) exchange of information regarding the intellectual property systems, aimed at promoting the efficient registration of intellectual property rights;
- c) other activities and initiatives as may be mutually determined between the Parties.

³⁰ Artículo 15-24: Denominaciones de origen

1. Las Partes se sujetarán en materia de denominaciones de origen a lo dispuesto en el anexo 15-24.

2. Las disposiciones contenidas en el Artículo 23 del Acuerdo ADPIC, serán aplicables a las denominaciones de origen señaladas en el anexo 15-24.

³¹ Artículo 15-02:

Protección de los derechos de propiedad intelectual

1. Los derechos de propiedad intelectual regulados en este capítulo, corresponden a los derechos de autor, los derechos conexos, las marcas de fábrica o de comercio y las denominaciones de origen a que se refiere este capítulo.

2. Cada Parte otorgará en su territorio a los nacionales de la otra Parte, protección y defensa adecuada y eficaz para los derechos de propiedad intelectual a los que se refiere este capítulo y asegurará que las medidas destinadas a defender esos derechos no se conviertan, a su vez, en obstáculos al comercio legítimo.

3 Cada Parte podrá prever en su legislación, una protección más amplia que la exigida en este capítulo, a condición de que tal protección no infrinja las disposiciones del mismo.

³² Artículo 15-03:

Relación con otros convenios sobre propiedad intelectual

1. Ninguna disposición de este capítulo, referida a los derechos de propiedad intelectual, irá en detrimento de las obligaciones que las Partes puedan tener entre sí en virtud del Convenio de París, el Convenio de Berna, la Convención de Roma y el Convenio de Ginebra.

2. Con objeto de otorgar protección y defensa adecuada y eficaz a los derechos de propiedad intelectual a los que se refiere este capítulo, las Partes aplicarán, cuando menos, las disposiciones sustantivas del Convenio de París, el Convenio de Berna, la Convención de Roma y el Convenio de Ginebra.

³³ Article 169 Scope

For the purposes of this Agreement, intellectual property rights embodies copyright – including copyright in computer programs and in databases — and related rights, the rights related to patents, industrial designs, geographical indications including appellation of origins, trademarks, layout-designs (topographies) of integrated circuits, as well as protection of undisclosed information and protection against unfair competition as referred to in Article 10bis of the Paris Convention for the Protection of Industrial Property (Stockholm Act, 1967).

³⁴ Article 170 Protection of intellectual property rights

In pursuance of the objectives set out in Article 168, the Parties shall:

(a) continue to ensure an adequate and effective implementation of the obligations arising from the following conventions:

(i) the Agreement on Trade-related Aspects of Intellectual Property, Annex 1C to the Agreement establishing the World Trade Organisation (the TRIPs);

³⁵ Article 3

Definitions

(...)

(b) 'geographical indication means the indication defined in Article 22(1) of the WTO TRIPs Agreement, which is protected under the laws and regulations of a Party for identifying a wine originating in a region or locality within that Party;

(...)

(e) homonymous means the same geographical indication or same traditional expression and complementary quality mentions, or such a term so similar as to be likely to cause confusion, to denote different places, procedures or things;

(...)

(g) labelling means all descriptions and other references, signs, designs, geographical indications or trademarks which distinguish wines and which appear on the container, including its sealing device or the tag attached to the container and the sheathing covering the neck of bottles;

(...)

(n) identification, when used in relation to geographical indications, means the use of geographical indications for the purpose of describing or presenting a wine;

³⁶ Article 5

Protection of geographical indications

1. The Parties shall take all necessary steps in accordance with this Agreement to ensure mutual protection of the names referred to in Article 6 and used for describing and presenting wine that, within the meaning of Article 3, originate in the Parties. To that end, each Party shall make use of the appropriate legal means referred to in Article 23 of the WTO TRIPS Agreement to ensure an effective protection and prevent geographical indications from being used to describe wine not covered by the indications or descriptions concerned.

(...)

4. In the case of homonymous geographical indications:

(a) where two geographical indications protected under this Agreement are homonymous, protection shall be granted to both of them; the consumer shall not be misled as to the actual origin of the wine;

(b) where a geographical indication protected under this Agreement is homonymous with the name of a geographical area outside the Parties, the latter name may be used to describe and present a wine of the geographical area to which the name refers, provided it is traditionally and consistently used, its use for that purpose is regulated by the country of origin and consumers are not misled into believing that the wine originates in the Party concerned.

5. The Parties may, where necessary, lay down the practical conditions of use to make a distinction between the homonymous geographical indications referred to in paragraph 4, bearing in mind the need to treat the producers concerned fairly and to ensure that consumers are not misled.

(...)

7. Where a Party, in the context of negotiations with a third country, proposes to protect a geographical indication for wine of that third country, and that name is homonymous with a geographical indication of the other Party, the latter shall be informed and be given a chance to comment before the name becomes protected.

³⁷ Article 6

Geographical indications

The following names shall be those referred to in Article 5:

(a) as regards wine originating in the Community:

(i) terms referring to the Member State in which the product originates;

(ii) the geographical indications listed in Appendix I.

(b) as regards wine originating in Chile:

(i) terms referring to Chile;

(ii) the geographical indications listed in Appendix II.

³⁸ Article 7

Geographical indications and trademarks

1. Registration of a trademark for wine within the meaning of Article 3 which is identical

with, or similar to, or contains a geographical indication protected under Article 5 shall be refused.

2. On the basis of the Chilean trademark register as established on 10 June 2002, the trademarks listed in Appendix VI shall be cancelled within 12 years for use on the internal market and five years for use for export from the date of entry into force of this Agreement.

3. The trademarks listed in Appendix VI for wine that has been exported on average in less than 1 000 boxes of 9 litres during the period 1999-2001 shall be cancelled at the date of entry into force of this Agreement.

³⁹ EU・チリ連合協定 地理的表示品目リスト（ワインリスト）

Appendix I（EU、1 ページ目のみ掲載）

（Referred to in Article 6）

GEOGRAPHICAL INDICATIONS OF WINES ORIGINATING IN THE COMMUNITY

I. WINES ORIGINATING IN THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

1. Quality wines produced in specified regions（‘Qualitätswein bestimmter Anbaugebiete’）

1.1. Names of specified regions

- Ahr
- Baden
- Franken
- Hessische Bergstraße
- Mittelrhein
- Mosel-Saar-Ruwer
- Nahe
- Pfalz
- Rheingau
- Rheinhessen
- Saale-Unstrut
- Sachsen
- Württemberg

1.2. Names of sub-regions, communes, parts of communes

1.2.1. Specified region Ahr

(a) Sub-region:

- Bereich Walporzheim/Ahrtal

(b) Großlage:

- Klosterberg

(c) Einzellagen:

- Blume
- Burggarten
- Goldkaul
- Hardtberg
- Herrenberg
- Laacherberg
- Mönchberg
- Pfaffenberg
- Sonnenberg
- Steinkaul
- Übigberg

(d) Communes or parts of communes:

- Ahrbrück
- Ahrweiler
- Altenahr
- Bachem
- Bad Neuenahr-Ahrweiler
- Dernau

- Ehlingen
- Heimersheim
- Heppingen
- Lohrsdorf
- Marienthal
- Mayschoss
- Neuenahr
- Pützfeld
- Rech
- Reimerzhoven
- Walporzheim

1.2.2. Specified region Hessische Bergstraße

(a) Sub-regions:

- Bereich Starkenburg
- Bereich Umstadt

(b) Großlagen:

- Rott
- Schlossberg
- Wolfsmagen

40 EU・チリ連合協定 地理的表示品目リスト（ワインリスト）

Appendix II（チリ、1 ページ目のみ掲載）

(Referred to in Article 6)

GEOGRAPHICAL INDICATIONS OF WINES ORIGINATING IN CHILE

I. Vino Pajarete

II. Vino Asoleado

III. Wines of the following regions, subregions, zones and areas:

1.0.0.0. VITICOLE REGION OF ATACAMA.

1.1.0.0. Sub-region: Valle de Copiapó

1.2.0.0. Sub-region: Valle del Huasco

2.0.0.0. VITICOLE REGION OF COQUIMBO.

2.1.0.0. Sub-region: Valle del Elqui

2.1.1.0. Zone:

2.1.1.1. Area: Vicuña

2.1.1.2. Area: Paiguano

2.2.0.0. Sub-region: Valle del Limarí

2.2.1.0. Zone:

2.2.1.1. Area: Ovalle

2.2.1.2. Area: Monte Patria

2.2.1.3. Area: Punitaqui

2.2.1.4. Area: Río Hurtado

2.3.0.0. Sub-region: Valle del Choapa

2.3.1.0. Zone:

2.3.1.1. Area: Salamanca

2.3.1.2. Area: Illapel

3.0.0.0. VITICOLE REGION OF ACONCAGUA

3.1.0.0. Sub-region: Valle de Aconcagua

3.1.1.0. Zone:

3.1.1.1. Area: Panquehue

3.2.0.0. Sub-region: Valle de Casablanca

4.0.0.0. REGION OF VALLE CENTRAL

4.1.0.0. Sub-region: Valle del Maipo

4.1.1.0. Zone:

4.1.1.1. Area: Santiago

4.1.1.2. Area: Pirque

⁴¹ Article 12

Intellectual, industrial and commercial property

1. Reaffirming the great importance they attach to the protection of intellectual property rights (copyright — including the copyright in computer programmes and databases — and neighbouring rights, the rights related to patents, industrial designs, geographical indications including designation of origins, trademarks, topographies of integrated circuits, as well as protection against unfair competition as referred to in Article 10a of the Paris Convention for the Protection of Industrial Property and protection of undisclosed information), the Parties undertake to establish the appropriate measures with a view to ensuring an adequate and effective protection in accordance with the highest international standards, including effective means to enforce such rights.

2. To this effect, the Joint Council shall decide on:

(a) a consultation mechanism with a view to reaching mutually satisfactory solutions in the event of difficulties in the protection of intellectual property;

(b) the detailed measures to be adopted in pursuance of the objective set out in paragraph 1, taking into account in particular the relevant multilateral conventions on intellectual property.

⁴² ARTICLE 10.18:

RECOGNITION OF GEOGRAPHICAL INDICATIONS FOR AGRICULTURAL PRODUCTS AND FOODSTUFFS AND WINES

1. Having examined the Agricultural Products Quality Control Act, with its implementing rules, in so far as it relates to the registration, control and protection of geographical indications for agricultural products and foodstuffs in Korea, the European Community concludes that this legislation meets the elements laid down in paragraph 6.

2. Having examined Council Regulation (EC) No 510/2006, with its implementing rules, for the registration, control and protection of geographical indications of agricultural products and foodstuffs in the European Community, and Council Regulation (EC) No 1234/2007 on the common organisation of the market in wine, Korea concludes that this legislation meets the elements laid down in paragraph 6.

3. Having examined a summary of the specifications of the agricultural products and foodstuffs corresponding to the geographical indications of Korea listed in Annex 10-A, which have been registered by Korea under the legislation referred to in paragraph 1, the European Community undertakes to protect the geographical indications of Korea listed in Annex 10-A according to the level of protection laid down in this Chapter.

4. Having examined a summary of the specifications of the agricultural products and foodstuffs corresponding to the geographical indications of the European Community listed in Annex 10-A, which have been registered by the European Community under the legislation referred to in paragraph 2, Korea undertakes to protect the geographical indications of the European Community listed in Annex 10-A according to the level of protection laid down in this Chapter.

5. Paragraph 3 shall apply to geographical indications for wines with respect to geographical indications added pursuant to Article 10.24.

6. The European Community and Korea agree that the elements for the registration and control of geographical indications referred to in paragraphs 1 and 2 are the following:

(a) a register listing geographical indications protected in their respective territories;

(b) an administrative process verifying that geographical indications identify a good as originating in a territory, region or locality of either Party, where a given quality, reputation or other characteristic of the good is essentially attributable to its geographical origin;

(c) a requirement that a registered name shall correspond to a specific product or products

for which a product specification is laid down which may only be amended by due administrative process;

(d) control provisions applying to production;

(e) legal provisions laying down that a registered name may be used by any operator marketing the agricultural product or foodstuff conforming to the corresponding specification; and

(f) an objection procedure that allows the legitimate interests of prior users of names, whether those names are protected as a form of intellectual property or not, to be taken into account.

⁴³ ARTICLE 10.19:

RECOGNITION OF SPECIFIC GEOGRAPHICAL INDICATIONS FOR WINES, AROMATISED WINES AND SPIRITS

1. In Korea, the geographical indications of the European Community listed in Annex 10-B shall be protected for those products which use these geographical indications in accordance with the relevant laws of the European Community on geographical indications.

⁴⁴ ARTICLE 10.20:

RIGHT OF USE

A name protected under this Sub-section may be used by any operator marketing agricultural products, foodstuffs, wines, aromatised wines or spirits conforming to the corresponding specification.

⁴⁵ ARTICLE 10.21:

SCOPE OF PROTECTION

1. Geographical indications referred to in Articles 10.18 and 10.19 shall be protected against:

(a) the use of any means in the designation or presentation of a good that indicates or suggests that the good in question originates in a geographical area other than the true place of origin in a manner which misleads the public as to the geographical origin of the good;

(b) the use of a geographical indication identifying a good for a like good⁷ not originating in the place indicated by the geographical indication in question, even where the true origin of the goods is indicated or the geographical indication is used in translation or transcription or accompanied by expressions such as “kind”, “type”, “style”, “imitation” or the like; and

(c) any other use which constitutes an act of unfair competition within the meaning of Article 10 bis of the Paris Convention.

2. This Agreement shall in no way prejudice the right of any person to use, in the course of trade, that person’s name or the name of that person’s predecessor in business, except where such name is used in such a manner as to mislead consumers.

3. If geographical indications of the Parties are homonymous, protection shall be granted to each indication provided that it has been used in good faith. The Working Group on Geographical Indications shall decide the practical conditions of use under which the homonymous geographical indications will be differentiated from each other, taking into account the need to ensure equitable treatment of the producers concerned and that consumers are not misled. If a geographical indication protected through this Agreement is homonymous with a geographical indication of a third country, each Party shall decide the practical conditions of use under which the homonymous geographical indications will be differentiated from each other, taking into account the need to ensure equitable treatment of the producers concerned and that consumers are not misled.

4. Nothing in this Agreement shall oblige the European Community or Korea to protect a geographical indication which is not or ceases to be protected in its country of origin or which has fallen into disuse in that country.

5. The protection of a geographical indication under this Article is without prejudice to the continued use of a trademark which has been applied for, registered or established by use, if that possibility is provided for by the legislation concerned, in the territory of a Party

before the date of the application for protection or recognition of the geographical indication, provided that no grounds for the trademark's invalidity or revocation exist in the legislation of the Party concerned. The date of application for protection or recognition of the geographical indication is determined in accordance with Article 10.23.2.

⁴⁶ ARTICLE 10.22:

ENFORCEMENT OF PROTECTION

The Parties shall enforce the protection provided for in Articles 10.18 through 10.23 on their own initiative by appropriate intervention of their authorities. They shall also enforce such protection at the request of an interested party.

⁴⁷ ARTICLE 10.23:

RELATIONSHIP WITH TRADEMARKS

1. The registration of a trademark that corresponds to any of the situations referred to in Article 10.21.1 in relation to a protected geographical indication for like goods, shall be refused or invalidated by the Parties, provided an application for registration of the trademark is submitted after the date of application for protection or recognition of the geographical indication in the territory concerned.

2. For the purposes of paragraph 1:

(a) for geographical indications referred to in Articles 10.18 and 10.19, the date of application for protection or recognition shall be the date when this Agreement enters into force; and

(b) for geographical indications referred to in Article 10.24, the date of application for protection or recognition shall be the date of a Party's receipt of a request by the other Party to protect or recognise a geographical indication.

⁴⁸ ARTICLE 10.24:

ADDITION OF GEOGRAPHICAL INDICATIONS FOR PROTECTION

1. The European Community and Korea agree to add geographical indications to be protected to the Annexes 10-A and 10-B in accordance with the procedure set out in Article 10.25.

2. The European Community and Korea agree to process, without undue delay, the other's requests for adding geographical indications to be protected to the Annexes.

3. A name may not be registered as a geographical indication where it conflicts with the name of a plant variety, including a grape variety, or an animal breed and as a result is likely to mislead the consumer as to the true origin of the product.

⁴⁹ EU · 韩国自由貿易協定 地理的表示農産物食品リスト

ANNEX 10-A (1페이지目のみ記載)

GEOGRAPHICAL INDICATIONS FOR AGRICULTURAL PRODUCTS AND FOODSTUFFS

PART A. AGRICULTURAL PRODUCTS AND FOODSTUFFS ORIGINATING IN THE EUROPEAN COMMUNITY (as referred to in Article 10.18.4)

AUSTRIA

Name to be protected Product/Transcription into Korean alphabet

Tiroler Speck Ham 티롤러 슈페크

Steirischer Kren Horseradish roots 슈타이리셔 크렌

CZECH REPUBLIC

Name to be protected Product/Transcription into Korean alphabet

Česke pivo Beer 체스께 뵘보

Budějovicke pivo Beer 부데요비츠키 뵘보

Budějovický měšť'ansky var Beer 부데요비츠키 므네슈땀스키바르

Českobudějovicke pivo Beer 체스꼬부데요비즈께 삐보

Žatecky chmel Hops 자떼스키 슈멜

FRANCE

Name to be protected Product/Transcription into Korean alphabet

Comte Cheese 콩떼 / 콩테

Reblochon Cheese 르블로송 / 레블로송

⁵⁰ EU · 韓國自由貿易協定 地理的表示ワインリスト

ANNEX 10-B (1페이지目のみ記載)

GEOGRAPHICAL INDICATIONS FOR WINES, AROMATISED WINES AND SPIRITS

PART A. WINES, AROMATISED WINES AND SPIRITS ORIGINATING IN THE EUROPEAN COMMUNITY (as referred to in Article 10.19.1)

SECTION 1. WINES ORIGINATING IN THE EUROPEAN COMMUNITY

FRANCE

Name to be protected/Transcription into Korean alphabet

Beaujolais 보졸레

Bordeaux 보르도

Bourgogne 부르고뉴 / 버건디

Chablis 샤블리 / 샤블리스

Champagne 샹파뉴 / 샴페인 / 샹빠뉴

Graves 그라브

Medoc 메독 / 매독

Moselle 모젤

Saint-Emilion 생테밀리옹 / 생테밀리옹

Sauternes 쏘테른 / 소테른

Haut-Medoc 오메독 / 오매독

Alsace 알자스

Cotes du Rhone 꼬뜨 뒤 론 / 코트 뒤 론

Languedoc 랑그독

Cotes du Roussillon 꼬뜨 뒤 루시옹 / 코트 뒤 루시옹

Chateauneuf-du-Pape 샤또 네프 뒤 빠뻘 / 샤또 네프 뒤 파프

Cotes de Provence 꼬뜨 드 프로방스 / 코트 드 프로방스

⁵¹ Article 3.13: Wine and Spirit

1. Malaysia recognises, in accordance with its domestic legislation, the geographical indication CHILEAN PISCO, that falls within the scope of protection established in Article 22 of the TRIPS Agreement.

2. This shall in no way prejudice the rights that Malaysia may recognise, in addition to Chile, to the geographical indication PISCO, exclusively for Peru, that falls within the scope of protection established in Article 22 of the TRIPS Agreement.

3. Chilean geographical indications for wines are established by Decree 464 of the Ministry of Agriculture of December 14, 1994, and its amendments, and by the Law 18.455.

52 ARTICLE 18.2: TRADEMARKS INCLUDING GEOGRAPHICAL INDICATION

1. Neither Party may require, as a condition of registration, that signs be visually perceptible, nor may either Party deny registration of a trademark solely on the grounds that the sign of which it is composed is a sound or scent.

2. Each Party shall provide that trademarks shall include certification marks. Each Party shall also provide that geographical indications are eligible for protection as trademarks.

3. Each Party shall ensure that its measures mandating the use of the term customary in common language as the common name for a good or service (common name), including, inter alia, requirements concerning the relative size, placement or style of use of the trademark in relation to the common name, do not impair the use or effectiveness of trademarks used in relation to such good or service.

4. Each Party shall provide that the owner of a registered trademark shall have the exclusive right to prevent all third parties not having the owner's consent from using in the course of trade identical or similar signs, including geographical indications, at least for goods or services that are identical or similar to those goods or services in respect of which the owner's trademark is registered, where such use would result in a likelihood of confusion. In the case of the use of an identical sign, including a geographical indication, for identical goods or services, a likelihood of confusion shall be presumed.

5. Each Party may provide limited exceptions to the rights conferred by a trademark, such as fair use of descriptive terms, provided that such exceptions take account of the legitimate interests of the owner of the trademark and of third parties.

6. Neither Party may require, as a condition for determining that a mark is a wellknown mark, that the mark has been registered in the territory of that Party or in another jurisdiction. Additionally, neither Party may deny remedies or relief with respect to wellknown marks solely because of the lack of:

- (a) a registration;
- (b) inclusion on a list of well-known marks; or
- (c) prior recognition of the mark as well-known.

7. Article 6bis of the Paris Convention shall apply, *mutatis mutandis*, to goods or services that are not identical or similar to those identified by a well-known trademark, whether registered or not, provided that use of that trademark in relation to those goods or services would indicate a connection between those goods or services and the owner of the trademark, and provided that the interests of the owner of the trademark are likely to be damaged by such use.

8. Each Party shall provide for appropriate measures to refuse or cancel the registration and prohibit the use of a trademark or geographical indication that is identical or similar to a well-known trademark, for related goods or services, if the use of that trademark or geographical indication is likely to cause confusion, or to cause mistake, or to deceive or risk associating the trademark or geographical indication with the owner of the well-known trademark, or constitutes unfair exploitation of the reputation of the wellknown trademark.

9. Each Party shall provide a system for the registration of trademarks, which shall include:

- (a) a requirement to provide to the applicant a communication in writing, which may be provided electronically, of the reasons for a refusal to register a trademark;
- (b) an opportunity for the applicant to respond to communications from the trademark authorities, to contest an initial refusal, and to appeal judicially a final refusal to register;
- (c) an opportunity for interested parties to oppose a trademark application and to seek cancellation of a trademark after it has been registered; and
- (d) a requirement that decisions in opposition and cancellation proceedings be reasoned and in writing. Written decisions may be provided electronically.

10. Each Party shall provide a:

(a) system for the electronic application for, and electronic processing, registering, and maintenance of, trademarks; and

(b) publicly available electronic database, including an online database, of trademark applications and registrations.

11. Each Party shall provide that:

(a) each registration and publication that concerns a trademark application or registration and that indicates goods or services shall indicate the goods or services by their names, grouped according to the classes of the classification established by the Nice Agreement Concerning the International Classification of Goods and Services for the Purposes of the Registration of Marks (1979), as revised and amended (Nice Classification); and

(b) goods or services may not be considered as being similar to each other solely on the ground that, in any registration or publication, they appear in the same class of the Nice Classification. Conversely, each Party shall provide that goods or services may not be considered as being dissimilar from each other solely on the ground that, in any registration or publication, they appear in different classes of the Nice Classification.

12. Each Party shall provide that initial registration and each renewal of registration of a trademark shall be for a term of no less than ten years.

13. Neither Party may require recordation of trademark licenses to establish the validity of the license, to assert any rights in a trademark, or for other purposes.

14. If a Party provides the means to apply for protection or petition for recognition of geographical indications, through a system of protection of trademarks or otherwise, it shall, with respect to such applications and petitions (as relevant to the means chosen by the Party):

(a) accept those applications and petitions without requiring intercession by a Party on behalf of its nationals;

(b) process those applications and petitions with a minimum of formalities;

(c) ensure that its regulations governing filing of those applications and petitions are readily available to the public and set out clearly the procedures for these actions;

(d) make available contact information sufficient to allow the general public to obtain guidance concerning the procedures for filing applications and petitions and the processing of those applications and petitions in general; and to allow applicants, petitioners, or their representatives to ascertain the status of, and to obtain procedural guidance concerning, specific applications and petitions; and

(e) ensure that applications and petitions for geographical indications are published for opposition, and provide procedures for opposing geographical indications that are the subject of applications or petitions. Each Party shall also provide procedures to cancel a registration resulting from an application or a petition.

15. (a) Each Party shall provide that each of the following shall be grounds for refusing protection or recognition of, and for opposition and cancellation of, a geographical indication:

(i) the geographical indication is likely to cause confusion with a trademark that is the subject of a good faith pending application or registration in the Party's territory and that has a priority date that predates the protection or recognition of the geographical indication in that territory;

(ii) the geographical indication is likely to cause confusion with a trademark, the rights to which have been acquired in the Party's territory through use in good faith, that has a priority date that predates the protection or recognition of the geographical indication in that territory; and

(iii) the geographical indication is likely to cause confusion with a trademark that has become well known in the Party's territory and that has a priority date that predates the protection or recognition of the geographical indication in that territory.

(b) For purposes of subparagraph (a), the date of protection of the geographical indication in a Party's territory shall be:

(i) in the case of protection or recognition provided as a result of an application or petition, the date of the application or petition; and

(ii) in the case of protection or recognition provided through other means, the date of protection or recognition under the Party's laws.

⁵³ Artículo 5.1:

Confirmación de derechos y obligaciones de la OMC Las disposiciones contenidas en el Artículo 23 del Acuerdo sobre los Aspectos de los Derechos de Propiedad Intelectual relacionados con el Comercio de la OMC, serán aplicables a las denominaciones de origen señaladas en el artículo Siguiente

⁵⁴ Artículo 5.2:

Reconocimiento y protección de denominaciones de origen

1. El Perú reconoce la denominación de origen "Tequila" para su uso exclusivo en productos originarios de México. En consecuencia, en el Perú no se permitirá la importación, fabricación o venta de productos bajo la denominación de origen "Tequila", a menos de que hayan sido elaborados y certificados en México, conforme a las leyes, reglamentos y normatividad de México aplicables a esos productos.

2. México reconoce la denominación de origen "Pisco" para su uso exclusivo en productos originarios del Perú. En consecuencia, en México no se permitirá la importación, fabricación o venta de productos bajo dicha denominación de origen, a menos que hayan sido elaborados y certificados en el Perú, conforme a la legislación peruana aplicable a tales productos. El reconocimiento previsto en este párrafo es sin perjuicio de los derechos que México ha reconocido, de forma exclusiva, en materia de denominaciones de origen, en otros acuerdos comerciales suscritos previamente con otros países.

3. Las Partes, de mutuo acuerdo, podrán ampliar la protección acordada a otras denominaciones de origen de las Partes. Para tal efecto, una Parte notificará a la otra las nuevas denominaciones protegidas en virtud de su legislación nacional. La inclusión de dichas denominaciones de origen se hará efectiva mediante decisiones adoptadas por la Comisión en un plazo no mayor a 4 meses contados a partir de la fecha de la notificación de una Parte a la otra.

⁵⁵ Article 207

Scope of application of this Section

With respect to the recognition and protection of geographical indications which are originating in the territory of a Party, the following applies:

(a) geographical indications are, for the purposes of this Title, indications consisting of the name of a particular country, region or locality or a name which, without being that of particular country, region or locality, refers to a particular geographical area, and which identify a product as originating therein where a given quality, reputation or other characteristic of the product is exclusively or essentially due to the geographical environment in which it is produced, with its inherent natural and human factors;

(b) geographical indications of a Party to be protected by another Party, shall only be subject to this Title if they are recognised and declared as such in the country of origin;

(c) each Party shall protect geographical indications for agricultural and foodstuff products, wines, spirit drinks and aromatized wines listed in Appendix 1 of Annex XIII (Lists of Geographical Indications) in accordance with the procedures referred to in Article 208 as from the entry into force of this Agreement;

(d) geographical indications for products other than agricultural foodstuffs products, wines, spirit drinks or aromatised wines listed in Appendix 1 of Annex XIII (Lists of Geographical Indications) may be protected according to the laws and regulations applicable in each Party. The Parties acknowledge that geographical indications listed under Appendix 2 of Annex XIII (Lists of Geographical Indications) are protected as geographical indications in the country of origin;

(e) the use of geographical indications related to products originating in the territory of a Party shall be reserved exclusively for producers, manufacturers of craftsmen with

production of manufacturing establishments in the locality of region within the Party identified or evoked by that indication;

(f) if a Party adopts or maintains a system for authorizing the use of geographical indications, such system shall only apply to the geographical indications originating in its territory;

(g) public or private bodies that represent beneficiaries of geographical indications or bodies designated for that purpose shall have at their disposal mechanisms allowing for the effective control over the use of protected geographical indications; and

(h) geographical indications protected in accordance with this Title shall not, for as long as they remain protected in their country of origin, be considered the common or generic designation of the product that they identify.

⁵⁶ Article 210

Scope of protection of geographical indications

1. The geographical indications of a Party listed in the Appendix 1 of Annex XIII (Lists of Geographical Indications), as well as those added pursuant to Article 209, shall be protected by another Party at least against:

(a) any commercial use of such protected geographical indication:

(i) for identical or like products not compliant with the product specification of the geographical indication; or

(ii) in so far as such use exploits the reputation of the geographical indication;

(b) any other non-authorized use of geographical indications other than those identifying wines, aromatized wines or spirits drinks that creates confusion, including even in cases where the name is accompanied by indications such as style, type, imitation and other similar that creates confusion to the customer; without prejudice to this subparagraph, if a Party amends its legislation in order to protect geographical indications other than those identifying wines, aromatised wines and spirit drinks at a higher level than the protection provided for in this Agreement, that Party shall extend such protection to the geographical indications listed in Appendix 1 of Annex XIII (Lists of Geographical Indications);

(c) in case of geographical indications that identify wines, aromatized wines or spirit drinks, any misuse, imitation or evocation even if the true origin of the product is indicated or if the protected name is translated, transcribed, transliterated or accompanied by an expression such as 'style', 'type', 'method', 'as produced in', 'imitation', 'flavour', 'like' or similar;

(d) any other false or misleading indication as to the provenance, origin, nature or essential qualities of the product, on the inner or outer packaging, or the advertising material relating to the product concerned, liable to convey a false impression as to its origin; and

(e) any other practice liable to mislead the consumer as to the true origin of the product.

2. Where a Party, in the context of negotiations with a third country, proposes to protect a geographical indication of that third country, and the name is homonymous with a geographical indication of another Party, the latter shall be informed and be given the opportunity to comment before the name becomes protected.

3. The Parties shall notify each other if a geographical indication ceases to be protected in its country of origin.

⁵⁷ EU・オーストラリア ワイン協定

<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2009:028:0003:0087:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)

⁵⁸ EU・メキシコ ワイン協定

http://ec.europa.eu/agriculture/markets/wine/third/mex_en.pdf (2012.02.23 確認)

⁵⁹ EU・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 ワイン協定

<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2001:342:0027:0041:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)

- 60 EU・クロアチア共和国 ワイン協定
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2001:342:0063:0078:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)
- 61 EU・スイス ワイン協定
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2002:114:0132:0349:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)
- 62 EU・南アフリカ ワイン・スピリッツ協定
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2002:028:0113:0125:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)
- 63 EU・カナダ ワイン・スピリッツ協定
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2004:035:0003:0093:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)
- 64 EU・アメリカ ワイン協定
[http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:22006A0324\(01\):EN:NOT](http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:22006A0324(01):EN:NOT)
(2012.02.23 確認)
- 65 EU・チリ ワイン・スピリッツ協定
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2002:352:0003:1439:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)
- 66 EU・アルバニア ワイン・スピリッツ協定
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2006:239:0106:0159:EN:PDF>
(2012.02.23 確認)

4 - 3 地理的表示に関する国際条約への加盟状況等

本調査研究では、地理的表示関係する下記の国際条約への対象国の加盟状況を調べた。

- ・工業所有権の保護に関するパリ条約（パリ条約）
- ・虚偽の又は誤認を生じさせる原産地表示の防止に関するマドリッド協定（マドリッド協定）
- ・原産地名称の保護及びその国際登録に関するリスボン協定（リスボン協定）

各国の加盟状況は、下記の通り（表 1 を参照）。なお、リスボン協定に加盟している国に関しては、登録されている原産地名称のリストを添付している。（表 2 を参照）

表 1：地理的表示に関する国際条約への加盟状況（1）

国及び地域名	パリ条約	マドリッド協定	リスボン協定
米国	○		
カナダ	○		
中国	○		
韓国	○		
インド	○		
タイ	○		
マレーシア	○		
シンガポール	○		
ベトナム	○		
オーストラリア	○		
ニュージーランド	○	○	
トルコ	○	○	△*
欧州連合	—	—	—
フランス	○	○	○
スイス	○	○	
英国	○		
ドイツ	○	○	
イタリア	○	○	○

スペイン	○	○	△*
------	---	---	----

* 加盟済み、未批准

表 1：地理的表示に関する国際条約への加盟状況 (2)

国及び地域名	パリ条約	マドリッド協定	リスボン協定
ハンガリー	○	○	○
ロシア	○		
ブラジル	○	○	
ペルー	○		○
チリ	○		
メキシコ	○		○
アンデス共同体	—	—	—

表 2：リスボン協定加盟国の登録リスト (2012年1月31日現在) ¹

フランス (1) : 508 件

	登録番号	登録名称
1	76	ALSACE
2	77	BARSAC
3	78	BLAYE
4	80	BORDEAUX
5	81	BORDEAUX CLAIRET
6	82	BORDEAUX ROSÉ
7	84	BORDEAUX HAUT BENAUGE
8	85	BORDEAUX MOUSSEUX
9	86	BORDEAUX SUPÉRIEUR
10	87	BORDEAUX CÔTES de FRANCS
11	88	BOURG
12	89	BOURGEAIS

¹ WIPO ウェブサイトの Search Appellations of Origin (Lisbon Express)のデータを元に作成。(http://www.wipo.int/ipdl/en/search/lisbon/search-struct.jsp)

13	90	CÔTES DE BOURG
14	91	CÉRONS
15	92	CÔTES DE BLAYE
16	93	CÔTES DE BORDEAUX SAINT-MACAIRE
17	94	CÔTES CANON FRONSAC
18	95	CANON FRONSAC
19	97	ENTRE-DEUX-MERS
20	98	ENTRE-DEUX-MERS-HAUT-BENAUGE

フランス (2) :

	登録番号	登録名称
21	99	GRAVES
22	100	GRAVES SUPÉRIEURES
23	101	GRAVES DE VAYRES
24	102	HAUT-MÉDOC
25	103	LALANDE DE POMEROL
26	105	LOUPIAC
27	106	LUSSAC SAINT-ÉMILION
28	107	MARGAUX
29	108	MÉDOC
30	109	MONTAGNE-SAINT-ÉMILION
31	110	MOULIS
32	111	MOULIS EN MÉDOC
33	112	NÉAC
34	114	PAUILLAC
35	115	POMEROL
36	116	PREMIÈRES CÔTES DE BLAYE
37	117	PREMIÈRES CÔTES DE BORDEAUX
38	118	PREMIÈRES CÔTES DE BORDEAUX / CADILLAC
39	119	PREMIÈRES CÔTES DE BORDEAUX / GABARNAC
40	120	PUISSEGUIN-SAINT-ÉMILION
41	122	SAINTE CROIX DU MONT
42	123	SAINT-ÉMILION
43	124	SAINT-ESTÈPHE
44	125	SAINTE FOY BORDEAUX
45	126	SAINT-GEORGES-SAINT-ÉMILION
46	127	SAINT-JULIEN
47	128	SAUTERNES

48	129	ALOXE-CORTON
49	130	AUXEY-DURESSES
50	131	BATARD-MONTRACHET
51	132	BEAUJOLAIS
52	133	BEAUJOLAIS SUPÉRIEUR
53	134	BEAUJOLAIS-VILLAGES
54	135	BEAUNE
55	136	BIENVENUES-BATARD-MONTRACHET

フランス (3) :

	登録番号	登録名称
56	137	BLAGNY
57	138	BONNES MARES
58	139	BOURGOGNE
59	140	BOURGOGNE ALIGOTÉ
60	141	BOURGOGNE ORDINAIRE
61	142	BOURGOGNE GRAND ORDINAIRE
62	143	BOURGOGNE PASSE-TOUT-GRAINS
63	144	BOURGOGNE CLAIRET
64	145	BOURGOGNE ROSÉ
65	147	BOURGOGNE HAUTES-CÔTES-DE-BEAUNE
66	148	BOURGOGNE CLAIRET HAUTES-CÔTES-DE-BEAUNE
67	149	BOURGOGNE ROSÉ HAUTES-CÔTES-DE-BEAUNE
68	150	BOURGOGNE HAUTES-CÔTES-DE-NUITS
69	151	BOURGOGNE CLAIRET HAUTES-CÔTES-DE-NUITS
70	152	BOURGOGNE ROSÉ HAUTES-CÔTES-DE-NUITS
71	153	BOURGOGNE MOUSSEUX
72	154	BROUILLY
73	155	CHABLIS
74	156	CHABLIS GRAND CRU
75	157	CHAMBERTIN
76	158	CHAMBERTIN CLOS DE BÈZE
77	159	CHAMBOLLE MUSIGNY
78	160	CHAPELLE-CHAMBERTIN
79	161	CHARLEMAGNE
80	162	CHARMES-CHAMBERTIN
81	163	CHASSAGNE-MONTRACHET
82	165	CHENAS

83	166	CHEVALIER-MONTRACHET
84	167	CHIROUBLES
85	168	CHOREY-LES-BEAUNE
86	169	CLOS DE LA ROCHE
87	170	CLOS DE TART
88	171	CLOS DE VOUGEOT
89	172	CLOS SAINT-DENIS
90	173	CORTON

フランス (4) :

	登録番号	登録名称
91	174	CORTON CHARLEMAGNE
92	175	CÔTES DE BEAUNE
93	176	CÔTE DE BEAUNE VILLAGES
94	177	CÔTES DE BROUILLY
95	178	CÔTE DE NUITS VILLAGES
96	179	VINS FINS DE LA CÔTE-DE-NUITS
97	180	CRLOTS-BATARD-MONTRACHET
98	182	ÉCHEZEAUX
99	183	FIXIN
100	184	FLEURIE
101	185	GEVREY-CHAMBERTIN
102	186	GIVRY
103	187	GRANDS ÉCHEZEAUX
104	188	GRIOTTES-CHAMBERTIN
105	189	JULIÉNAS
106	191	LA TÂCHE
107	192	LATRICIÈRES-CHAMBERTIN
108	193	MÂCON
109	194	MÂCON VILLAGES
110	195	PINOT CHARDONNAY MÂCON
111	196	MAZIS-CHAMBERTIN
112	197	MAZOYÈRES-CHAMBERTIN
113	198	MERCUREY
114	199	MEURSAULT
115	200	MONTAGNY
116	201	MONTHÉLIE
117	202	MONTRACHET

118	203	MOREY-SAINT-DENIS
119	204	MORGON
120	205	MOULIN-A-VENT
121	206	MUSIGNY
122	207	NUITS
123	208	NUITS-SAINT-GEORGES
124	209	PERNAND-VERGELESSES
125	210	PETIT CHABLIS

フランス (5) :

	登録番号	登録名称
126	211	POMMARD
127	212	POUILLY-FUISSÉ
128	213	POUILLY-LOCHÉ
129	214	POUILLY-VINZELLES
130	215	PULIGNY-MONTRACHET
131	216	RICHEBOURG
132	217	LA ROMANÉE
133	218	ROMANÉE CONTI
134	219	ROMANÉE-SAINT-VIVANT
135	220	RUCHOTTES-CHAMBERTIN
136	221	RULLY
137	222	SAINT-AMOUR
138	223	SAINT-AUBIN
139	224	SAINT-ROMAIN
140	226	SANTENAY
141	227	SAVIGNY-LES-BEAUNE
142	228	VOLNAY
143	229	VOSNE-ROMANÉE
144	230	VOUGEOT
145	231	CHAMPAGNE
146	232	ROSÉ DES RICEYS
147	233	ARBOIS
148	234	BANDOL
149	235	BELLET
150	236	CASSIS
151	237	CHÂTEAU-CHÂLON
152	238	CHÂTEAU-GRILLET

153	239	CHÂTEAUNEUF-DU-PAPE
154	240	CLAIRETTE DE BELLEGARDE
155	241	CLAIRETTE DE DIE
156	242	CLAIRETTE DU LANGUEDOC
157	243	CONDRIEU
158	244	CORNAS
159	245	CÔTES DU JURA
160	246	CÔTES DU RHÔNE

フランス (6) :

	登録番号	登録名称
161	247	CÔTE RÔTIE
162	248	CRÉPY
163	249	CROZES-HERMITAGE
164	250	HERMITAGE
165	251	L'ÉTOILE
166	252	LIRAC
167	253	PALETTE
168	254	SAINT-JOSEPH
169	255	SAINT-PÉRAY
170	256	SAINT-PÉRAY MOUSSEUX
171	257	SEYSSEL
172	258	SEYSSEL MOUSSEUX
173	259	TAVEL
174	260	ANJOU
175	261	ROSÉ D'ANJOU
176	262	ANJOU MOUSSEUX
177	263	ANJOU PÉTILLANT
178	264	ROSÉ D'ANJOU PÉTILLANT
179	265	CABERNET D'ANJOU
180	266	ANJOU COTEAUX DE LA LOIRE
181	267	BONNEZEAUX
182	268	BOURGUEIL
183	269	CHINON
184	270	COTEAUX DE L'AUBANCE
185	271	COTEAUX DU LAYON
186	272	COTEAUX DU LOIR

187	273	COTEAUX DE SAUMUR
188	274	JASNIÈRES
189	275	MENETOU-SALON
190	276	MONTLOUIS
191	277	MONTLOUIS MOUSSEUX
192	278	MONTLOUIS PÉTILLANT
193	279	MUSCADET
194	280	MUSCADET DES COTEAUX DE LA LOIRE

フランス (7) :

	登録番号	登録名称
195	281	MUSCADET DE SÈVRE ET MAINE
196	282	POUILLY SUR LOIRE
197	283	POUILLY FUMÉ
198	284	BLANC FUMÉ DE POUILLY
199	285	QUARTS DE CHAUME
200	286	QUINCY
201	287	REUILLY
202	288	SANCERRE
203	289	SAINT-NICOLAS DE BOURGUEIL
204	290	SAVENNIÈRES
205	291	SAUMUR
206	292	SAUMUR MOUSSEUX
207	293	SAUMUR PÉTILLANT
208	294	CABERNET DE SAUMUR
209	295	TOURAINÉ
210	296	TOURAINÉ MOUSSEUX
211	297	TOURAINÉ PÉTILLANT
212	298	VOUVRAY
213	299	VOUVRAY MOUSSEUX
214	300	VOUVRAY PÉTILLANT
215	301	BERGERAC
216	302	BERGERAC SEC
217	303	BLANQUETTE DE LIMOUX
218	304	CÔTES DE BERGERAC MOELLEUX
219	306	CÔTES DE DURAS
220	307	CÔTES DE MONTRAVEL
221	308	FITOU

222	309	GAILLAC
223	310	GAILLAC PREMIÈRES CÔTES
224	311	GAILLAC MOUSSEUX
225	312	HAUT-MONTRAVEL
226	313	JURANÇON
227	315	MADIRAN
228	316	MONBAZILLAC
229	317	MONTRAVEL

フランス (8) :

	登録番号	登録名称
230	318	PACHERENC DU VIC BILH
231	319	PÉCHARMANT
232	320	ROSETTE
233	322	BANYULS
234	323	BANYULS GRAND CRU
235	326	FRONTIGNAN
236	327	MUSCAT DE FRONTIGNAN
237	328	GRAND ROUSSILLON
238	329	MAURY
239	330	MUSCAT DE BEAUMES DE VENISE
240	331	MUSCAT DE LUNEL
241	332	MUSCAT DE MIREVAL
242	333	MUSCAT DE RIVESALTES
243	334	MUSCAT DE SAINT-JEAN DE MINERVOIS
244	335	PINEAU DES CHARENTES
245	336	PINEAU CHARENTAIS
246	337	RASTEAU
247	338	RIVESALTES
248	339	ARMAGNAC
249	340	BAS ARMAGNAC
250	341	HAUT ARMAGNAC
251	342	TÉNARÈZE
252	343	COGNAC
253	344	EAU-DE-VIE DES CHARENTES
254	345	GRANDE FINE CHAMPAGNE
255	346	GRANDE CHAMPAGNE
256	347	FINE CHAMPAGNE

257	348	CALVADOS DU PAYS D'AUGE
258	349	CHÂTEAUMEILLANT
259	350	COTEAUX D'ANCENIS
260	351	COTEAUX DU GIENNOIS
261	352	CÔTES DE GIEN
262	353	GROS PLANT DU PAYS NANTAIS
263	357	VIN D'ENTRAYGUES ET DU FEL
264	358	VIN D'ESTAING

フランス (9) :

	登録番号	登録名称
265	360	VIN DE L'ORLÉANAIS
266	361	VIN DU THOUARSAIS
267	362	CÔTES DE TOUL
268	363	VIN DE MOSELLE
269	364	CÔTES DU FOREZ
270	368	COTEAUX DU LANGUEDOC
271	372	CÔTES DU VIVARAIS
272	374	CORBIÈRES
273	379	FAUGÈRES
274	380	MINERVOIS
275	386	SAINT-CHINIAN
276	390	VIN DU BUGEY
277	391	ROUSSETTE DU BUGEY
278	392	VIN DE SAVOIE
279	393	ROUSSETTE DE SAVOIE
280	394	COTEAUX DE PIERREVERT
281	395	CÔTES DE PROVENCE
282	396	CAHORS
283	398	CÔTES DU MARMANDAIS
284	401	TURSAN
285	407	VIN DE LAVILLEDIEU
286	408	COTEAUX D'AIX-EN-PROVENCE
287	411	CÔTES DU VENTOUX
288	413	CHÂTILLON-EN-DIOIS
289	414	COTEAUX DU TRICASTIN
290	415	CALVADOS
291	416	CALVADOS DE L'AVRANCHIN

292	417	CALVADOS DU CALVADOS
293	418	CALVADOS DU COTENTIN
294	420	CALVADOS DU MORTANAIS
295	421	CALVADOS DU PAYS DE BRAY
296	422	CALVADOS DU PAYS DE MERLERAULT
297	423	CALVADOS DU PAYS DE LA RISLE
298	424	CALVADOS DU PERCHE
299	425	CALVADOS DE LA VALLÉE DE L'ORNE

フランス (10) :

	登録番号	登録名称
300	426	EAU-DE-VIE DE CIDRE DE BRETAGNE
301	427	EAU-DE-VIE DE POIRÉ DE BRETAGNE
302	428	EAU-DE-VIE DE CIDRE DU MAINE
303	429	EAU-DE-VIE DE POIRÉ DU MAINE
304	430	EAU-DE-VIE DE CIDRE DE NORMANDIE
305	431	EAU-DE-VIE DE POIRÉ DE NORMANDIE
306	432	MARC D'ALSACE GEWÜRZTRAMINER
307	433	EAU-DE-VIE D'AQUITAINE
308	434	MARC D'AUVERGNE
309	435	EAU-DE-VIE DE MARC DE BOURGOGNE
310	436	EAU-DE-VIE DE VIN DE BOURGOGNE
311	437	EAU-DE-VIE DU BUGEY
312	438	EAU-DE-VIE DU CENTRE-EST
313	439	EAU-DE-VIE DE MARC DE CHAMPAGNE
314	440	EAU-DE-VIE DES COTEAUX DE LA LOIRE
315	441	EAU-DE-VIE DES CÔTES DU RHÔNE
316	442	EAU-DE-VIE DE FAUGÈRES
317	443	EAU-DE-VIE DE FRANCHE-COMTÉ
318	444	EAU-DE-VIE DU LANGUEDOC
319	445	EAU-DE-VIE DE VIN DE LA MARNE
320	446	EAU-DE-VIE DE PROVENCE
321	447	EAU-DE-VIE DE SAVOIE
322	448	MIRABELLE DE LORRAINE
323	450	KAEFFERKOPF
324	451	SONNENGLANZ
325	452	BLEU DES CAUSSES
326	453	CANTAL

327	454	FROMAGE BLEU DU HAUT JURA GEX - SEPTMONCEL
328	455	COMTÉ
329	456	LAGUIOLE-AUBRAC
330	457	MAROILLES
331	458	REBLOCHON
332	459	ROQUEFORT
333	460	SAINT-NECTAIRE
334	461	SALERS HAUTE-MONTAGNE

フランス (11) :

	登録番号	登録名称
335	462	CHASSELAS DE MOISSAC
336	463	NOIX DE GRENOBLE
337	464	LENTILLES VERTES DU PUY
338	465	CASSIS DE DIJON
339	466	FOIN DE CRAU
340	467	MIEL DE LORRAINE
341	469	VERMOUTH DE CHAMBÉRY
342	470	POULET DU BOURBONNAIS
343	471	VOLAILLE DE BRESSE
344	472	ÉMAUX DE LIMOGES
345	473	MOUCHOIRS DE CHOLET
346	474	TOILE DE CHOLET
347	475	POTERIE DE VALLAURIS
348	476	BEAUFORT
349	496	PATRIMONIO
350	499	COTEAUX DU VENDÔMOIS
351	500	CAROTTES DE CRÉANCES
352	505	MUNSTER
353	506	NEUFCHÂTEL
354	543	CHAOURCE
355	551	POULIGNY-SAINT-PIERRE
356	552	FOURME D'AMBERT
357	553	PONT-L'ÉVÊQUE
358	554	SAINT-VÉРАН
359	556	COLLIOURE
360	557	OLIVES DE NYONS
361	558	OLIVES NOIRES DE NYONS

362	559	HUILE D'OLIVES DE NYONS
363	560	PINTADEAUX DE LA DRÔME
364	596	LAGUIOLE
365	597	MUNSTER-GÉROMÉ
366	602	BLEU D'AUVERGNE
367	603	SELLES-SUR-CHER
368	604	LIVAROT
369	605	CROTTIN DE CHAVIGNOL

フランス (12) :

	登録番号	登録名称
370	648	DINDE FERMÈRE DE BRESSE
371	672	BEURRE DES CHARENTES
372	673	BEURRE CHARENTES-POITOU
373	674	BEURRE DES DEUX-SÈVRES
374	685	"Ossau Iraty - Brebis Pyrénées" ou / "Petit Ossau Iraty - Brebis Pyrénées"
375	686	Brie de Meaux
376	687	Brie de Melun
377	688	"Mont d'Or" ou / "Vacherin du Haut-Doubs"
378	689	Huile essentielle ou / essence de lavande de Haute-Provence
379	690	Crémant d'Alsace
380	691	Alsace Grand Cru
381	692	Vin de Corse
382	693	Vin de Corse - Calvi
383	694	Vin de Corse - Coteaux du Cap Corse
384	695	Vin de Corse - Figari
385	696	Vin de Corse - Porto Vecchio
386	697	Coteaux Champenois
387	698	Côtes du Frontonnais - Fronton
388	699	Côtes du Frontonnais - Villaudric
389	700	Côtes du Roussillon
390	701	Côtes du Roussillon Villages
391	702	Côtes du Roussillon Villages / Latour de France
392	703	Crémant de Loire
393	704	Rosé de Loire
394	705	Saussignac

395	706	Vin de Savoie mousseux
396	707	Pétillant de Savoie
397	708	Mousseux de Savoie Ayze
398	709	Cabardès
399	710	Cheverny
400	711	Côtes de Saint Mont
401	712	Côtes de Cabardès et de l'Orbiel
402	713	Sauvignon de Saint Bris

フランス (13) :

	登録番号	登録名称
403	714	Côtes de la Malepère
404	715	Fiefs Vendéens
405	716	Coteaux Varois
406	717	Côtes du Brulhois
407	718	Marc de Lorraine
408	719	Fine de Bordeaux
409	720	Cadillac
410	721	Clos de Lambrays
411	722	Crémant de Bourgogne
412	723	Bourgogne Irancy
413	724	Beurre d'Isigny
414	725	Crème d'Isigny
415	726	Picodon de l'Ardèche ou / Picodon de la Drôme
416	727	Camembert de Normandie
417	741	MARSANNAY
418	742	ANJOU-VILLAGES
419	743	ARBOIS PUPILLIN
420	744	BÉARN-BELLOCQ
421	745	ANJOU VILLAGES BRISSAC
422	746	BÉARN
423	747	BONS BOIS
424	748	BORDERIES
425	749	BOUZERON
426	750	BOURGOGNE CÔTE CHALONNAISE
427	751	BOURGOGNE CÔTES D'AUXERRE
428	752	CALVADOS-DOMFRONTAIS
429	753	CORNOUAILLE

430	754	COTEAUX DE DIE
431	755	COTEAUX DU LAYON-CHAUME
432	756	CÔTES DE MILLAU
433	757	CÔTES-DU-RHÔNE VILLAGES
434	758	CÔTES DU ROUSSILLON-VILLAGES CARAMANY
435	759	CÔTES DU ROUSSILLON-VILLAGES LESQUERDE
436	760	CÔTES DU ROUSSILLON-VILLAGES TAUTAVEL
437	761	CRÉMANT DE BORDEAUX

フランス (14) :

	登録番号	登録名称
438	762	CRÉMANT DE DIE
439	763	CRÉMANT DE LIMOUX
440	764	CRÉMANT DU JURA
441	765	EAU-DE-VIE DE COGNAC
442	766	ESPRIT DE COGNAC
443	767	FINS BOIS
444	768	FLOC DE GASCOGNE
445	769	FRONSAC
446	770	GIGONDAS
447	771	HAUT-POITOU
448	772	LA GRANDE RUE
449	773	MACVIN DU JURA
450	774	MARANGES
451	775	MARTINIQUE
452	776	MOUSSEUX DE BUGEY
453	777	MUSCADET CÔTES DE GRANDLIEU
454	778	MUSCAT DU CAP CORSE
455	779	PAYS D'AUGE
456	780	PESSAC-LEOGNAN
457	781	PÉTILLANT DU BUGEY
458	782	PETITE CHAMPAGNE
459	783	PETITE FINE CHAMPAGNE
460	784	POMMEAU DE BRETAGNE
461	785	POMMEAU DE NORMANDIE
462	786	RÉGNIÉ
463	787	SAUMUR CHAMPIGNY
464	788	SAVENNIÈRES-COULÉE DE SERRANT

465	789	SAVENNIÈRES-ROCHE-AUX-MOINES
466	790	TOURAINÉ AMBOISE
467	791	TOURAINÉ AZAY-LE-RIDEAUX
468	792	TOURAINÉ MESLAND
469	793	MARCILLAC
470	794	CÔTE ROANNAISE
471	795	COTEAUX DU LYONNAIS
472	796	COSTIÈRES DE NÎMES

フランス (15) :

	登録番号	登録名称
473	797	BUZET
474	798	IROULÉGUÉ
475	799	LES BAUX DE PROVENCE
476	800	CÔTES DU LUBÉRON
477	801	VIN DE CORSE SARTÈNE
478	802	AJACCIO
479	803	ABONDANCE
480	804	BROCCIU CORSE OU BROCCIU
481	805	TAUREAU DE CAMARGUE
482	806	HUILE D'OLIVE DE LA VALLÉE DES BAUX DE PROVENCE
483	807	MIEL DE SAPIN DES VOSGES
484	808	MIEL DE CORSE - MELE DI CORSICA
485	809	CÔTES D'Auvergne
486	810	SAINT-POURÇAIN
487	811	COUR-CHEVERNY
488	812	BLANQUETTE MÉTHODE ANCESTRALE
489	813	LIMOUX
490	814	CÔTES DE BERGERAC
491	815	LADOIX
492	816	LISTRAC-MÉDOC
493	817	CÔTES DE CASTILLON
494	818	VOLNAY SANTENOTS
495	819	VIN DU BUGÉY CERDON MOUSSEUX
496	820	POMME DE TERRE DE L'ÎLE DE RÉ
497	821	VIN D'ALSACE EDELZWICKER
498	822	VACQUEYRAS

499	823	VALENÇAY
500	824	CHABICHOU DU POITOU
501	825	ÉPOISSES
502	826	LANGRES
503	827	ROCAMADOUR
504	828	SAINTE-MAURE DE TOURAINE
505	829	FOURME DE MONTBRISON
506	830	COCO DE PAIMPOL

フランス (16) :

	登録番号	登録名称
507	831	OLIVES NOIRES DE LA VALLÉE DES BAUX DE PROVENCE
508	832	MUSCAT DU VENTOUX

イタリア (1) : 31 件

	登録番号	登録名称
1	503	FONTINA
2	504	GRANA PADANO
3	507	FRASCATI
4	508	ROSSO PICENO SUPERIORE
5	509	VERDICCHIO DEI CASTELLI DI IESI
6	510	COLLIO
7	511	ROSSO CONERO
8	513	PARMIGIANO-REGGIANO
9	516	PROSECCO DI CONEGLIANO-VALDOBIADDENE / SUPERIORE DI CARTIZZE
10	517	TORGIANO
11	518	BARDOLINO
12	519	VALPOLICELLA
13	520	RECIOTO DI SOAVE
14	521	RECIOTO DELLA VALPOLICELLA
15	522	SOAVE
16	523	GUTTURNIO DEI COLLI PIACENTINI
17	524	SANGIOVESE DI ROMAGNA
18	525	ALBANA DI ROMAGNA

19	526	PROSECCO DI CONEGLIANO-VALDOBBIADENE
20	544	COLLI EUGANEI BIANCO
21	545	COLLI EUGANEI ROSSO
22	546	COLLI EUGANEI MOSCATO
23	548	TREBBIANO DI APRILIA
24	549	SANGIOVESE DI APRILIA
25	550	MERLOT DI APRILIA
26	733	PROVOLONE VALPADANA

イタリア (1) :

	登録番号	登録名称
27	843	Prosciutto di Parma
28	853	PROSCIUTTO DI SAN DANIELE
29	888	BARBARESCO
30	889	BAROLO
31	891	BRUNELLO DI MONTALCINO

ハンガリー (1) : 28 件

	登録番号	登録名称
1	495	HEREND
2	501	KALOCSA / KALOCSAI / KALOCSAER
3	502	SZEGED / SZEGEDI / SZEGEDINER
4	527	TOKAJ / TOKAY / TOKAYER
5	528	MÓR
6	529	BALATONMELLÉK / BALATONMELLÉKI / CÔTES DU BALATON
7	530	SOMLÓ / SOMLÓI / SOMLÓER
8	531	BALATONFÜRED-CSOPAK
9	532	EGER / ERLAU / EGRI / ERLAUER
10	533	DEBRŐ / DEBRŐI / DEBRŐER
11	534	BADACSONY / BADACSONYI / BADACSONYER
12	535	VILLÁNY-SIKLÓS
13	536	PÉCS-MECSEK
14	537	VERPELÉT
15	538	SOPRON / SOPRONI / SOPRONER
16	539	SZEKSZÁRD

17	540	KECSKEMÉT / KECSKEMÉTI / KECSKEMÉTER
18	541	EGER / EGRI
19	542	SZATMÁR / SZATMÁRI / SZATMÁRER
20	584	BUDAFOK
21	585	BONYHÁD
22	586	SZENTGOTTHÁRD - HONGRIE / SZENTGOTTHÁRDI - HONGRIE

ハンガリー (2) :

	登録番号	登録名称
23	600	CSABA / CSABAI / CSABAER
24	601	GYULA / GYULAI / GYULAER
25	728	Alginite de Gérce
26	729	KALOCSA / KALOCSAI / KALOCSAER
27	737	HEREND
28	738	Halas, Kiskunhalas / de Halas, de Kiskunhalas / from Halas, from Kiskunhalas / von Halas, von Kiskunhalas

ペルー : 5 件

	登録番号	登録名称
1	865	PISCO
2	868	MAÍZ BLANCO GIGANTE CUSCO
3	869	CHULUCANAS
4	885	PALLAR DE ICA
5	893	CAFÉ VILLA RICA

メキシコ : 5 件

	登録番号	登録名称
1	669	TEQUILA
2	731	Mezcal
3	732	Olinalá
4	833	Talavera
5	840	Café Veracruz

6	841	Bacanora
7	842	Ambar de Chiapas
8	849	Sotol
9	850	Mango Ataulfo del Soconusco Chiapas
10	851	Charanda
11	852	Café Chiapas
12	890	VAINILLA DE PAPANTLA
13	898	CHILE HABANERO DE LA PENÍNSULA DE YUCATÁN

2012年3月

特許庁委託 平成23年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業

諸外国の地理的表示保護制度及び同保護
を巡る国際的動向に関する調査研究

本調査研究報告書の著作権は特許庁に帰属します。

作成： 社団法人 日本国際知的財産保護協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-14-1 郵政福祉琴平ビル4階

電話 (03)3591-5315 FAX (03)3591-1510

<http://www.aippi.or.jp/>